

# 有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2013年 4 月 1 日  
(第90期) 至 2014年 3 月31日

本田技研工業株式会社

(E02166)

第90期（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

---

# 有 価 証 券 報 告 書

---

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2014年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書および上記の有価証券報告書と同時に提出した内部統制報告書、確認書を末尾に綴じ込んでおります。

本田技研工業株式会社

# 目 次

	頁
第90期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	49
1 【設備投資等の概要】	49
2 【主要な設備の状況】	50
3 【設備の新設、除却等の計画】	52
第4 【提出会社の状況】	53
1 【株式等の状況】	53
2 【自己株式の取得等の状況】	56
3 【配当政策】	57
4 【株価の推移】	57
5 【役員の状況】	58
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	63
第5 【経理の状況】	73
1 【連結財務諸表等】	74
2 【財務諸表等】	123
第6 【提出会社の株式事務の概要】	138
第7 【提出会社の参考情報】	139
1 【提出会社の親会社等の情報】	139
2 【その他の参考情報】	139
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	140
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2014年6月20日

**【事業年度】** 第90期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

**【会社名】** 本田技研工業株式会社

**【英訳名】** HONDA MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 伊 東 孝 紳

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南青山二丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3423-1111 大代表

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務課長 安 田 史 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南青山二丁目1番1号

**【電話番号】** (03)3423-1111 大代表

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務課長 安 田 史 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	8,579,174	8,936,867	7,948,095	9,877,947	11,842,451
営業利益 (百万円)	363,775	569,775	231,364	544,810	750,281
税引前利益 (百万円)	336,198	630,548	257,403	488,891	728,940
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	268,400	534,088	211,482	367,149	574,107
当社株主に帰属する 包括利益(△損失) (百万円)	383,066	246,870	60,784	776,435	1,017,885
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	4,328,640	4,439,587	4,398,249	5,043,500	5,918,979
純資産額 (百万円)	4,456,430	4,572,524	4,525,583	5,205,423	6,113,398
総資産額 (百万円)	11,629,115	11,577,714	11,787,599	13,635,357	15,622,031
1株当たり 当社株主に帰属する 株主資本 (円)	2,385.45	2,463.29	2,440.35	2,798.37	3,284.14
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	147.91	295.67	117.34	203.71	318.54
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	147.91	295.67	117.34	203.71	318.54
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	37.2	38.3	37.3	37.0	37.9
当社株主に帰属する 株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率 (%)	6.4	12.2	4.8	7.8	10.5
株価収益率 (倍)	22.3	10.6	26.8	17.5	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,544,212	1,096,613	761,538	800,744	1,229,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△595,751	△731,390	△673,069	△1,069,756	△1,708,744
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△559,244	△126,192	△68,230	119,567	370,555
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	1,119,902	1,279,024	1,247,113	1,206,128	1,168,914
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	176,815 (18,666)	179,060 (23,124)	187,094 (27,964)	190,338 (30,923)	198,561 (32,848)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

3 当社は、2011年度および2012年度の当社株主に帰属する株主資本および純資産額を修正しています。これに伴い、1株当たり当社株主に帰属する株主資本、当社株主に帰属する株主資本比率および当社株主に帰属する株主資本当社株主に帰属する当期純利益率も修正後の当社株主に帰属する株主資本を用いて算出しています。当該修正に重要性がないことから、2010年度以前の連結財務諸表について修正は実施していません。詳細は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約 (2) 連結の方針および範囲」を参照ください。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
事業年度		2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	(百万円)	2,717,736	2,915,416	2,740,052	3,244,070	3,488,369
営業利益又は 営業損失(△)	(百万円)	△71,594	13,994	△136,757	103,932	125,604
経常利益	(百万円)	241,391	229,769	40,388	193,825	345,920
当期純利益	(百万円)	232,600	86,657	46,280	154,714	262,928
資本金	(百万円)	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067
発行済株式総数	(株)	1,834,828,430	1,811,428,430	1,811,428,430	1,811,428,430	1,811,428,430
純資産額	(百万円)	1,836,346	1,791,854	1,734,546	1,763,480	1,895,208
総資産額	(百万円)	2,539,284	2,475,984	2,609,835	2,563,324	2,621,454
1株当たり純資産額	(円)	1,011.98	994.20	962.41	978.46	1,051.56
1株当たり配当額	(円)	38.00	54.00	60.00	76.00	82.00
(第1四半期末)	(円)	(8.00)	(12.00)	(15.00)	(19.00)	(20.00)
(第2四半期末)	(円)	(8.00)	(12.00)	(15.00)	(19.00)	(20.00)
(第3四半期末)	(円)	(10.00)	(15.00)	(15.00)	(19.00)	(20.00)
(期末)	(円)	(12.00)	(15.00)	(15.00)	(19.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益	(円)	128.18	47.97	25.68	85.84	145.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	72.3	72.4	66.5	68.8	72.3
自己資本利益率	(%)	13.3	4.8	2.6	8.8	14.4
株価収益率	(倍)	25.7	65.1	122.5	41.4	24.9
配当性向	(%)	29.6	112.6	233.6	88.5	56.2
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	26,121 (—)	25,673 (—)	24,888 (2,909)	23,983 (4,261)	23,467 (4,931)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

## 2 【沿革】

年月	事項
1946年10月	本田宗一郎が静岡県浜松市に本田技術研究所を開設、内燃機関および各種工作機械の製造ならびに研究に従事
1948年9月	本田技術研究所を継承して本田技研工業株式会社を設立
1949年8月	二輪車生産開始
1952年4月	本社を東京都に移転
9月	汎用パワープロダクツ生産開始
1953年5月	大和工場(1973年1月より 埼玉製作所 和光工場)稼動開始
1954年4月	浜松製作所葵工場(1954年11月より 浜松製作所)稼動開始
1957年12月	株式を東京証券取引所に上場
1959年6月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドを設立
1960年5月	鈴鹿製作所稼動開始
7月	本田技術研究所を当社より分離し、株式会社本田技術研究所を設立
1963年6月	四輪車生産開始
1964年10月	タイにアジアホンダモーターカンパニー・リミテッドを設立
11月	狭山製作所(1973年1月より 埼玉製作所 狭山工場)稼動開始
1969年3月	カナダオンタリオ州トロント(2010年5月より マーカム)にホンダカナダ・インコーポレーテッドを設立
1970年9月	狭山製作所第2工場工機部門を当社より分離し、ホンダ工機株式会社(1974年7月より ホンダエンジニアリング株式会社)を設立
12月	真岡工場(1992年6月より 栃木製作所 真岡工場)稼動開始
1971年10月	ブラジルにホンダモーター・ド・ブラジル・リミターダ(2000年4月より ホンダサウスアメリカ・リミターダ)を設立
1975年7月	ブラジルにモトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダを設立
1976年3月	熊本製作所稼動開始
1977年2月	ADR(米国預託証券)をニューヨーク証券取引所に上場
1978年3月	米国オハイオ州にホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立
8月	アルゼンチンブエノスアイレス州にホンダモトル・デ・アルヘンティーナ・エス・エーを設立
1980年2月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダファイナンス・コーポレーションを設立
1985年2月	英国ウィルシャー州スウィンドンにホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッドを設立
9月	メキシコハリスコ州にホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立
1987年1月	カナダオンタリオ州トロント(2011年10月より マーカム)にホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッドを設立
3月	米国カリフォルニア州に北米子会社事業の統轄機能を有するホンダノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立
1989年8月	英国バークシャー州レディング(2000年7月より スラウ)に欧州子会社事業の統轄機能を有するホンダモーターヨーロッパ・リミテッドを設立
1990年6月	栃木工場(1992年6月より 栃木製作所 高根沢工場)稼動開始
1992年7月	タイにホンダカーズマニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー・リミテッド(2000年12月より ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド)を設立
1996年5月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッドにアセアン子会社事業の統轄機能を設置
同月	ブラジルにホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダを設立
1999年12月	米国アラバマ州にホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーを設立

年月	事項
2000年4月	ホンダサウスアメリカ・リミターダに南米子会社事業の統轄機能を設置
2002年6月	埼玉製作所 和光工場の四輪車用エンジンの生産を終了し、その生産機能を埼玉製作所 狭山工場(2002年10月より 埼玉製作所)に移管 (埼玉製作所 和光工場跡地については、2004年7月よりHonda和光ビルとして活用)
2004年1月	中国北京市に中国事業の統轄機能を有する本田技研工業(中国)投資有限公司を設立
4月	栃木製作所 高根沢工場の四輪車の生産を終了し、その生産機能を鈴鹿製作所に移管
2009年9月	埼玉製作所 小川工場稼働開始
2013年7月	埼玉製作所 寄居工場稼働開始



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および国内外448社の関係会社(連結子会社365社、持分法適用会社83社)により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業からなっています。

二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業における主要製品、所在地別の主な会社は以下のとおりです。

なお、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。したがって、関係会社の範囲についても、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則の定義に基づいています。

第2「事業の状況」および第3「設備の状況」においても同様の取扱いです。

事業	主要製品	所在地	主な会社
二輪事業	二輪車 ATV 関連部品	日本	当社 ○(株)本田技術研究所 ○ホンダエンジニアリング(株) ○八千代工業(株) ○(株)ホンダモーターサイクルジャパン ○北海道ホンダ販売(株) ☆(株)ショーワ ☆(株)ケーヒン ☆ティ・エス テック(株) ☆(株)エフ・シー・シー ☆日信工業(株) ☆(株)エイチワン ☆武蔵精密工業(株)
		北米	○アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ○ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ○ホンダカナダ・インコーポレーテッド ○ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・プイ
		欧州	○ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ○ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	○本田技研工業(中国)投資有限公司 ○ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド ○アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ○タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド ○ホンダベトナムカンパニー・リミテッド ○ホンダアールアンドディサウスイーストアジアカンパニー・リミテッド ○ピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチュアリング ☆ピー・ティ・アストラホンダモーター ☆エー・ピー・ホンダカンパニー・リミテッド
		その他の地域	○ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エー ○モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ ○ホンダターキー・エー・エス

○：連結子会社  
☆：持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
四輪事業	四輪車 関連部品	日本	当社 ○(株)本田技術研究所 ○ホンダエンジニアリング(株) ○八千代工業(株) ○(株)ホンダカーズ東京中央 ☆(株)ショーワ ☆(株)ケーヒン ☆テイ・エス テック(株) ☆(株)エフ・シー・シー ☆日信工業(株) ☆(株)エイチワン ☆武蔵精密工業(株) ☆(株)エフテック ☆(株)ジーテクト
		北米	○アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ○ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ○ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー ○ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー ○ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド ○ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ○ホンダカナダ・インコーポレーテッド ○ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
		欧州	○ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ○ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド ○ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッド
		アジア	○本田技研工業(中国)投資有限公司 ○本田自動車部品製造有限公司 ○本田自動車(中国)有限公司 ○ホンダカーズインディア・リミテッド ○ピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチュアリング ○ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター ○台湾本田股份有限公司 ○アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ○ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド ○ホンダベトナムカンパニー・リミテッド ☆広汽本田汽车有限公司 ☆東風本田汽车有限公司 ☆東風本田発動機有限公司
		その他の地域	○ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エー ○ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ ○ホンダターキー・エー・エス ○ホンダオーストラリア・プロプライアトリー・リミテッド
金融サービス事業	金融 保険	日本	○(株)ホンダファイナンス
		北米	○アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション ○ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド
		欧州	○ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー ○ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー
		アジア	○ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド
		その他の地域	○バンコホンダ・エス・エー

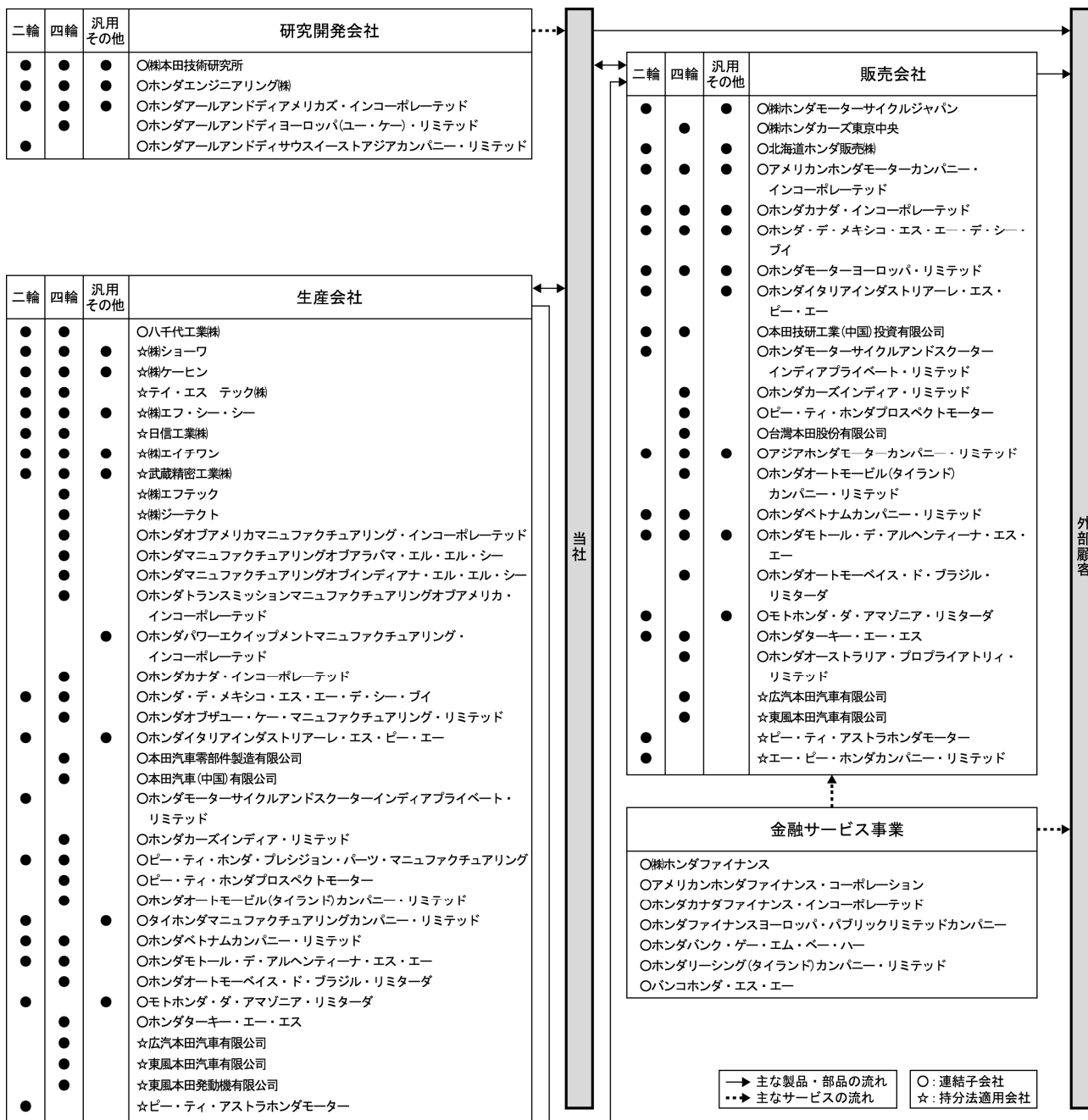
○：連結子会社  
☆：持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ 関連部品 その他	日本	当社 ○(株)本田技術研究所 ○ホンダエンジニアリング(株) ○(株)ホンダモーターサイクルジャパン ○北海道ホンダ販売(株) ☆(株)ショーワ ☆(株)ケーヒン ☆(株)エフ・シー・シー ☆(株)エイチワン ☆武蔵精密工業(株)
		北米	○アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ○ホンダパワーエクイップメントマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ○ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ○ホンダカナダ・インコーポレーテッド ○ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・プイ
		欧州	○ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ○ホンダイタリアインダストリアーレ・エス・ピー・エー
		アジア	○アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ○タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド
		その他の地域	○ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エー ○モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ

(注) 主な会社のうち、複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

○：連結子会社  
☆：持分法適用会社

事業の系統図は以下のとおりです。(主な会社のみ記載しています。)



#### 4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			概要
			セグメント の名称	事業 形態		役員 の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
㈱本田技術研究所	埼玉県 和光市	百万円 7,400	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発	100.0	有	—	当社製品を研 究開発してい る	—
ホンダ エンジニアリング㈱	栃木県 芳賀郡 芳賀町	百万円 3,600	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	設備製造 販売 生産技術 開発	100.0	有	当社は 運転資 金を貸 付けて いる	当社製品の製 造用設備を製 造し、生産技 術を開発して いる	—
八千代工業㈱	埼玉県 狭山市	百万円 3,685	二輪事業 四輪事業	生産	50.5 (0.1)	有	—	当社製品を製 造している	有価証券報 告書を提出 している
㈱ホンダファイナンス	東京都 武蔵野市	百万円 11,090	金融サービス事業	金融	100.0	有	—	当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社 有価証券報 告書を提出 している
アメリカンホンダ モーターカンパニー・ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 299,000	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	販売	100.0	有	—	当社製品を販 売している	特定子会社 主要な連結 子会社 (注2)
ホンダノースアメリカ・ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,000	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社	100.0	有	—	—	—
ホンダオブアメリカ マニュファクチュアリン グ・インコーポレーテッ ド	米国 オハイオ州	千米ドル 561,568	四輪事業	生産	100.0 (97.5)	有	—	当社製品を製 造している	特定子会社
アメリカンホンダ ファイナンス・コーポレ ーション	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,366,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有	—	当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブアラバマ・ エル・エル・シー	米国 アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有	—	当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブインディア ナ・エル・エル・シー	米国 インディア ナ州	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有	—	当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダトランスミッシ ョンマニュファクチュア リングオブアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 42,380	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	特定子会社
ホンダアールアンドディ アメリカズ・インコーポ レーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 22,300	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発	100.0 (100.0)	有	—	当社製品を研 究開発してい る	—
ホンダカナダ・ インコーポレーテッド	カナダ マーカム	千カナダ・ ドル 226,090	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (49.9)	有	—	当社製品を製 造および販売 している	特定子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員 の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	カナダ マーカム	千カナダ・ ドル 285,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有	—	当社製品に 係わる販売 金融および リース業を している	特定子会社
ホンダ・デ・メキシコ・ エス・エー・デ・シー・ プイ	メキシコ エルサルト	千メキシコ・ ペソ 11,219,480	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (99.8)	有	—	当社製品を 製造および 販売している	特定子会社
ホンダモーターヨーロッ パ・リミテッド	英国 スラウ	千英ポンド 655,149	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社 販売	100.0	有	—	当社製品を 販売している	特定子会社
ホンダオブザユー・ ケー・マニュファクチュ アリング・リミテッド	英国 スウィンドン	千英ポンド 670,000	四輪事業	生産	100.0 (86.3)	有	—	当社製品を 製造している	特定子会社
ホンダファイナンスヨー ロッパ・パブリックリミ テッドカンパニー	英国 スラウ	千英ポンド 38,251	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有	—	当社製品に 係わる販売 金融および リース業を している	—
ホンダバンク・ゲー・ エム・ペー・ハー	ドイツ フランクフル ト	千ユーロ 78,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有	—	当社製品に 係わる販売 金融および リース業を している	特定子会社
本田技研工業(中国)投資 有限公司	中国 北京市	千米ドル 115,946	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社 販売	100.0	有	—	当社製品を 販売している	特定子会社
本田汽車零部件製造有限 公司	中国 広東省	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有	—	当社製品の 部品を製造 している	特定子会社
本田汽車(中国)有限公司	中国 広東省	千米ドル 82,000	四輪事業	生産	65.0 (10.0)	有	—	当社製品を 製造している	特定子会社
ホンダモーターサイクル アンドスクーター インディアプライベート ・リミテッド	インド グルガオン	千インド・ ルピー 3,100,000	二輪事業	生産販売	100.0 (3.2)	有	—	当社製品を 製造および 販売している	—
ホンダカーズ インディア・リミテッド	インド グレート ノイダ	千インド・ ルピー 7,743,762	四輪事業	生産販売	100.0 (26.4)	有	—	当社製品を 製造および 販売している	特定子会社
ピー・ティ・ホンダ・プ レシジョン・パーツ・マ ニュファクチュアリング	インドネシ ア カラワン	千米ドル 150,000	二輪事業 四輪事業	生産	100.0 (5.0)	有	—	当社製品の 部品を製造 している	特定子会社
ピー・ティ・ホンダ プロスペクトモーター	インドネシ ア ジャカルタ	千米ドル 70,000	四輪事業	生産販売	51.0	有	—	当社製品を 製造および 販売している	—
台湾本田股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,580,000	四輪事業	販売	100.0	有	—	当社製品を 販売している	特定子会社
アジアホンダモーター カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 442,700	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社 販売	100.0	有	—	当社製品を 販売している	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員 の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
ホンダリーシング (タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 4,850,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有	—	当社製品に係わる販売および金融リース業をしている	特定子会社
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	千バーツ 5,460,000	四輪事業	生産販売	89.0 (13.0)	有	—	当社製品を製造および販売している	特定子会社
タイホンダ マニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 150,000	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	生産	60.0	有	—	当社製品を製造している	—
ホンダベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム フックイエン	千ドン 1,190,822,800	二輪事業 四輪事業	生産販売	70.0 (28.0)	有	—	当社製品を製造および販売している	—
ホンダモートル・デ・アルゼンチン・アルヘンティアーナ・エス・エー	アルゼンチン ブエノスアイレス	千アルゼンチン・ペソ 986,281	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	生産販売	100.0 (96.5)	有	—	当社製品を製造および販売している	特定子会社
ホンダサウスアメリカ・リミターダ	ブラジル サンパウロ	千リアル 119,027	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	統轄会社	100.0	有	—	—	特定子会社
バンコホンダ・エス・エー	ブラジル サンパウロ	千リアル 344,387	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有	—	当社製品に係わる販売および金融リース業をしている	特定子会社
ホンダオートモバイス・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル スマレ	千リアル 882,786	四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有	—	当社製品を製造および販売している	特定子会社
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	ブラジル マナウス	千リアル 1,172,709	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有	—	当社製品を製造および販売している	特定子会社
ホンダターキー・エー・エス	トルコ ゲブゼ	千トルコ・リラ 180,000	二輪事業 四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有	—	当社製品を製造および販売している	特定子会社
ホンダオーストラリア・プロプライアトリー・リミテッド	オーストラリア メルボルン	千豪ドル 22,500	四輪事業	販売	100.0	有	—	当社製品を販売している	—
その他326社 (注3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えています。同社の売上高は所在地別北米セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

3 その他326社の内訳は国内の二輪販売会社8社、四輪販売会社31社、その他の国内連結子会社49社およびその他の海外連結子会社238社です。

## (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
(株)ショーワ	埼玉県 行田市	百万円 12,698	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	33.5	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)ケーヒン	東京都 新宿区	百万円 6,932	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	41.3 (0.0)	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
テイ・エス テック(株)	埼玉県 朝霞市	百万円 4,700	二輪事業 四輪事業	生産	22.7 (0.1)	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフ・シー・シー	静岡県 浜松市 北区	百万円 4,175	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	21.7	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
日信工業(株)	長野県 上田市	百万円 3,693	二輪事業 四輪事業	生産	35.0	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エイチワン	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 4,366	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	21.3	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
武蔵精密工業(株)	愛知県 豊橋市	百万円 2,973	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	26.2	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフテック (注2)	埼玉県 久喜市	百万円 4,790	四輪事業	生産	16.6	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)ジーテクト	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 4,656	四輪事業	生産	29.7	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
广汽本田汽车有限公司	中国 広東省	千米ドル 283,290	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有	—	当社製品を製 造および販売 している	—
東風本田汽车有限公司	中国 湖北省	千米ドル 560,000	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有	—	当社製品を製 造および販売 している	—
東風本田発動機有限公司	中国 広東省	千米ドル 121,583	四輪事業	生産	50.0 (10.0)	有	—	当社製品の部 品を製造して いる	—
ピー・ティ・アストラ ホンダモーター	インドネシ ア ジャカルタ	千インドネシ ア・ルピア 185,000,000	二輪事業	生産販売	50.0	有	—	当社製品を製 造および販売 している	—
エー・ピー・ホンダ カンパニー・リミテッド	タイ サムットプ ラカン	千バーツ 40,000	二輪事業	販売	49.0 (33.0)	有	—	当社製品を販 売している	—
その他69社 (注3)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

2 (株)エフテックに対する持分は、100分の20未満ですが、重要な影響力を持っているため関連会社としていま

す。  
3 その他69社の内訳は国内の四輪販売会社6社、その他の国内持分法適用関連会社14社およびその他の海外持分法適用関連会社49社です。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)	増減
二輪事業	40,430(14,404)	42,276(14,478)	1,846( 74)
四輪事業	138,443(13,052)	145,585(15,249)	7,142( 2,197)
金融サービス事業	2,157( 113)	2,160( 163)	3( 50)
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	9,308( 3,354)	8,540( 2,958)	△768( △396)
合計	190,338(30,923)	198,561(32,848)	8,223( 1,925)

(注) 従業員数は就業人員です。また、( )内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)	増減
従業員数 (名)	23,983( 4,261)	23,467( 4,931)	△516( 670)
平均年齢 (歳)	44.3	44.5	0.2
平均勤続年数 (年)	23.0	23.3	0.3
平均年間給与 (千円)	7,215	7,658	443

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)	増減
二輪事業	2,776( 336)	2,759( 345)	△17( 9)
四輪事業	20,464( 3,872)	20,103( 4,552)	△361( 680)
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	743( 53)	605( 34)	△138( △19)
合計	23,983( 4,261)	23,467( 4,931)	△516( 670)

(注) 1 従業員数は就業人員です。また、( )内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

#### 提出会社の状況

労働組合名	本田技研労働組合 (全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)
組合員数	21,863名

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用状況の改善、個人消費の緩やかな伸びや住宅投資の堅調な推移などにより、景気回復が緩やかに続きました。欧州においてはGDPのマイナス成長、高い失業率の継続もあり、景気に依然弱さは残るものの、回復の兆しがみられました。アジアの景気においては、中国では拡大が続きましたが、タイでは拡大が減速、インド、インドネシアでは拡大テンポが緩やかになりました。日本においては、雇用状況に改善がみられることや、個人消費の拡大などにより、景気は緩やかに回復しました。

主な市場のうち、二輪車市場は前連結会計年度にくらべ、インド、インドネシアにおいて拡大しましたが、ブラジルでは縮小、ベトナム、タイでは大幅な縮小となりました。四輪車市場は前連結会計年度にくらべ、米国で拡大、日本ではエコカー補助金終了による反動減などはあったものの、消費税増税前の駆け込み需要などの影響もあり拡大しました。アジアでは、中国で2桁成長と大きく拡大したものの、インドでは縮小、またタイでは自動車購入支援策期限切れ前の駆け込みの反動などの影響により大幅な縮小となりました。

このようななかで、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ的確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みしました。

当連結会計年度の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、11兆8,424億円と前連結会計年度にくらべ19.9%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、7,502億円と前連結会計年度にくらべ37.7%の増益となりました。税引前利益は、7,289億円と前連結会計年度にくらべ49.1%の増益、当社株主に帰属する当期純利益は、5,741億円と56.4%の増益となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (二輪事業)

##### ・新製品の発売状況

二輪事業では、大型製品として、快適技術の体感を目指したCTXシリーズのフラッグシップモデルである「CTX1300」(販売地域：日本、北米、欧州、他)、2本出しマフラーの採用などで、トラディショナルイメージを深めたロードスポーツモデル「CB1100 EX」(販売地域：日本、北米、欧州、他)を新たに発売いたしました。

加えて、小型の製品として、上質感がある洗練されたフォルムのスクーター「SH Mode(モード)」(販売地域：日本、欧州、ベトナム、他)やトレンドに敏感な若者をターゲットに新開発したスポーツモデル「GROM(グロム)」(販売地域：日本、北米、他)を新たに発売いたしました。また、クラス最高レベルの実燃費を実現したエンジンを搭載し、一方で当社グループとして最もインドでの価格を抑えた「DREAM Neo(ドリームネオ)」(販売国：インド)を新たに発売いたしました。

さらに、当社の50cc原付スクーターとしては12年ぶりとなる新製品「DUNK(ダンク)」(販売国：日本)を新たに発売いたしました。製品の開発においては、デザインと機能について若者がスクーターに何を求めているかを徹底的にリサーチし、新しいスタンダードスクーターの世界を提案しています。

・販売台数および収益の状況

	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度 (千台)	2013年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)	2012年度 (千台)	2013年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	15,494	17,021	1,527	9.9	9,510	10,343	833	8.8
日 本	217	226	9	4.1	217	226	9	4.1
北 米	250	276	26	10.4	250	276	26	10.4
欧 州	179	166	△13	△7.3	179	166	△13	△7.3
アジア	13,035	14,536	1,501	11.5	7,051	7,858	807	11.4
その他	1,813	1,817	4	0.2	1,813	1,817	4	0.2

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆6,636億円と前連結会計年度にくらべ24.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,656億円と前連結会計年度にくらべ50.2%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

・新製品の発売状況

国内の四輪事業では、軽自動車として、「N」シリーズの第4弾、「N-WGN(エヌワゴン)/N-WGN Custom(エヌワゴン カスタム)」を、充実の安全装備に加え、スムーズで力強い走りと低燃費を実現し、新たに発売いたしました。3代目となる「FIT(フィット)」は、初代フィットの設計思想を継承しながらも格段に進化させ、「FIT Hybrid(フィット ハイブリッド)」とともにフルモデルチェンジし、発売いたしました。また、SUVの 카테고리では、多面的価値を高次元で融合した新しいジャンルのクルマ「VEZEL(ヴェゼル)」を新たに発売いたしました。さらにセダンでは、革新的なハイブリッドシステムを搭載し、上質な走りと低燃費を実現した「ACCORD Hybrid(アコード ハイブリッド)」を新たに発売し、これをベースに、家庭用電源からの充電を可能にした「ACCORD Plug-in Hybrid(アコード プラグイン ハイブリッド)」をリース販売いたしました。

海外の四輪事業では、中国市場向けに開発した小型セダン「CRIDER(クライダー)中国語名：凌派(リンパイ)」(販売国：中国)とさまざまなライフスタイルのニーズを満たすモデル「JADE(ジェイド)中国語名：傑德(ジェイダ)」(販売国：中国)や、力強く楽しい走りと環境性能を両立したディーゼルエンジン、1.6Li-DTECを搭載したワゴン「CIVIC Tourer(シビック ツアラー)」(販売地域：欧州)を新たに発売いたしました。さらにタイとインドネシアの研究所が共同で開発したアジア市場向けモデル「Honda MOBILIO(ホンダ モビリオ)」(販売国：インドネシア)とインドネシア政府のLCGC(ローコストグリーンカー)政策への対応機種として開発された「BRIO Satya(ブリオ サティヤ)」(販売国：インドネシア)、ブリオをベースに開発された「AMAZE(アメイズ)」(販売国：インド)を新たに発売いたしました。加えて、グローバルコンパクトシリーズのセダンとして「CITY(シティ)」(販売国：インド、タイ、マレーシア)を発売いたしました。室内は歴代のモデルにおいて最も広い空間を実現しています。

・販売台数および収益の状況

	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度 (千台)	2013年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)	2012年度 (千台)	2013年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	4,014	4,323	309	7.7	3,408	3,560	152	4.5
日 本	692	818	126	18.2	685	812	127	18.5
北 米	1,731	1,757	26	1.5	1,731	1,757	26	1.5
欧 州	171	169	△2	△1.2	171	169	△2	△1.2
アジア	1,122	1,286	164	14.6	523	529	6	1.1
その他	298	293	△5	△1.7	298	293	△5	△1.7

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆1,763億円と前連結会計年度に比べ19.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、4,037億円と前連結会計年度に比べ41.2%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

#### (金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、6,981億円と前連結会計年度に比べ27.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,827億円と前連結会計年度に比べ15.6%の増益となりました。

#### (汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

##### ・新製品の発売状況

汎用パワープロダクツ事業では、簡単な操作で熟練者並みの除雪作業が行えるスマートオーガシステムを一部の機種に搭載した大型除雪機「H S L 2511」、および硬く締まった雪の除雪作業が簡単に行えるクロスオーガを搭載した小型ロータリー除雪機、「H S S 760 n」ほか2機種(販売国：日本)を新たに発売いたしました。

また、当社グループとして初めて新興国向けに開発した汎用エンジン「G P」シリーズの2モデル「G P 160 H」「G P 200 H」(販売地域：アジア、中国、他)の販売を開始いたしました。さらに、この新型エンジンを新興国にとって不可欠な農業機械である水ポンプに搭載した、「W L 20 X H」と「W L 30 X H」(販売地域：中国、中南米、他)を発売いたしました。

##### ・販売台数および収益の状況

	Hondaグループ販売台数/連結売上台数※			
	2012年度 (千台)	2013年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ 事業計	6,071	6,036	△35	△0.6
日本	314	314	0	0.0
北米	2,604	2,718	114	4.4
欧州	1,004	1,032	28	2.8
アジア	1,572	1,500	△72	△4.6
その他	577	472	△105	△18.2

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,042億円と前連結会計年度に比べ8.4%の増収となりました。営業損失は、為替影響などにより、17億円と前連結会計年度に比べ77億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

## 所在地別セグメントの状況

### (日本)

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、4兆1,922億円と前連結会計年度に比べ7.7%の増収となりました。営業利益は、研究開発費や販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、2,140億円と前連結会計年度に比べ20.0%の増益となりました。

### (北米)

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5兆9,699億円と前連結会計年度に比べ22.9%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、2,909億円と前連結会計年度に比べ39.2%の増益となりました。

### (欧州)

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、7,752億円と前連結会計年度に比べ20.7%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、171億円と前連結会計年度に比べ175億円の減益となりました。

### (アジア)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2兆8,269億円と前連結会計年度に比べ22.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、2,179億円と前連結会計年度に比べ48.5%の増益となりました。

### (その他の地域)

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆255億円と前連結会計年度に比べ14.4%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、449億円と前連結会計年度に比べ25.8%の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、1兆1,689億円と、前連結会計年度末にくらべ372億円の減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、その前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆2,291億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前連結会計年度にくらべ4,284億円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、1兆7,087億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加やオペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前連結会計年度にくらべ6,389億円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、3,705億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前連結会計年度にくらべ2,509億円の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減	
	台数(千台)	台数(千台)	台数(千台)	増減率(%)
二輪事業	9,035	9,639	604	6.7
四輪事業	3,479	3,595	116	3.3
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	6,071	5,687	△384	△6.3

- (注) 1 生産台数は、当社および連結子会社の完成車の生産台数の合計です。  
 2 二輪事業には二輪車およびA T Vが含まれています。  
 3 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業には汎用パワープロダクツの生産台数を記載しています。

### (2) 受注実績

見込生産のため、大口需要等の特別仕様のものを除いては、特に受注生産はしていません。

### (3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上金額は以下のとおりです。

事業	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増 減 率 (%)
<b>総 合 計</b>	<b>9,877,947</b>	<b>11,842,451</b>	<b>1,964,504</b>	<b>19.9</b>
日 本	1,652,995	1,912,504	259,509	15.7
北 米	4,586,412	5,567,594	981,182	21.4
欧 州	534,517	667,187	132,670	24.8
アジア	2,093,034	2,515,881	422,847	20.2
その他	1,010,989	1,179,285	168,296	16.6
<b>二輪事業計</b>	<b>1,339,549</b>	<b>1,663,631</b>	<b>324,082</b>	<b>24.2</b>
日 本	72,949	79,455	6,506	8.9
北 米	112,176	141,563	29,387	26.2
欧 州	86,424	102,634	16,210	18.8
アジア	667,473	868,464	200,991	30.1
その他	400,527	471,515	70,988	17.7
<b>四輪事業計</b>	<b>7,709,216</b>	<b>9,176,360</b>	<b>1,467,144</b>	<b>19.0</b>
日 本	1,462,664	1,714,752	252,088	17.2
北 米	3,905,276	4,717,769	812,493	20.8
欧 州	388,464	487,673	99,209	25.5
アジア	1,385,449	1,599,069	213,620	15.4
その他	567,363	657,097	89,734	15.8
<b>金融サービス事業計</b>	<b>548,506</b>	<b>698,185</b>	<b>149,679</b>	<b>27.3</b>
日 本	34,282	40,333	6,051	17.7
北 米	484,275	610,848	126,573	26.1
欧 州	7,256	12,646	5,390	74.3
アジア	3,145	8,051	4,906	156.0
その他	19,548	26,307	6,759	34.6
<b>汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業計</b>	<b>280,676</b>	<b>304,275</b>	<b>23,599</b>	<b>8.4</b>
日 本	83,100	77,964	△5,136	△6.2
北 米	84,685	97,414	12,729	15.0
欧 州	52,373	64,234	11,861	22.6
アジア	36,967	40,297	3,330	9.0
その他	23,551	24,366	815	3.5

- (注) 各事業の主要製品およびサービス、事業形態につきましては、連結財務諸表注記の「22 セグメント情報」を参照ください。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

#### ① 研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

#### ② 生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、東日本大震災、タイの洪水などの災害を教訓として、各事業所の防災対策に取り組み、より実効性の高い事業継続計画(BCP)を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

#### ③ 販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

#### ④ 製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなど各領域の機能とそれらの連携をより強化することで、さらなる品質のレベルアップをはかり、ますます高まるお客様のご期待に応えてまいります。

#### ⑤ 安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

#### ⑥ 地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO<sub>2</sub>排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO<sub>2</sub>排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO<sub>2</sub>排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

#### ⑦ 社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。



#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2014年6月20日)現在において当社が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

##### 市場の変化によるリスク

###### ・市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの需要の低下につながり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

###### ・製品の価格変動

市場によっては、二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの価格が、短期間で急激に変動する可能性があります。このような価格変動は、競争の熾烈化、不安定な経済状況による短期間での需要変動、関税、輸入規制、その他の租税の改正、特定の原材料や部品の不足、原材料価格の高騰およびインセンティブなど、さまざまな要因によって引き起こされます。このような価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような価格変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。なお、当業界は供給能力過剰な状況にあり、当社グループが事業展開している主要な市場における景気がさらに悪化すると、その状況が拡大する可能性が高く、さらなる価格変動圧力につながる可能性があります。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### 事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

###### ・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建てで購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。また、当社グループは、特に日本から世界各国への製品および部品の輸出の割合が高く、その取引の多くは、日本円以外の通貨が占めているため、当社グループの業績は、日本円が他の通貨、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

- ・為替変動および金利のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動および金利リスクのキャッシュ・フローや財政状況への実質影響を軽減するために、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約などのヘッジ契約を締結しています。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約には、あらゆるヘッジ契約と同様に別のリスクが伴います。例えば、このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利がヘッジ契約で想定した範囲を超えた変動により、機会損失の可能性があります。また、このようなヘッジ契約を締結した取引相手の債務不履行が発生するリスクにさらされています。当社グループは、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑えるよう努めていますが、このような取引相手の債務不履行があれば、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

#### (法律、規制に関するリスク)

- ・二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの業界に係る、気候変動への対応を含む環境およびその他の規制

製品の排気ガス排出レベル、燃費、騒音、安全性、有害物質および生産工場からの汚染物質排出レベルなどに関して、二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの業界は、広範に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、特に近年、気候変動に対する懸念が拡大しており、多くの場合、規制は強化されています。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して大きな影響を与える可能性があります。

- ・知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

- ・法的手続

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。係争中の法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (事業特有のリスク)

- ・金融事業特有のリスク

当社グループの金融サービス事業は、お客様にさまざまな資金調達プログラムを提供しており、それらは、製品の販売をサポートしています。しかしながら、お客様は当社グループの金融サービス事業からではなく、競合する他の銀行およびリース会社等を通して、製品の購入またはリースの資金を調達することができます。当社グループが提供する金融サービスは、残存価額および資本コストに関するリスク、信用リスク、資金調達リスクなどを伴います。お客様獲得に関する競合および上記金融事業特有のリスクは、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

- ・特定の原材料および部品の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料および部品については、特定の取引先に依存しています。効率的かつ低コストで継続的に供給を受けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因のなかには、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。また、特に主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

- ・世界各国での事業展開

当社グループは、各国の法律上の規制などさまざまな要件に従って、世界各国において事業を展開しており、これらに変化があった場合は、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。また、いくつかの国においては、その国の要件に従い、合併による事業を行っており、合併先の経営方針、経営環境などの変化があった場合も、同様の影響を受ける可能性があります。

- ・戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・自然災害・伝染病・ストライキなどの影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの事業は戦争・外国の武力行使・テロ・多国間での紛争および摩擦・政情不安・地震、津波、洪水等の自然災害・伝染病・ストライキ、その他当社グループがコントロールできない事由によって影響を受ける可能性があり、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延、混乱および停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあり、これらの遅延、混乱および停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

- ・情報の漏洩

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報を含む機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制、手続きを構築しています。しかし、不測の事態により、それらの情報が外部に流出してしまった場合、影響を受けた顧客やその他の関係者から損害賠償を求められるなど、当社グループに悪影響を与える可能性があります。また、業務や技術に関する機密情報が漏洩した場合も当社グループの競争力の損失に繋がる可能性があります。

- ・年金およびその他の退職後給付に関わるリスク

当社グループは、退職給付および年金制度などを有しております。年金、一時金およびその他の退職後給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、該当国の関連法令の規定に従って定期的に行っています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。費用の実績額との差異や仮定の変更は、年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与えることにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発は、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的としております。そのために、主要な研究開発部門は、子会社として独立し、技術者が自由闊達に研究開発活動を行っております。製品に関する研究開発につきましては、(株)本田技術研究所、ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド、ホンダアールアンドディアジアパシフィックカンパニー・リミテッドを中心に、また、生産技術に関する研究開発につきましては、ホンダエンジニアリング(株)およびホンダエンジニアリングノースアメリカ・インコーポレーテッドを中心に、それぞれ現地に密着した研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、6,341億円となりました。

セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、以下のとおりです。

### (二輪事業)

二輪事業では、お客様に喜んでいただける魅力・環境に優れた商品のタイムリーな提供を目指し、魅力商品仕込み強化、コスト競争力の強化、商品・技術の開発スピードアップ、低炭素化社会への対応を重点施策として取り組んでまいりました。

主な成果としては、快適技術の体感を開発コンセプトとするC T Xシリーズのフラッグシップモデルである「C T X1300」や、新開発の水冷・4ストローク・DOHC・直列4気筒650ccエンジンを搭載したロードスポーツモデル「C B R650F」と「C B650F」をグローバル機種として発売いたしました。

また、新開発の水冷・4ストローク・DOHC・直列2気筒400ccエンジンを搭載したスポーツモデル「C B R400R」、「C B400F」、「400X」や、新開発の水冷・4ストローク・OHC・単気筒50ccのエンジン「e S P」を搭載した新型スクーター「DUNK(ダンク)」を日本で発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は、730億円となりました。

主要レースにおける成果としては、M o t o G Pクラスにおいて、ライダー、コンストラクター、チームの三冠を獲得いたしました。

#### (四輪事業)

四輪事業では、お客様に“面白く、賢い”と喜ばれる感動No.1のクルマ創りを目指し、「良いものを早く、安く、低炭素で」創り上げることを方針として積極的に取り組んでまいりました。

主な成果としては、6つのエアバッグや急なハンドル操作による横滑りを抑制するシステムなどを装備し、高い安全性を実現した「N-WGN(エヌワゴン)/N-WGN Custom(エヌワゴン カスタム)」を新たに発売いたしました。また1モーターでありながら、EV走行を実現した軽量コンパクトな新開発のハイブリッドシステムを「FIT Hybrid(フィット ハイブリッド)」と「VEZEL(ヴェゼル)」に搭載し、低燃費を実現いたしました。

さらに、新開発の2モーターを内蔵した電気式CVTにリチウムイオンバッテリーを組み合わせたハイブリッドシステムを「ACCORD Hybrid(アコード ハイブリッド)」と「ACCORD Plug-in Hybrid(アコード プラグイン ハイブリッド)」に搭載し、EV特有の軽快な加速感と高い燃費性能の両立を実現しています。特にプラグインハイブリッドは、リチウムイオンバッテリーを大容量化することで、日常走行のほとんどをEV走行とすることを可能にいたしました。

加えて、V型6気筒直噴エンジンと3モーターシステムの組み合わせにより、加速性能と低燃費を実現したハイブリッドシステムを新たに開発いたしました。車体後部に搭載した2つのモーターにより、左・右後輪のトルクを自在に制御する独自のシステムで、今後の製品に搭載してまいります。

その他の研究開発としては、ミリ波レーダーとカメラにより車両の周囲を監視し、ブレーキやステアリングなどをアシストすることで、事故を防ぐためのドライバー支援を行う全方位安全システムを開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は、5,314億円となりました。

#### (汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

汎用パワープロダクツ事業では、「世界中のお客様の「喜び」のために あらたな「役立ち」の提案」をスローガンに、「先進国に向けた新商品と新技術の創出」や「新興国市場の拡大を目指した商品開発」などの主要施策に取り組んでまいりました。

主な成果としては、同軸・同時正逆転機構をオーガ(除雪部)に採用することで機体の浮き上がりを抑え、雪への食い込み性能が格段に向上した小型ロータリー除雪機「HSS760n」や、オーガの角度調整機能等を搭載した大型除雪機「HSL2511」を発売いたしました。また、新興国市場向け汎用エンジンとして、水ポンプや発電機へ搭載する中国部品を徹底活用し、より多くのお客様に購入いただける低価格を実現した「GP160H」「GP200H」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発費は、296億円となりました。

基礎研究分野の主な取り組みとしては、けがや病気などで歩行が不自由になったり、加齢などによって脚力が低下した方々の歩行の改善を支援する機器である「歩行アシスト」を用いた共同試験について、米国シカゴのリハビリテーション専門病院において開始いたしました。

また、身体を傾けて体重移動するだけで人の歩行のような動きを可能にした新しいパーソナルモビリティ「UNI-CUB(ユニカブ)」について、2012年6月より行っている実証実験のデータや利用者の声を反映し、「UNI-CUB β(ユニカブ ベータ)」を開発いたしました。

なお、基礎研究分野に係る研究開発費は各事業に配分されています。

当連結会計年度末時点において、当社および連結子会社は、国内で20,800件以上、海外で25,900件以上の特許権を保有しています。また、出願中の特許が国内で8,800件以上、海外で15,700件以上あります。当社および連結子会社は、特許の重要性を認識していますが、特許のうちいくつか、または、関連する一連の特許が終了または失効したとしても、当社および連結子会社の経営に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の立場から分析し、説明したものです。

なお、この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2014年6月20日)現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

### (1) 経営成績の分析

#### 当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、米国では、雇用状況の改善、個人消費の緩やかな伸びや住宅投資の堅調な推移などにより、景気回復が緩やかに続きました。欧州においてはGDPのマイナス成長、高い失業率の継続もあり、景気に依然弱さは残るものの、回復の兆しがみられました。アジアの景気においては、中国では拡大が続きましたが、タイでは拡大が減速、インド、インドネシアでは拡大テンポが緩やかになりました。日本においては、雇用状況に改善がみられることや、個人消費の拡大などにより、景気は緩やかに回復しました。

#### 当社グループの業績

このようななか、当連結会計年度の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、前連結会計年度にくらべ増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、増益となりました。

#### 二輪事業の概要

当連結会計年度の連結売上台数は、新車投入効果などによりインドなどで販売が増加し、1,034万3千台と前連結会計年度にくらべ8.8%の増加となりました。

#### 四輪事業の概要

当連結会計年度の連結売上台数は、新車投入効果やフルモデルチェンジ効果により日本、北米地域などで増加し、356万台と前連結会計年度にくらべ4.5%の増加となりました。

#### 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の概要

当連結会計年度の汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数は、北米地域などでの販売が増加したものの、アジア地域やその他の地域での販売が減少したことにより、603万6千台と前連結会計年度にくらべ0.6%の減少となりました。

(当連結会計年度の連結業績の概況)

### 売上高及びその他の営業収入

当連結会計年度の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、11兆8,424億円と前連結会計年度にくらべ1兆9,645億円、19.9%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約4,584億円、約4.6%の増収と試算されます。

### 営業費用

営業費用は、11兆921億円と前連結会計年度にくらべ1兆7,590億円、18.8%の増加となりました。売上原価は、主に四輪事業や二輪事業の連結売上台数の増加に伴う費用の増加、為替影響などにより、8兆7,610億円と前連結会計年度にくらべ1兆4,159億円、19.3%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、主に製品保証に関連する費用の増加や、四輪事業や二輪事業の連結売上台数の増加に伴う販売費の増加などにより、1兆6,969億円と前連結会計年度にくらべ2,692億円、18.9%の増加となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用などの増加により、6,341億円と前連結会計年度にくらべ738億円、13.2%の増加となりました。

### 営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、7,502億円と前連結会計年度にくらべ2,054億円、37.7%の増益となりました。なお、為替影響2,887億円の増益要因を除くと、832億円の減益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。なお、「実質為替影響」については、米ドル、ユーロなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。

### 税引前利益

税引前利益は、7,289億円と前連結会計年度にくらべ2,400億円、49.1%の増益となりました。営業利益の増加を除く要因は、以下のとおりです。

期末におけるデリバティブの評価に関わる損益は、744億円の増益要因となりました。その他の営業外収支は、売上入金レート差(注)の影響などにより、398億円の減益要因となりました。

(注) 売上入金レート差：

外貨建売上高を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額

### 法人税等

法人税等は、2,526億円と前連結会計年度にくらべ736億円、41.2%の増加となりました。また、当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度より1.9ポイント低い34.7%となりました。前連結会計年度に対する実効税率の減少は、当連結会計年度において、当社と海外関連会社との国外関連取引に関わる未認識税務ベネフィットの一部が減少したことなどによるものです。

### 関連会社持分利益

関連会社持分利益は、アジア地域の持分法適用会社における増収に伴う利益の増加や、前連結会計年度に一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上したことなどにより、1,324億円と前連結会計年度にくらべ497億円、60.1%の増益となりました。

### 非支配持分損益控除前当期純利益

非支配持分損益控除前当期純利益は、6,087億円と前連結会計年度にくらべ2,161億円、55.0%の増益となりました。

### 非支配持分損益

非支配持分利益は、346億円と前連結会計年度にくらべ91億円、35.9%の増加となりました。

### 当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、5,741億円と前連結会計年度にくらべ2,069億円、56.4%の増益となりました。



## (二輪事業)

連結売上台数は、主にアジア地域で増加したことなどにより、1,034万3千台と前連結会計年度にくらべ8.8%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1兆6,636億円と前連結会計年度にくらべ3,240億円、24.2%の増収となりました。なお、販売価格の変動が売上高に与える影響は軽微でした。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約1,249億円、約9.3%の増収と試算されます。

営業費用は、1兆4,980億円と前連結会計年度にくらべ2,687億円、21.9%の増加となりました。売上原価は、連結売上台数の増加に伴う費用の増加や為替影響などにより、1兆1,815億円と前連結会計年度にくらべ2,185億円、22.7%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、連結売上台数の増加に伴う販売費の増加や為替影響などにより、2,433億円と前連結会計年度にくらべ435億円、21.8%の増加となりました。研究開発費は、730億円と前連結会計年度にくらべ66億円、10.0%の増加となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、1,656億円と前連結会計年度にくらべ553億円、50.2%の増益となりました。

## 日本

日本の2013年度二輪車総需要(注)は、消費税増税前の駆け込み需要などにより、軽二輪や原付二種、小型二輪が増加し、約47万台と前年度にくらべ約7%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、50cc原付スクーター「DUNK(ダंक)」、スポーツモデル「GROM(グロム)」などの投入効果などにより、22万6千台と前連結会計年度にくらべ、4.1%の増加となりました。

(注) 出典：JAMA(日本自動車工業会)

## 北米

主要市場である米国の2013年(暦年)二輪車・ATV総需要(注)は、失業率改善、消費者の購入意欲の改善などにより、約69万台と前年にくらべ約1%の増加となりました。

当連結会計年度の北米地域の連結売上台数は、主に米国において、中型オンロードモデル「CB500」シリーズ、オン・オフロードモデル「CRF250L」の販売が好調に推移したこと、スポーツモデル「GROM(グロム)」の投入効果、ユーティリティATV「TRX420」、「TRX500」のフルモデルチェンジ効果などにより、27万6千台と前連結会計年度にくらべ10.4%の増加となりました。

(注) 出典：MIC(米国二輪車工業会)

## 欧州

欧州の2013年(暦年)二輪車総需要(注)は、高い失業率の継続による消費者心理の冷え込みなどにより、約69万台と前年にくらべ約11%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、中型オンロードモデル「CB500」シリーズの好調な販売やスポーツモデル「MSX125」等の投入効果などはあったものの、全体市場減少の影響を受け、16万6千台と前連結会計年度にくらべ7.3%の減少となりました。

(注) 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイス、ポルトガル、オランダ、ベルギー、オーストリアの10カ国の合計、会社調べ

## アジア

アジア地域主要国の2013年(暦年)二輪車総需要(注)は、約4,098万台と前年にくらべ約1%の減少となりました。

国別の市場状況は、インドでは約1,430万台と前年にくらべ約3%の増加、中国では約1,151万台と前年にくらべ約9%の減少、インドネシアでは約774万台と前年にくらべ約8%の増加、ベトナムでは約270万台と前年にくらべ約13%の減少、タイでは約193万台と前年にくらべ約9%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、インドのスクーター「ACTIVA(アクティバ)」、小型モーターサイクル「DREAM Yuga(ドリーム ユーガ)」の好調な販売や、小型モーターサイクル「DREAM Neo(ドリーム ネオ)」の投入効果などにより、785万8千台と前連結会計年度にくらべ11.4%の増加となりました。

なお、持分法適用会社であるインドネシアのピー・ティ・アストラホンダモーターの販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当連結会計年度の販売台数は、所得増に伴う購買力の向上などにより、約470万台と前連結会計年度にくらべ約15%の増加となりました。

(注) タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の8カ国の合計、会社調べ

## その他の地域

主要市場であるブラジルの2013年(暦年)二輪車総需要(注)は、販売金融における融資の厳格化の影響などにより、約151万台と前年にくらべ約7%の減少となりました。

その他の地域(南米・中東・アフリカ・大洋州など)における当連結会計年度の連結売上台数は、ブラジルでの販売金融における融資の厳格化の影響などにより、小型モーターサイクル「CG125Fan」、「CG150Fan」などの販売が減少したものの、他の南米諸国で販売が増加したことにより181万7千台と前連結会計年度にくらべ0.2%の増加となりました。

(注) 出典：ABRACICLO(ブラジル二輪車製造者協会)

#### (四輪事業)

連結売上台数は、主に日本、北米地域で増加したことなどにより、356万台と前連結会計年度に比べ4.5%の増加となりました。四輪事業の外部顧客への売上高は、主に連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、9兆1,763億円と前連結会計年度に比べ1兆4,671億円、19.0%の増収となりました。なお、販売価格の変動が売上高に与える影響は軽微でした。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約3,044億円、約3.9%の増収と試算されます。セグメント間取引を含む四輪事業の売上高は、9兆1,949億円と前連結会計年度に比べ1兆4,713億円、19.0%の増収となりました。

営業費用は、8兆7,912億円と前連結会計年度に比べ1兆3,536億円、18.2%の増加となりました。売上原価は、連結売上台数の増加に伴う費用の増加や為替影響などにより、6兆9,551億円と前連結会計年度に比べ1兆868億円、18.5%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、製品保証に関連する費用の増加、連結売上台数の増加に伴う販売費の増加、為替影響などにより、1兆3,046億円と前連結会計年度に比べ1,993億円、18.0%の増加となりました。研究開発費は、安全・環境技術や商品の魅力向上に向けた費用などの増加により、5,314億円と前連結会計年度に比べ673億円、14.5%の増加となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、4,037億円と前連結会計年度に比べ1,177億円、41.2%の増益となりました。

各カテゴリ別の販売台数構成比は概ね以下のとおりです。(小売販売台数ベース)

パセッジャーカー(セダン・コンパクト等)：前連結会計年度60%、当連結会計年度58%

(「アコード」、「アコード ハイブリッド」、「アコード プラグイン ハイブリッド」、「アコード ツアラー」、「アメイズ」、「プリオ」、「プリオ アメイズ」、「プリオ サティヤ」、「シティ」、「シビック」、「シビック ツアラー」、「クライダー」、「CR-Z」、「フィット(ジャズ)」、「フィット(ジャズ) ハイブリッド」、「フィット シャトル」、「フィット シャトル ハイブリッド」、「フリード」、「フリード ハイブリッド」、「フリード スパイク」、「フリード スパイク ハイブリッド」、「ホンダ モビリオ」、「インサイト」、「ジェイド」、「スピリア」、「ストリーム」、「アキュラ I L X」、「アキュラ R L X」、「アキュラ T L」、「アキュラ T S X」)

ライトトラック(SUV・ミニバン等)：前連結会計年度31%、当連結会計年度32%

(「クロスツアー」、「CR-V」、「エリシオン」、「オデッセイ」、「パイロット」、「リッジライン」、「ステップワゴン」、「ヴェゼル」、「ヴェゼル ハイブリッド」、「アキュラ M D X」、「アキュラ R D X」)

軽自動車：前連結会計年度9%、当連結会計年度10%

(「アクティ」、「ライフ」、「N ボックス」、「Nボックス+(プラス)」、「N-ONE」、「N ワゴン」、「バモス」)

カテゴリ別の収益性を決定する要因はさまざまですが、販売価格は重要な要素の一つと考えています。上記カテゴリごとの販売価格については、各モデルによって異なるものの、全体的には、ライトトラックは比較的高く、軽自動車は比較的低い傾向があります。

車両の貢献利益も各モデルによって異なりますが、一般的にライトトラックは販売価格が高いことから貢献利益も高く、軽自動車は販売価格が低いことから貢献利益も低い傾向があります。例えば、我々の主要な販売地域である日本市場と米国市場における2014年3月期のカテゴリ別の貢献利益は、ライトトラックは、全カテゴリ平均より約40%高く、パセッジャーカーは約10%低く、軽自動車は約40%低いと試算されます。上記の貢献利益は売上高から販売量に比例して発生すると考えられる材料費を控除した金額の台当たり金額と定義して算定したものです。

## 日本

日本の2013年度四輪車総需要(注1)は、エコカー補助金終了の影響はあったものの、年度後半に消費税増税前の駆け込み需要などの影響もあり、約569万台と前年度にくらべ、約9%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数(注2)は、「N-WGN(エヌワゴン)」、「VEZEL(ヴェゼル)」の投入効果や、「FIT(フィット)」、「ODYSSEY(オデッセイ)」のフルモデルチェンジ効果などにより、81万2千台と前連結会計年度にくらべ18.5%の増加となりました。

生産面では、当連結会計年度の日本での生産台数は、生産の海外へのシフトなどはあったものの、国内での販売増加により、93万6千台と前連結会計年度にくらべ、6.9%の増加となりました。

埼玉県大里郡寄居町に建設中であった四輪車工場である埼玉製作所寄居工場は、2013年7月に稼働を開始しました。「FIT(フィット)」や「VEZEL(ヴェゼル)」などの生産を行う寄居工場の生産能力は年間25万台となっております。

(注) 1 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)

2 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されません。したがって連結売上台数にも含めていません。

## 北米

主要市場である米国の2013年(暦年)四輪車総需要(注)は、雇用状況の改善、消費者心理の向上などにより、ライトトラックが大幅に増加したことや小型乗用車も増加したことにより、約1,560万台と前年にくらべ約8%の増加となりました。

当連結会計年度の北米地域での連結売上台数は、「ACCORD(アコード)」、「CIVIC(シビック)」、「CR-V」などの販売が好調に推移したことや、「アキュラMDX」のフルモデルチェンジ効果などにより、175万7千台と前連結会計年度にくらべ1.5%の増加となりました。

生産面では、当連結会計年度の実生産台数は177万7千台と前連結会計年度にくらべ5.3%の増加となりました。

メキシコの連結子会社であるホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイにおいて、北米市場での拡大が見込まれる小型車の需要に対応するために、年間生産能力20万台の新工場を建設し、2014年2月に稼働を開始しました。

(注) 出典：WardsAuto

## 欧州

欧州の2013年(暦年)四輪車総需要(注1)は、約1,230万台と前年にくらべ約2%の減少となりました。英国においては国内経済の回復により需要は大きく伸長したものの、英国を除く欧州地域における失業率の高止まりによる实体经济の低迷などにより、全体としては市場が縮小しました。一方、ロシアの総需要(注2)も、約277万台と前年にくらべ約5%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、新型ディーゼルエンジンを搭載した「CR-V」の投入効果はあったものの、「CIVIC(シビック)」の販売台数の減少などにより、16万9千台と前連結会計年度にくらべ1.2%の減少となりました。

生産面では、当連結会計年度の英国工場での生産台数は、13万3千台と前連結会計年度にくらべ21.6%の減少となりました。

(注) 1 出典：ACEA(欧州自動車工業会)乗用車部門(EU27カ国+EFTA3カ国)、ロシア除く

2 出典：AEB(欧州ビジネス協会)

## アジア

アジア地域主要国の2013年(暦年)四輪車総需要は、インドにおける景気減速に伴う市場の縮小や、タイにおける政府補助金の終了の影響などにより、約873万台(注1)と前年にくらべ約2%の減少となりました。中国の四輪車総需要は、約2,198万台(注2)と前年にくらべ約14%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数の合計は、インドにおける「AMAZE(アメイズ)」の好調な販売や、「CITY(シティ)」の投入効果、インドネシアにおける「Honda MOBILIO(ホンダ モビリオ)」の投入効果などにより、52万9千台と前連結会計年度にくらべ1.1%の増加となりました。

なお、持分法適用会社である中国の東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司の販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当連結会計年度の販売台数は、「ACCORD(アコード)」のフルモデルチェンジ効果や、「CRIDER(クライダー)中国語名：凌派(リンパイ)」、「JADE(ジェイド)中国語名：傑德(ジェイダ)」の投入効果などにより、75万7千台と前連結会計年度にくらべ26.3%の増加となりました。

生産面では、アジアの連結子会社の当連結会計年度の生産台数は、59万1千台(注3)と前連結会計年度にくらべ2.0%の増加となりました。

なお、中国の持分法適用会社である東風本田汽車有限公司および广汽本田汽車有限公司の当連結会計年度の生産台数は76万4千台と前連結会計年度にくらべ29.8%の増加となりました。

マレーシアの連結子会社であるホンダ・マレーシア・エスディーエヌ・ピーエイチディーは、年間生産能力5万台の第二ラインを建設し、2013年10月に稼働を開始しました。

インドネシアの連結子会社であるピー・ティ・ホンダプロスペクトモーターは、年間生産能力12万台の新四輪車工場を建設し、2014年1月に稼働を開始しました。

インドの連結子会社であるホンダカーズインディア・リミテッドは、年間生産能力12万台の新四輪車工場を建設し、2014年2月に稼働を開始しました。

(注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、台湾、韓国、インド、パキスタンの10カ国の合計、会社調べ

2 出典：中国汽車工業協会

3 中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの9カ国の合計

## その他の地域

主要国の1つであるブラジルの2013年(暦年)の総需要は、約357万台(注)と前年にくらべ約1%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、「CIVIC(シビック)」を中心にブラジルなどで増加したものの、オーストラリアなどにおける減少により、29万3千台と前連結会計年度にくらべ1.7%の減少となりました。

生産面では、ブラジルにおける当連結会計年度の生産台数は、13万6千台と前連結会計年度にくらべ0.3%の増加となりました。

(注) 出典：ANFAVEA(ブラジル自動車製造業者協会：乗用車+軽商用車)

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数は、北米地域などで増加したものの、アジア地域やその他の地域で減少したことなどにより、603万6千台と前連結会計年度にくらべ0.6%の減少となりました。汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、3,042億円と前連結会計年度にくらべ235億円、8.4%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約104億円、約3.7%の減収と試算されます。セグメント間取引を含む汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の売上高は、3,181億円と前連結会計年度にくらべ265億円、9.1%の増収となりました。

営業費用は、3,199億円と前連結会計年度にくらべ187億円、6.2%の増加となりました。売上原価は、為替影響などにより、2,271億円と前連結会計年度にくらべ122億円、5.7%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、631億円と前連結会計年度にくらべ65億円、11.6%の増加となりました。研究開発費は、296億円と前連結会計年度にくらべ1億円、0.4%の減少となりました。

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の営業損失は、為替影響などにより、17億円と前連結会計年度にくらべ77億円の改善となりました。

## 日本

当連結会計年度の連結売上台数は、OEM(注)向けエンジンや除雪機などの増加はあったものの、発電機などが減少したことなどにより、31万4千台と前連結会計年度並みとなりました。

(注) OEM:Original Equipment Manufacturer

相手先ブランドで販売される商品や、その部品などの受託生産のこと

## 北米

当連結会計年度の連結売上台数は、発電機などの減少はあったものの、OEM向けエンジンが増加したことなどにより、271万8千台と前連結会計年度にくらべ4.4%の増加となりました。

## 欧州

当連結会計年度の連結売上台数は、芝刈機や除雪機などの減少はあったものの、OEM向けエンジンなどの増加により、103万2千台と前連結会計年度にくらべ2.8%の増加となりました。

## アジア

当連結会計年度の連結売上台数は、中国におけるOEM向けエンジンやポンプなどの増加はあったものの、タイにおけるOEM向けエンジンの減少やインドにおける発電機などの減少により、150万台と前連結会計年度にくらべ4.6%の減少となりました。

## その他の地域

当連結会計年度の連結売上台数は、中東におけるポンプ、OEM向けエンジンの減少などにより、47万2千台と前連結会計年度にくらべ18.2%の減少となりました。

(金融サービス事業)

当社グループは、製品販売のサポートを主な目的として、日本・米国・カナダ・英国・ドイツ・ブラジル・タイなどにある金融子会社を通じて、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースおよび直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。

金融子会社保有債権およびオペレーティング・リース資産残高の合計は、7兆184億円と前連結会計年度に比べ1兆1,442億円、19.5%の増加となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約6,414億円、約10.9%の増加と試算されます。

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、6,981億円と前連結会計年度に比べ1,496億円、27.3%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約394億円、約7.2%の増収と試算されます。セグメント間取引を含む金融サービス事業の売上高は、7,085億円と前連結会計年度に比べ1,483億円、26.5%の増収となりました。

営業費用は、5,258億円と前連結会計年度に比べ1,237億円、30.8%の増加となりました。売上原価は、オペレーティング・リース売上の増加に伴う費用の増加や為替影響などにより、4,401億円と前連結会計年度に比べ1,039億円、30.9%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、856億円と前連結会計年度に比べ197億円、30.0%の増加となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,827億円と前連結会計年度にくらべ245億円、15.6%の増益となりました。

(2) 特に重要な見積りを伴う会計方針について

特に重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次連結会計年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態および経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。また、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。

次に挙げるものは、当社および連結子会社のすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。当社および連結子会社の重要な会計方針は、連結財務諸表注記の「2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約」に全て記載されています。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(製品保証)

当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与するとともに、必要に応じて主務官庁への届出等に基づいて個別に無償の補修を行っています。製品保証は、製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因に応じて異なります。

製品保証引当金には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく個別の無償補修費用が含まれます。保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、発生する可能性が高く、合理的に見積ることができる場合に、引当金を認識しています。製品保証引当金は、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積り、計上しています。当社および連結子会社の製品の構成部品の一部は、部品供給会社によって製造され、部品取引基本契約書に基づき、当社および連結子会社に対し、保証されています。したがって、製品保証引当金の計上金額からは、当社および連結子会社の部品供給会社に求償されると見込まれる金額が控除されています。

当社は、見積りの変化が当社株主に帰属する当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があり、本質的に不確実な将来のクレームの頻度と金額を見積ることが必要となるため、製品保証引当金に関する見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しています。したがって、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要十分な金額を引当計上していると考えています。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

製品保証引当金の増減および売上高及びその他の営業収入は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
製品保証引当金の増減		
期首残高	170,562	208,033
当期支払額	△64,942	△104,090
当期引当金繰入額(注)	97,108	153,898
前期末引当金の見積変更額	△8,583	397
外貨換算差額	13,888	11,382
期末残高	208,033	269,620
売上高及びその他の営業収入	9,877,947	11,842,451

(注) 当連結会計年度における当期引当金繰入額は、主に四輪事業における主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用によるものです。



#### (クレジット損失)

当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)を金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融および直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。

クレジット損失は、金融債権残高に対して見積られる費用です。クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。失業率の上昇などの経済情勢悪化は貸倒れリスクを高め、中古車価格の下落は、担保の回収による補填金額を減少させる可能性があります。当社の金融子会社は、クレジットリスクに影響を与えると考えられる審査基準のモニタリングおよび見直し、見積り損失を考慮した契約金利の設定、損失を最小化する回収努力を通じ顧客に対する金融サービスに係るクレジットリスクに対処します。

オペレーティング・リースの一部は、リースの借手が債務不履行に陥った場合、リース期間満了前に終了することが見込まれます。通常、顧客の不払いによるリース資産の損失は、回収車両の処分によって実現します。オペレーティング・リースのクレジットリスクに影響を与える要因およびクレジットリスクに対する管理方法は、顧客に対する金融サービスと同様です。

卸売金融に係るクレジットリスクは、販売店の財務体質、担保の価値、販売店の信用力に影響を与える可能性のある経済要因などにより影響を受けます。当社の金融子会社は、融資前に実施する販売店の財務体質の包括的な審査、支払実績と既存の融資に対する弁済能力の継続的なモニタリングなどを通じ、直面するクレジットリスクに対処します。

当社の金融子会社は、金融債権の損失見積額をクレジット損失引当金として計上しています。支払い期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る損失見積額については、クレジット損失引当金として計上しています。当社の金融子会社は、少なくとも四半期に一度、これらの見積りを評価しています。

顧客に対する金融債権は、集合的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、支払延滞と貸倒実績を継続的にモニタリングしており、それらの実績はクレジット損失引当金の見積りの重要な構成要素となっています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮されます。オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う損失についても顧客に対する金融債権と同様に集合的に損失を見積っています。

卸売金融に係る債権の損失を個別に認識する場合は、販売店毎に見積っています。契約期間内で全額を回収することが不可能であると判断した場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。また、損失の兆候があるか否かは、販売店の支払実績、支払能力、財政状態および経営成績などに基づいて評価しています。個別に損失の認識をしていない債権については、集合的に損失を見積っています。

当社は、基本的に不確実な要因に基づいて重要な判定を行わなければならないため、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失が適切かどうかを定期的に確認しています。これらの見積りは、期末時点で利用可能な情報に基づいていますが、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

引当金計算の影響度に関して、引当金計算における主な前提条件の1つの変化が、クレジット損失引当金の繰入額および引当金残高にどのくらい影響を及ぼすかについてですが、もし、当社の金融子会社の金融子会社保有債権において、当連結会計年度のクレジット損失実績が10%増加した場合、クレジット損失引当金繰入額およびクレジット損失引当金残高は、それぞれ約41億円、約24億円の増加となります。これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関してのものです。

### クレジット損失の増減に関する追加説明

当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失の引当金は、以下のとおりです。

前連結会計年度

	小売金融 (億円)	直接金融リース (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の増減				
期首残高	204	11	14	230
当期引当金繰入額	87	3	0	91
クレジット損失	△208	△9	△2	△220
回収分	81	1	0	82
為替換算調整額	11	0	0	13
期末残高	176	7	12	197
期末金融債権残高	38,654	4,486	4,319	47,460
平均金融債権残高	34,298	3,945	3,341	41,584
クレジット損失(回収分控除後)／ 平均金融債権残高	0.37%	0.21%	0.08%	0.33%
クレジット損失引当金／ 期末金融債権残高	0.46%	0.18%	0.30%	0.42%

当連結会計年度

	小売金融 (億円)	直接金融リース (億円)	卸売金融 (億円)	合計 (億円)
クレジット損失引当金の増減				
期首残高	176	7	12	197
当期引当金繰入額	186	3	14	204
クレジット損失	△275	△5	△4	△285
回収分	116	0	0	117
為替換算調整額	12	0	2	14
期末残高	216	6	25	248
期末金融債権残高	46,787	4,229	4,973	55,990
平均金融債権残高	43,580	4,571	4,466	52,618
クレジット損失(回収分控除後)／ 平均金融債権残高	0.36%	0.10%	0.09%	0.32%
クレジット損失引当金／ 期末金融債権残高	0.46%	0.15%	0.52%	0.44%

当社の金融子会社における、顧客の不払いに伴う、オペレーティング・リースに係る損失の実績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)
支払期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る クレジット損失引当金繰入額	11	17
オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う損失	47	33

当社の金融子会社における、当連結会計年度のクレジット損失引当金繰入額は、前連結会計年度に比べ112億円、122.9%増加し、クレジット損失(回収分控除後)は29億円、21.6%増加しました。クレジット損失(回収分控除後)の増加は、主に北米地域において、金融子会社保有債権の残高が増加したこと、中古車価格の下落により担保の回収による補填金額が減少したことなどによるものです。また、オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う損失は、前連結会計年度に比べ14億円、29.8%減少しました。

#### (リース残価損失)

当社の北米地域の金融子会社は、リース開始時において、過去の実績および第三者機関のデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りに基づいて、リース車両の契約上の残存価額を設定しています。車両をリースしている顧客は、リース期間満了時において、そのリース車両を契約上の残存価額で買い取るか、もしくは販売店に返却する選択権を持っています(リース期間満了前にリース車両を買い取る場合は、契約上の未払残高で買い取ります。)。リース車両を返却された販売店は、リース期間満了時に顧客から返却されたリース車両を契約上の残存価額で買い取るか、市場価格で買い取る選択権を持っています(リース期間満了前にリース車両を買い取る場合は、契約上の未払残高で買い取ります。)。リース車両を返却された販売店がリース車両を買い取らなかった場合は、市場のオークションによってリース車両を売却します。リース期間が満了し、当社の北米地域の金融子会社にリース車両が返却された際に、リース車両の売却額が契約上の残存価額を下回っている場合、その差額が損失となるリスクがあります。

当社の北米地域の金融子会社は、少なくとも四半期に一度、見積残存価額を見直しています。リース残価損失の見積りは以下の2つの重要な構成要素に基づき行っています。

- ① 予測リース車両返却率、すなわちリース期間満了時に、顧客から金融子会社に返却されると予測されるリース車両の割合
- ② 予測リース残価損失の金額、すなわち見積残存価額と、車両売却金額との差額

また、新車および中古車の市場価格の傾向および一般的な経済指標等を含む上記以外のさまざまな要素も勘案してリース残価損失を見積っています。

オペレーティング・リースについては、見積残存価額の修正をリース資産の減価償却費として、残存リース期間にわたり均等償却しています。また、直接金融リースについては、見積残存価額の下落が一時的でないと考えられる場合に減額修正を行っており、当該減額修正については、見積損失のうち残存価額の未補償部分をその期のリース残価損失として計上しています。

当社の北米地域の金融子会社は、オペレーティング・リース資産の帳簿価額の回収可能性については、疑義を生じさせる事象の発生および状況変化がある場合、減損の判定を行っています。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額を減損損失として認識します。なお、当連結会計年度および前連結会計年度においてオペレーティング・リース資産の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象の発生および状況変化はありません。

市場の変動(ボラティリティ)に影響を受けやすいこと、本質的に不確定な将来の経済状況およびリース残存価額についての仮定を要求されることから、当社は、当該リース残価損失および減損損失に関する会計上の見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および当社の金融子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、実際に発生するリース残価損失および減損損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

当連結会計年度の当社の北米地域の金融子会社のオペレーティング・リースに関して、他の条件は一定とみなして、販売店で扱っているすべての車両の将来の中古車価格が現在の見積りよりも、それぞれ約1万円下落した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約46億円の増加となります。また、当連結会計年度末の販売店で扱っているすべてのリース車両についての将来の返却率が現在の見積りより1%増加した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約6億円の増加となります。同様の条件で、直接金融リース債権に関しては、中古車価格が約1万円下落した場合、リース残価損失は、約1億円の増加となります。また、返却率が1%増加した場合、リース残価損失に与える影響は軽微です。

これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関してのものです。また、中古車価格が下落した場合、返却率が増加する可能性が高いため、影響度が変化する可能性があります。

#### 当連結会計年度における前連結会計年度との比較

当連結会計年度における直接金融リースに係るリース残価損失は、前連結会計年度に比べ4億円、51.4%減少しました。これは、主に北米地域において、中古車価格が前連結会計年度に比べ、改善したことなどによりです。

(退職年金およびその他の退職後給付)

当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼすべての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。給付債務および年金費用は、割引率、昇給率、長期期待運用収益率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。割引率については、現在利用可能で、かつ、年金給付の支払期日まで利用可能と予想される高格付の社債の利回りなどを考慮して決定しています。昇給率の仮定については、直近の見通しと実績を反映しています。当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待運用収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。当連結会計年度末の国内制度における割引率と昇給率は、それぞれ1.5%、2.2%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、3.0%となっています。また、当連結会計年度末の海外制度における割引率と昇給率は、それぞれ4.6%～4.8%、2.5%～3.9%であり、当連結会計年度における長期期待運用収益率は、6.0%～7.4%となっています。

当社は、見積りの変化が当社および連結子会社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、給付債務および年金費用に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

実際の結果は、当社および連結子会社の仮定と異なることがあり、当該差異は、将来の期間にわたって償却されます。その結果、通常将来の期間にわたり費用として反映されます。当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、費用の実績額との差異や仮定の変更は年金費用、給付債務および制度への必要拠出額に影響を与える可能性があります。

割引率または長期期待運用収益率が±0.5%変動した場合の当連結会計年度末の年金資産を上回る予測給付債務、連結純資産および当連結会計年度の年金費用に与える影響は、以下のとおりです。

#### 国内制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5/−0.5	−897/＋1,008	＋595/−669	−18/＋23
長期期待運用収益率	+0.5/−0.5	—	—	−42/＋42

#### 海外制度

仮定	変化率	年金資産を上回る 予測給付債務(億円)	連結純資産 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5/−0.5	−610/＋710	＋442/−520	−44/＋49
長期期待運用収益率	+0.5/−0.5	—	—	−28/＋28

- (注) 1 これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関するものです。  
2 年金資産を上回る予測給付債務の仮定は、当連結会計年度末におけるものです。また、年金費用の仮定は、前連結会計年度末におけるものです。

#### (法人税等)

当社および連結子会社は、さまざまな国でビジネスを展開しており、各国の税務当局による税務調査を受ける可能性があります。法人所得税の申告が確定していない状況における税務ベネフィットは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で連結財務諸表に計上され、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上されます。当社および連結子会社は不確実な税務ポジションについて、広範囲に検討を行っています。

当社および連結子会社は、税務当局により最終的に決定される結論について、発生の可能性を見積る必要があります。また、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りおよび前提は妥当であると考えていますが、未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。したがって、当社は、未認識税務ベネフィットに関する見積りが、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

なお、当社は、当社と海外関連会社との国外関連取引に係る移転価格について税法上の技術的な解釈に基づく再測定により、当連結会計年度に未認識税務ベネフィットを一部減額しています。

#### (繰延税金資産の評価)

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。

当社は、繰延税金資産の評価に関する会計処理が、基本的に不確実な、将来課税所得や事業計画の評価や見積りを伴うため、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度末および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。

### (3) 流動性と資金の源泉

#### (資金需要、源泉、使途に関する概要)

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当社および連結子会社は、主に二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの製造販売を行うとともに、製品の販売をサポートするために、顧客に対する小売金融および自動車リース、販売店に対する卸売金融を提供しています。生産販売事業における主な運転資金需要は、製品を生産するために必要となる部品および原材料や完成品の在庫資金のほか、販売店向けの売掛金資金です。また設備投資資金需要のうち主なものは、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充のための必要資金です。

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金などによりまかなっており、現在必要とされる資金水準を十分確保していると考えています。これら生産販売事業の資金調達に伴う当連結会計年度末の債務残高は5,653億円となっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にメディアムタームノート、銀行借入金、金融債権の証券化、コマーシャルペーパーの発行、社債の発行および事業会社からの資金調達でまかなっております。これら金融子会社の資金調達に伴う当連結会計年度末での債務残高は5兆8,382億円となっています。

#### (流動性)

当社および連結子会社の当連結会計年度末の現金及び現金等価物1兆1,689億円は、売上高の約1.2ヵ月相当の水準となっており、当社および連結子会社の事業運営上、十分な流動性を確保していると考えています。

しかしながら、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられます。このため、特に1兆5,668億円の短期債務を負う金融子会社では、継続的に債務を借り換えしているコマーシャルペーパーについて、代替流動性として合計9,650億円相当の契約信用供与枠(コミテッドライン)を保有しています。さらに、有価証券報告書提出日(2014年6月20日)現在、当社および連結子会社は世界的に有力な銀行から契約に基づかない信用供与限度額を十分にいただいています。

また、当社および連結子会社が発行する短期および長期債券は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズおよび格付投資情報センターなどから、2014年3月31日現在、以下の信用格付を受けております。

	信用格付	
	短期格付	長期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P-1	A1
スタンダード・アンド・プアーズ	A-1	A+
格付投資情報センター	a-1+	AA

なお、これらの信用格付は、当社および連結子会社が格付機関に提供する情報または格付機関が信頼できると考える他の情報に基づいて行われるとともに、当社および連結子会社の発行する特定の債券に係る信用リスクに対する評価に基づいています。各格付機関は当社および連結子会社の信用格付の評価において異なった基準を採用することがあり、かつ各格付機関が独自に評価を行っております。これらの信用格付はいつでも格付機関により改訂または取り消しされることがあります。また、これらの格付は債券の売買・保有を推奨するものではありません。

#### (4) 簿外取引

##### (保証)

当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、従業員のための銀行住宅ローン253億円を保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は、保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に、当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当連結会計年度末において、上記の金額です。2014年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

#### (5) 契約上の債務

当連結会計年度末における契約上の債務は、以下のとおりです。

	期間別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	それ以降
長期債務	4,537,530	1,303,464	2,088,658	851,734	293,674
オペレーティング・リース	102,180	18,862	27,567	16,027	39,724
発注残高及びその他契約残高(注1)	131,238	93,448	16,452	16,452	4,886
支払利息(注2)	181,449	79,061	73,865	25,802	2,721
確定給付制度への拠出(注3)	79,240	79,240	—	—	—
合計	5,031,637	1,574,075	2,206,542	910,015	341,005

(注) 1 当社および連結子会社の発注残高は、設備投資に関するものです。

2 支払利息は、当連結会計年度末現在の債務およびデリバティブ商品に対する平均利息に基づき計算しています。

3 2015年度以降の拠出額は未確定であるため、確定給付制度への拠出は、次連結会計年度に拠出するもののみ記載しています。

未認識税務ベネフィットに係る見積りは、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果、または時効の到来などにより変化することがあり、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、未認識税務ベネフィットの将来の現金支出額を合理的に見積ることは困難です。したがって、上記の表には、未認識税務ベネフィット6,983百万円を記載していません。

当連結会計年度末において、当社および連結子会社には、上記に記載されている以外で、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいた連結貸借対照表に計上されている重要なキャピタル・リース債務および長期債務はありません。

(6) 市場リスクに関する定量および定性情報の開示

当社および連結子会社は、外国為替・金利・市場性のある持分証券の変動による市場リスクを有しています。

当社および連結子会社は、外国為替または金利の変動によるリスクを管理するため、通常の営業の過程においてデリバティブ取引を行っています。当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(為替リスク)

為替予約および外貨買建オプション契約は、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクを管理するために行っています。

外貨売建オプション契約は、買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせで行っています。

前連結会計年度および当連結会計年度の為替変動リスクに関連するデリバティブ商品の情報は以下のとおりです。以下の表は、為替予約および通貨オプションについて契約残高と公正価値を表しています。全ての為替予約および通貨オプションは、償還期限1年以内のものであります。

外国為替リスク

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)			当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)	契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	平均約定 レート (円)
為替予約						
米ドル売予約	390,548	△33,197	85.72	98,260	△225	103.00
ユーロ売予約	14,751	△2,311	99.80	3,289	△6	141.37
カナダドル売予約	13	375	92.10	10	—	91.99
ポンド売予約	6,230	17	143.55	1,593	△17	169.53
その他通貨売予約	108,215	△14,318	—	25,373	△1,119	—
米ドル買予約	3,441	4	93.92	3,919	21	102.39
その他通貨買予約	7,656	100	—	2,489	31	—
クロス・カレンシー	216,905	1,441	—	371,801	△69	—
合計	747,759	△47,889	—	506,734	△1,384	—
通貨オプション						
ドル売目的 買建オプション	2,020	33	—	1,861	△11	—
ドル売目的 売建オプション	2,019	△9	—	1,860	10	—
その他通貨売目的 買建オプション	53	1	—	—	—	—
その他通貨売目的 売建オプション	53	—	—	—	—	—
合計	4,145	25	—	3,721	△1	—



(金利リスク)

当社および連結子会社は、主に債務契約および金融子会社保有債権に関連する金利変動リスクを有しています。当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーのような短期調達資金に加え、固定または変動金利の長期債務を保有しています。通常金融子会社債権は、固定金利です。金利スワップ契約については、主に金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し、金融収益と金融費用を対応させることを目的として、変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。通貨金利スワップ契約は、上記の金利スワップ契約を他通貨間で行う際のもので、為替変動リスクのヘッジ機能を併せもつものです。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当社および連結子会社が保有している金利変動の影響を受ける金融商品は、以下のとおりです。金融子会社保有債権および長期債務についての表は、元本のキャッシュ・フロー、公正価値および平均利率を表しています。金利スワップおよび通貨金利スワップについての表は、想定元本、公正価値および平均利率について表しています。変動金利は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やインデックス等に基づいて決定されま

金利リスク

金融子会社保有債権

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)								公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	予定満期日									
			合計 (百万円)	1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
直接金融リース												
日本円	106,735	—	119,306	30,150	24,279	28,626	20,627	15,495	129	—	4.11	
その他通貨	341,937	—	303,630	84,685	91,847	77,264	36,722	13,112	—	—	2.27	
小計	448,672	—	422,936	114,835	116,126	105,890	57,349	28,607	129	—	—	
その他金融子会社 保有債権												
日本円	542,165	544,441	628,167	172,864	146,967	124,724	93,550	60,716	29,346	611,136	3.61	
米ドル	3,025,075	3,059,686	3,607,002	1,314,043	854,711	677,423	461,577	233,548	65,700	3,637,098	3.20	
その他通貨	730,185	722,206	940,967	390,809	307,445	112,589	73,018	33,715	23,391	927,330	6.68	
小計	4,297,425	4,326,333	5,176,136	1,877,716	1,309,123	914,736	628,145	327,979	118,437	5,175,564	—	
合計	4,746,097	—	5,599,072	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則は、直接金融リース債権の公正価値の開示を要求していません。

2 上記の金融子会社保有債権には、受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めた金融子会社保有債権の金額が含まれています。詳細情報については、連結財務諸表注記の「5 金融債権」を参照ください。

長期債務(1年以内期限到来分を含む)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)								
	合計 (百万円)	公正価値 (百万円)	合計 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均利率 (%)
				1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)		
円建社債	340,000	342,627	450,000	30,000	60,000	80,000	95,000	130,000	55,000	452,373	0.48
円建メディアム タームノート (固定利率)	42,923	43,445	36,378	5,982	27,405	—	—	—	2,991	36,924	0.73
円建メディアム タームノート (変動利率)	5,490	5,488	1,994	—	1,994	—	—	—	—	1,995	0.22
米ドル建メディアム タームノート (固定利率)	942,086	994,988	1,062,127	221,278	202,745	231,570	128,650	174,964	102,920	1,101,604	2.45
米ドル建メディアム タームノート (変動利率)	235,427	237,547	515,612	226,424	52,987	209,442	10,292	16,467	—	518,199	0.63
資産担保証券	681,020	684,741	808,022	412,200	267,532	109,093	16,135	2,519	543	811,297	0.70
借入金等 (主に固定利率)	1,408,945	1,419,185	1,663,397	407,580	350,799	495,091	140,927	136,780	132,220	1,675,351	1.99
合計	3,655,891	3,728,021	4,537,530	1,303,464	963,462	1,125,196	391,004	460,730	293,674	4,597,743	—

金利スワップ

想定元本 通貨	受取/支払	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)									
		契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均受取 利率 (%)	平均支払 利率 (%)
					1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
米ドル	変動/固定	2,424,360	△11,508	3,089,462	1,291,320	853,366	715,800	192,477	35,212	1,287	△3,662	0.24	0.73
	固定/変動	993,168	30,934	1,065,222	221,278	205,840	231,570	128,650	174,964	102,920	14,347	2.45	1.24
カナダ ドル	変動/固定	493,374	△2,743	529,733	185,472	140,365	99,171	69,118	26,479	9,128	△1,810	1.32	1.85
	固定/変動	120,174	924	74,512	—	—	—	37,256	37,256	—	69	2.31	1.90
ボンド	変動/固定	32,213	△94	50,108	33,834	11,135	5,139	—	—	—	△17	0.52	0.71
合計		4,063,289	17,513	4,809,037	1,731,904	1,210,706	1,051,680	427,501	273,911	113,335	8,927	—	—

通貨・金利スワップ

受取通貨	支払通貨	受取/支払	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)									
			契約残高 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約残高 (百万円)	予定満期日						公正価値 (百万円)	平均 受取 利率 (%)	平均 支払 利率 (%)
						1年以内 (百万円)	1～2年 (百万円)	2～3年 (百万円)	3～4年 (百万円)	4～5年 (百万円)	それ以降 (百万円)			
日本円	米ドル	固定/ 変動	46,029	△2,704	44,074	6,854	34,328	—	—	—	2,892	△7,378	0.76	0.96
		変動/ 変動	5,383	88	2,330	—	2,330	—	—	—	—	△354	0.22	0.89
その他	その他	固定/ 変動	253,922	△20,306	258,267	155,234	—	—	—	—	103,033	4,200	3.31	1.72
		変動/ 固定	31,920	△1,610	61,360	18,071	13,303	10,910	19,076	—	—	1,101	0.76	3.30
合計			337,254	△24,532	366,031	180,159	49,961	10,910	19,076	—	105,925	△2,431	—	—

(株価リスク)

当社および連結子会社は、市場性のある持分証券を保有していることから価格変動リスクを有しています。市場性のある持分証券は、売買以外の目的で保有しており、公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(△損失)累計額に含まれています。前連結会計年度末および当連結会計年度末の市場性のある持分証券の公正価値は、それぞれ117,110百万円、138,476百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

なお、当連結会計年度の設備投資実施額は726,187百万円となり、前連結会計年度に比べ132,559百万円増加しました。

セグメントごとの設備投資は以下のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)
二輪事業	73,513	55,575
四輪事業	505,045	656,412
金融サービス事業	551	620
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	14,519	13,580
合計	593,628	726,187

オペレーティング・リース資産(外数)	793,118	1,127,840
--------------------	---------	-----------

(注) 上記の表には、無形固定資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより55,575百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより656,412百万円の設備投資を実施しました。なお、埼玉県大里郡寄居町の埼玉製作所四輪車工場は、2013年7月に稼働を開始しました。また、当社の連結子会社であるホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイの四輪車第二工場は、2014年2月に稼働を開始しました。また、当社の連結子会社であるホンダカーズインディア・リミテッドの四輪車第二工場は2014年2月に稼働を開始しました。

金融サービス事業では、620百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業では、汎用パワープロダクツ生産設備の拡充、合理化および更新ならびに研究開発施設の拡充などにより13,580百万円の設備投資を実施しました。

オペレーティング・リース資産については、金融サービス事業におけるリース車両の取得により、1,127,840百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備の除却・売却等については、重要なものではありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社および連結子会社の主要な設備は以下のとおりです。

### (1) 提出会社

事業所名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
埼玉製作所	埼玉県狭山市	5,049	四輪事業	製造設備等	(80) 1,494	24,322	70,601	68,166	163,089
栃木製作所	栃木県真岡市	1,280	四輪事業	製造設備等	211	2,807	5,077	6,605	14,489
浜松製作所	静岡県浜松市中区	2,298	四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備等	(101) 362	4,110	11,422	21,781	37,313
鈴鹿製作所	三重県鈴鹿市	6,492	四輪事業	製造設備等	(95) 1,274	5,721	26,214	39,657	71,592
熊本製作所	熊本県菊池郡 大津町	2,600	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備等	1,616	2,785	14,933	6,205	23,923
本社他	東京都港区他	5,748	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	管理施設 及び 貸与資産等	(896) 21,696	305,253	185,601	22,234	513,088
合計	—	23,467	—	—	(1,172) 26,653	344,998	313,848	164,648	823,494

### (2) 国内子会社

会社名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
(株)本田技術研究所	栃木県芳賀郡 芳賀町	13,506	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発用 設備等	(130) —	—	8,622	53,028	61,650
ホンダエンジニアリング(株)	栃木県芳賀郡 芳賀町	2,644	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備 及び 研究開発用 設備等	—	—	1,204	6,209	7,413
八千代工業(株)	三重県四日市市	1,499	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(76) 321	7,906	9,215	7,342	24,463

## (3) 在外子会社

会社名	主な所在地	従業員数(名)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	帳簿価額			
						土地(百万円)	建物(百万円)	機械装置及び備品(百万円)	合計(百万円)
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	米国カリフォルニア州	2,461	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	管理及び販売施設等	(555) 22,029	9,103	56,689	26,574	92,366
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	9,926	四輪事業	製造設備等	35,799	1,832	41,885	189,069	232,786
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	米国アラバマ州	4,614	四輪事業	製造設備等	5,506	5,205	26,278	32,844	64,327
ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー	米国インディアナ州	2,289	四輪事業	製造設備等	(9) 6,369	7,367	24,321	17,849	49,537
ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	1,130	四輪事業	製造設備等	849	267	15,746	14,003	30,016
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダアリソン	4,426	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	3,927	6,442	23,856	24,643	54,941
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国スウィンドン	3,155	四輪事業	製造設備等	1,517	1,026	9,859	35,739	46,624
ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド	インドグルガオン	5,929	二輪事業	製造設備等	(668) 211	2,660	12,587	31,833	47,080
ホンダカーズインディア・リミテッド	インドグレート・ノイダ	3,200	四輪事業	製造設備等	(2,334) —	2,367	16,468	44,325	63,160
ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター	インドネシアカラワン	2,048	四輪事業	製造設備等	(10) 584	4,113	11,162	22,516	37,791
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	4,491	四輪事業	製造設備等	(91) 889	4,288	11,033	43,624	58,945
タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド	タイバンコク	3,524	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	312	3,763	6,632	14,526	24,921
ホンダベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナムフックイエン	4,127	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(839) —	567	11,562	13,440	25,569
ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジルスマレ	3,454	四輪事業	製造設備等	7,275	3,712	11,671	28,295	43,678
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	ブラジルマナウス	7,957	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	(98) 11,107	3,473	17,872	28,800	50,145

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。
- 2 提出会社には、(株)本田技術研究所およびホンダエンジニアリング(株)などの連結子会社に対する土地、建物等の賃貸物件が含まれています。
- 3 連結会社以外の者から賃借している主な設備には、駐車場、事務所および事務用機器等があり、当連結会計年度の「土地」、「建物」、「機械装置及び備品」にかかる賃借料はそれぞれ10,082百万円、11,746百万円、13,125百万円です。
- なお、提出会社および子会社が連結会社以外の者から賃借している土地面積については、上記の表の( )に記載しており、外数です。
- 4 連結会社以外の者に賃貸している重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

次連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の設備投資は650,000百万円を計画しています。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを計画しています。

セグメントごとの設備投資計画は以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額(百万円) (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
二輪事業	77,400
四輪事業	559,900
金融サービス事業	900
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	11,800
合計	650,000

- (注) 1 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。  
2 所要資金については主に自己資金および借入金などで充当する予定です。  
3 オペレーティング・リースに係る設備投資は、上記の金融サービス事業における設備投資計画に含まれていません。  
4 上記の表には、無形固定資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、77,400百万円の設備投資を計画しています。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、559,900百万円の設備投資を計画しています。

金融サービス事業では、900百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業では、汎用パワープロダクツの生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用パワープロダクツの研究開発施設の拡充などに、11,800百万円の設備投資を計画しています。

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった計画の変更は、以下のとおりです。

栃木県さくら市に建設中の研究所は、テストコースの規模を変更しました。なお、同敷地内にメガソーラーを建設することを決定しました。

当社および連結子会社は、主に各地域の経済や需要の動向、他社との競合状況を勘案し、事業戦略(新機種計画等)に基づき、投資計画を見直しています。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等にかかる計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク各 証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	—	—

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年8月6日	△23,400	1,811,428	—	86,067	—	170,313

(注) 2010年8月6日の減少は、自己株式の消却によるものです。

#### (6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	281	77	1,511	904	173	201,812	204,758	—
所有株式数 (単元)	—	7,053,900	319,018	1,526,745	7,408,986	7,544	1,794,493	18,110,686	359,830
所有株式数 の割合(%)	—	38.95	1.76	8.43	40.91	0.04	9.91	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,500株は、「その他の法人」の欄に25単元含めて表示しています。

2 自己株式9,137,234株は、「個人その他」の欄に91,372単元、「単元未満株式の状況」の欄に34株をそれぞれ含めて表示しています。



## (7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	117,059	6.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	85,359	4.71
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	55,964	3.09
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	42,553	2.35
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	40,472	2.23
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	37,288	2.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	30,883	1.70
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	25,739	1.42
計	—	523,207	28.88

(注) 1 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピーモルガン チェース バンクの株式名義人です。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2011年8月1日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2011年7月25日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社については、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	55,000	3.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,934	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,293	0.24
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,405	0.13
計	—	106,320	5.87

3 三井住友信託銀行株式会社から、2014年1月9日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2013年12月31日)、三井住友信託銀行株式会社ほか2名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	70,002	3.86
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,197	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	17,979	0.99
計	—	91,179	5.03

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,137,200	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,784,800	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,146,600	17,901,466	同上
単元未満株式	普通株式 359,830	—	—
発行済株式総数	1,811,428,430	—	—
総株主の議決権	—	17,901,466	—

## ② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,137,200	—	9,137,200	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600	—	3,111,600	0.17
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,430,000	—	1,430,000	0.08
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800	—	1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	496,800	1,296,100	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	62,600	1,262,600	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	496,800	1,156,800	0.06
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	438,000	501,200	939,200	0.05
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	386,500	667,300	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	86,700	508,300	0.03
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	10,000	7,400	17,400	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700	—	700	0.00
計	—	18,884,000	2,038,000	20,922,000	1.16

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,710	26,645,440
当期間における取得自己株式	418	1,465,516

(注) 当期間における取得自己株式数には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	616	1,769,172	123	353,324
保有自己株式数	9,137,234	—	9,137,529	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めております。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会としております。ただし、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項としております。

配当と自己株式取得を合わせた金額の当社株主に帰属する当期純利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかってまいります。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円、年間配当金では、第1四半期末配当金20円、第2四半期末配当金20円、第3四半期末配当金20円と合わせ、1株当たり6円増配の82円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2013年7月31日 取締役会決議	36,045	20.00
2013年10月30日 取締役会決議	36,045	20.00
2014年1月31日 取締役会決議	36,045	20.00
2014年6月13日 定時株主総会決議	39,650	22.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	3,410	3,745	3,300	3,830	4,405
最低(円)	2,300	2,470	2,127	2,294	3,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年 10月	11月	12月	2014年 1月	2月	3月
最高(円)	3,990	4,385	4,340	4,320	3,923	3,848
最低(円)	3,680	3,840	4,055	3,858	3,560	3,431

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		池 史 彦	1952年 5月26日生	1982年2月 当社入社 2003年4月 同 汎用事業本部長 2003年6月 同 取締役 2006年4月 同 事業管理本部長 2007年6月 同 常務取締役 2008年4月 同 アジア・大洋州本部長 2008年4月 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長 2011年4月 当社取締役 専務執行役員 2011年4月 同 事業管理本部長 2011年4月 同 リスクマネジメントオフィサー 2011年4月 同 システム統括 2012年4月 同 IT本部長 2012年4月 同 渉外担当 2013年4月 同 取締役会長(現在)	(注3)	30
代表取締役社長 社長執行役員		伊 東 孝 紳	1953年 8月29日生	1978年4月 当社入社 1998年4月 ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド副社長 2000年6月 当社取締役 2001年6月 (株)本田技術研究所専務取締役 2003年6月 当社常務取締役 2003年6月 同 モータースポーツ担当 2003年6月 (株)本田技術研究所取締役社長 2004年4月 当社モータースポーツ統括 2005年4月 同 生産本部鈴鹿製作所長 2005年6月 同 常務執行役員 2007年4月 同 四輪事業本部長 2007年6月 同 専務取締役 2009年4月 (株)本田技術研究所取締役社長 2009年6月 当社取締役社長 2011年4月 同 取締役社長 社長執行役員(現在) 2011年4月 同 四輪事業本部長	(注3)	29
代表取締役 副社長執行役員	リスクマネジメント オフィサー コーポレート ブランド オフィサー	岩 村 哲 夫	1951年 5月30日生	1978年4月 当社入社 2000年4月 同 部品事業本部長 2000年6月 同 取締役 2003年4月 同 南米本部長 2003年4月 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長 2003年4月 モトホンダ・ダ・アマゾンニア・リミターダ取締役社長 2003年4月 ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長 2006年6月 当社常務取締役 2007年4月 同 北米地域本部長 2007年4月 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 2007年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長 2008年6月 当社専務取締役 2011年4月 同 取締役 専務執行役員 2011年6月 同 専務執行役員 2012年4月 同 副社長執行役員(現在) 2012年6月 同 取締役(現在) 2013年4月 同 四輪事業本部長 2013年4月 同 リスクマネジメントオフィサー(現在) 2014年4月 同 コーポレートブランドオフィサー(現在) 2014年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役会長(現在)	(注3)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	生産担当 四輪事業本部 四輪生産統括責任者 四輪事業本部 生産統括部長	山本卓志	1953年 1月12日生	1977年4月 当社入社 2000年4月 同 購買本部四輪購買一部長 2000年6月 同 取締役 2002年4月 同 品質・認証・サービス技術担当 2004年4月 同 品質・認証担当 2005年4月 ホンダマニュファクチャリングオブアラバマ・エル・エル・シー取締役社長 2005年6月 当社執行役員 2007年4月 同 生産本部埼玉製作所長 2007年6月 同 常務執行役員 2009年6月 ㈱ユタカ技研取締役社長 2011年4月 当社常務執行役員 2011年4月 同 生産本部四輪生産企画室長 2012年4月 同 専務執行役員(現在) 2012年4月 同 生産本部長 2012年6月 同 取締役(現在) 2013年4月 同 生産担当(現在) 2013年4月 同 四輪事業本部四輪生産統括部長 2014年4月 同 四輪事業本部四輪生産統括責任者(現在) 2014年4月 同 四輪事業本部生産統括部長(現在) 2014年4月 ホンダエンジニアリング(㈱)取締役社長 社長執行役員(現在)	(注3)	21
取締役 専務執行役員	IT本部長	山本芳春	1953年 3月19日生	1973年4月 当社入社 2005年6月 ㈱本田技術研究所常務取締役 2007年6月 同 専務取締役 2010年6月 同 取締役副社長 2011年4月 当社常務執行役員 2011年4月 ㈱本田技術研究所取締役社長 社長執行役員(現在) 2011年6月 当社取締役 2012年4月 同 取締役 専務執行役員(現在) 2013年4月 同 IT本部長(現在)	(注3)	21
取締役 常務執行役員	四輪事業本部長	野中俊彦	1957年 9月15日生	1978年4月 当社入社 2010年6月 ㈱本田技術研究所専務取締役 2011年4月 当社常務執行役員(現在) 2011年4月 同 四輪事業本部商品担当 2011年4月 ㈱本田技術研究所取締役 専務執行役員 2012年4月 同 取締役 副社長執行役員 2013年4月 当社四輪事業本部商品・ブランド戦略担当 2014年4月 同 四輪事業本部長(現在) 2014年6月 同 取締役(現在)	(注3)	21
取締役 常務執行役員	管理本部長 コンプライアンス オフィサー	吉田正弘	1957年 3月5日生	1979年4月 当社入社 2007年4月 同 管理本部人事・労政担当兼人事部長 2007年6月 同 執行役員 2008年4月 同 生産本部浜松製作所長 2010年4月 同 管理本部長(現在) 2010年6月 同 取締役 2011年4月 同 取締役 執行役員 2012年4月 同 コンプライアンスオフィサー(現在) 2013年4月 同 取締役 常務執行役員(現在)	(注3)	25
取締役		畔柳信雄	1941年 12月18日生	2005年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役社長 2008年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役会長 2009年6月 当社取締役(現在) 2010年4月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 2010年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役退任 2012年3月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役会長退任 2012年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役 2014年4月 ㈱三菱東京UFJ銀行特別顧問(現在)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		國井 秀子	1947年 12月13日生	1973年3月 お茶の水女子大学大学院理学研究科物理専攻修士 1976年1月 San Jose State University(サンノゼ州立大学)Master of Science - Computer and Information Sciences 1982年5月 ㈱リコー入社 1983年5月 The University of Texas at Austin(テキサス大学オースティン校)Doctor of Philosophy 2000年6月 ㈱リコー執行役員 2002年10月 同 ソフトウェア研究開発本部長 2005年6月 同 常務執行役員 2008年4月 リコーソフトウェア㈱(現リコーITソリューションズ㈱)取締役会長 2009年4月 ㈱リコー理事 2009年7月 リコーITソリューションズ㈱取締役会長執行役員 2009年7月 ㈱産業革新機構 産業革新委員(現在) 2009年8月 内閣府 男女共同参画推進連携会議議員(現在) 2011年6月 一般社団法人情報サービス産業協会副会長(現在) 2012年4月 芝浦工業大学 大学院工学マネジメント研究科教授(現在) 2013年3月 リコーITソリューションズ㈱取締役会長執行役員退任 ㈱リコー理事退任 2013年4月 芝浦工業大学 学長補佐(現在) 2013年10月 同 男女共同参画推進室長(現在) 2014年6月 当社取締役(現在)	(注3)	—
取締役 執行役員	汎用パワー プロダクツ 事業本部長	志賀 雄次	1958年 10月7日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 同 北米地域本部第一業務室長 2010年4月 同 アジア・大洋州本部第二業務室長 2011年4月 同 執行役員(現在) 2011年4月 同 欧州地域本部CIS・中近東・アフリカ担当 2012年4月 同 汎用パワープロダクツ事業本部長(現在) 2012年6月 同 取締役(現在)	(注3)	13
取締役 執行役員	事業管理本 部長	竹内 弘平	1960年 2月10日生	1982年4月 当社入社 2010年4月 同 事業管理本部経理部長 2011年4月 同 執行役員(現在) 2013年4月 同 事業管理本部長(現在) 2013年6月 同 取締役(現在)	(注3)	13
取締役 執行役員	二輪事業本 部長	青山 真二	1963年 12月25日生	1986年4月 当社入社 2011年4月 同 二輪事業本部事業企画室長 2012年4月 同 執行役員(現在) 2013年4月 同 二輪事業本部長(現在) 2013年6月 同 取締役(現在)	(注3)	9
取締役 執行役員	品質担当 カスタマー サービス本 部長 四輪事業本 部サービス 統括部長	貝原 典也	1961年 8月4日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 同 カスタマーサービス本部サービス・部品販売事業部長 2012年4月 同 四輪品質保証部長 2013年4月 同 執行役員(現在) 2013年4月 同 品質担当(現在) 2013年6月 同 取締役(現在) 2014年4月 同 カスタマーサービス本部長(現在) 2014年4月 同 四輪事業本部サービス統括部長(現在)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 雅也	1953年 4月5日生	1977年4月 当社入社 2002年4月 同 購買本部四輪購買一部長 2003年6月 同 取締役 2005年6月 同 執行役員 2006年4月 同 生産本部熊本製作所長 2008年4月 同 購買本部長 2008年6月 同 常務取締役 2011年4月 同 取締役 常務執行役員 2011年6月 同 常務執行役員 2012年6月 同 監査役(常勤)(現在)	(注5)	27
常勤監査役		遠藤 邦夫	1957年 8月23日生	1981年4月 当社入社 2010年11月 アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション取締役社長 2010年11月 ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド取締役社長 2013年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注6)	8
監査役		阿部 紘武	1944年 11月13日生	1974年3月 公認会計士登録 2001年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)包括代表社員(CEO) 2004年6月 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド エグゼクティブメンバー 2007年5月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)包括代表社員(CEO)退任 2007年5月 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド エグゼクティブメンバー退任 2007年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)シニアアドバイザー 2009年12月 有限責任監査法人トーマツ退職 2010年1月 公認会計士阿部紘武事務所(現在) 2011年6月 当社監査役(現在)	(注4)	1
監査役		岩下 智親	1946年 11月14日生	2002年6月 東京海上火災保険(株) 東京海上日動火災保険(株) 常務取締役 2003年6月 同 専務取締役 2004年10月 東京海上日動火災保険(株) 専務取締役 2005年6月 同 取締役副社長 2005年6月 (株)ミレアホールディングス(現 東京海上ホールディングス(株)) 取締役 2006年6月 東京海上日動火災保険(株) 取締役副社長退任 2006年6月 東京海上日動あんしん生命保険(株) 取締役社長 2010年6月 東京海上日動あんしん生命保険(株) 取締役社長退任 2010年6月 東京海上ホールディングス(株) 取締役退任 2011年6月 当社監査役(現在)	(注4)	1
監査役		樋渡 利秋	1945年 8月4日生	2008年7月 検事総長 2010年6月 退官 2010年9月 第一東京弁護士会登録 2010年9月 TMI 総合法律事務所顧問(現在) 2012年6月 当社監査役(現在)	(注5)	0
計						263

- (注) 1 取締役 畔柳信雄および國井秀子は、社外取締役です。  
2 監査役 阿部紘武、岩下智親および樋渡利秋は、社外監査役です。  
3 2014年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 2011年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 2012年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 2013年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



7 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しています。執行役員の構成はつぎのとおりです。

(取締役を兼務する執行役員を除く)

専務執行役員	峯川尚	日本本部長 安全運転普及本部長
専務執行役員	福尾幸一	四輪事業本部第一事業統括
常務執行役員	山田琢二	北米地域本部長 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長
常務執行役員	松本宜之	アジア・大洋州生産統括責任者 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役副社長 ホンダモーターインディアプライベート・リミテッド取締役社長
常務執行役員	片山行	四輪事業本部生産戦略担当 四輪事業本部生産統括部S C M統括部長
常務執行役員	横田千年	北米地域四輪生産統括責任者 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役上級副社長
常務執行役員	倉石誠司	中国本部長 本田技研工業(中国)投資有限公司総経理 本田技研科技(中国)有限公司総経理
常務執行役員	神子柴寿昭	欧州地域本部長 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長
常務執行役員	山根庸史	日本四輪生産統括責任者 日本本部四輪生産統括部長 日本本部四輪生産統括部生産企画統括部長
常務執行役員	八郷隆弘	中国生産統括責任者 本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理 本田技研科技(中国)有限公司副総経理
執行役員	関口孝	四輪事業本部第二事業統括
執行役員	藤野道格	ホンダエアクラフトカンパニー・エル・エル・シー取締役社長
執行役員	滝澤惣一郎	欧州地域生産統括責任者 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド取締役社長
執行役員	松井直人	購買本部長 四輪事業本部生産統括部購買統括部長
執行役員	松川貢	四輪事業本部生産統括部駆動系統統括部長
執行役員	鈴木哲夫	二輪事業本部二輪生産統括責任者
執行役員	Issao Mizoguchi (イサオ・ミゾグチ)	南米本部長 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長 ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長
執行役員	三部敏宏	四輪事業本部パワートレイン事業統括 四輪事業本部生産統括部パワートレイン生産企画統括部長
執行役員	堀祐輔	アフリカ・中東統括部長
執行役員	神阪知己	ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役副社長 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	安部典明	アジア・大洋州本部長 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長 ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド取締役社長
執行役員	島原俊幸	二輪事業本部二輪生産担当 二輪事業本部熊本製作所長 汎用パワープロダクツ事業本部汎用生産担当
執行役員	水野泰秀	广汽本田汽車有限公司総経理

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

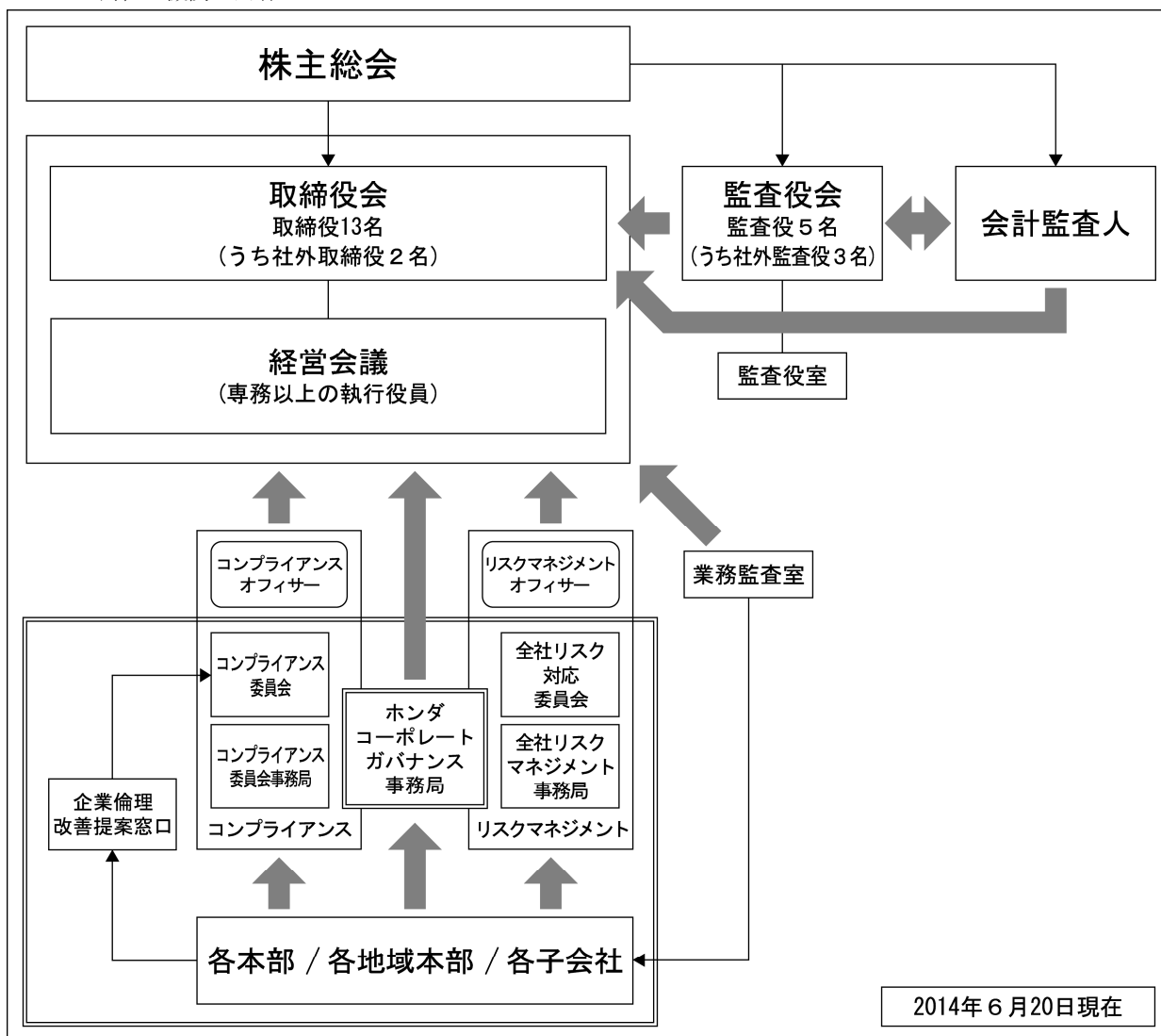
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念に立脚し、株主、投資家をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「存在を期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

株主、投資家や社会からの信頼と共感をより一層高めるため、四半期毎の決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示など、企業情報の適切な開示をはかり、企業の透明性を今後も高めていきます。

#### 2 会社の機関の内容



#### <取締役会>

取締役会は、取締役13名(うち社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項を含む経営の重要事項について、審議基準に基づいて付議し、事業リスクを評価、検討した上で決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を9回開催しました。

#### <監査役会>

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当事業年度において、監査役会を9回開催しました。

#### <監査役機能強化に係る取組み状況>

当社では、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

監査役 遠藤邦夫は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 阿部紘武は公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は会社法施行規則第121条第8号において規定される「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」に該当いたします。また、当社の監査役会は、遠藤邦夫および阿部紘武を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しております。

#### <役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

#### <組織運営体制>

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地域に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をしております。

二輪車・四輪車・汎用パワープロダクツの事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしております。また、事業管理本部、管理本部、IT本部、購買本部、およびカスタマーサービス本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、当社グループ全体としての効果・効率の向上に努めております。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、(株)本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング(株)を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っております。

#### <業務執行役員体制>

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行うことのできる体制としております。

#### <経営会議>

当社は、専務以上の執行役員から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

#### <地域執行会議>

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

＜現状の体制を採用している理由＞

当社は、監査役会設置会社として、会社の業務に精通した社内取締役および客観的で広範かつ高度な視野を持つ2名の社外取締役によって構成された取締役会と、取締役会から独立し、かつ社外監査役を半数以上とする監査役会によって、業務執行に対する監督・監査を行っております。

現状の体制により、業務執行に対する監督・監査は適切に機能していると判断しております。

＜責任限定契約の内容の概要＞

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

### 3 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しております。

#### ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当役員として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「コンプライアンス委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

#### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員としてリスクマネジメントオフィサーを任命する。リスクマネジメントオフィサーを中心に、リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示するとともに、その進捗状況をモニタリングする。

また、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda リスクマネジメント規程」を制定するなど、体制の整備を行う。

#### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

#### ⑤ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。

当社の企業倫理改善提案窓口が当社および子会社における内部通報を受け対応する体制を整備するとともに、主要な子会社にも内部通報窓口を設置するなど、グループとして問題を早期に発見・対応する体制を整備する。

社長直轄の業務監査室が、当社各部門の内部監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門を監視・指導するとともに、必要に応じて子会社の直接監査を実施するなどして、グループとしての内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

⑦ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況>

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫くことを基本方針とし、対応総括部署を定め、警察等の関連する外部機関と連携して対応しております。

#### 4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

<内部監査>

取締役社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室は34名で構成され、当社各部門の内部監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門を監視・指導するとともに、必要に応じて子会社の直接監査を実施するなどして、グループとしての内部監査体制の充実に努めております。

<会計監査>

当社は、有限責任 あずさ監査法人による会社法、金融商品取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けております。

有限責任 あずさ監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士3名(金井沢治、山田裕行および小川勤)とその補助者110名(公認会計士58名、米国公認会計士5名、その他47名)の計113名が監査業務に従事しました。

<相互連携>

当事業年度において、監査役と会計監査人との間で会合を10回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

監査役は、内部監査部門である業務監査室から、監査方針、監査計画および監査結果について定期的に報告を受けております。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

「監査役報告基準」に基づき、経理部門、法務部門などの統制部門から、監査役に対して、監査役監査に必要な情報を定期的に報告しております。

#### 5 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 畔柳信雄を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

当社は、社外取締役 國井秀子を、企業活動および国内外のソフトウェア分野における豊かな経験と高い見識、ならびに男女共同参画に関する活動の経験と見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 畔柳信雄は、2012年3月まで、(株)三菱東京UFJ銀行の取締役会長でした。当社は(株)三菱東京UFJ銀行との間に預金、為替等の取引関係がありますが、当社と畔柳信雄との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役 國井秀子は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

#### <社外監査役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 阿部紘武を、公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 岩下智親を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 樋渡利秋を、法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 阿部紘武は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 岩下智親は、2006年6月まで東京海上日動火災保険㈱の取締役副社長でした。当社は、東京海上日動火災保険㈱との間に保険契約等の取引関係がありますが、当社と岩下智親との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 樋渡利秋は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

社外監査役と会計監査人および内部監査部門との連携については、上記「4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

## 6 定款の定め

#### <取締役会にて決議できる株主総会決議事項>

剰余金の配当等について、取締役会の決議によって決定することができる旨を定款で定めております。(期末配当金については、定時株主総会の決議によって決定する方針としております。)

これは、機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするためです。

また、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を会社法で定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

#### <株主総会の特別決議要件>

株主総会における特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議について、定足数の確保をより確実にするためです。

#### <取締役選任の決議要件>

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。(取締役の選任の決議は、累積投票によらないこととしております。)

#### <取締役の定数>

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

## 7 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

### <株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況>

株主総会の活性化をはかるため、可能な限り早い時期に定時株主総会を開催することとし、スライドを用いたわかりやすい事業報告、併設した展示会場における当社製品の展示などを行っております。

また、株主総会の招集通知を法定の期限より早い時期に発送し、パーソナルコンピュータまたは携帯電話を使用したインターネットによる議決権行使ができるようにするほか、外国人株主向けに英文招集通知を提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた施策を実施しております。

### <IRに関する活動状況>

株主ならびに投資家の当社グループの事業内容等に対する理解を深めていただくために、アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会を年4回、社長執行役員による会見を必要に応じて行うとともに、国内外の主要な機関投資家向けには、適宜、当社グループの事業戦略等の説明を実施しております。

情報開示については、当社ホームページ上(日本語版 <http://www.honda.co.jp/investors/>、英語版 <http://world.honda.com/investors/>)において、株主ならびに投資家向けに各種会社情報を公開しております。適時開示は日本語と英語にて同時に行っております。

さらに、株主に対しては、定期的に「株主通信」を発行し、当社の事業、製品、財務状況などに係る情報を提供しております。

### <ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況>

お客様や社会からの信頼をより確かなものとするため、当社グループで働く一人ひとりが共有する行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定しております。

当社は、環境保全活動やCSR活動等を実施しております。環境保全活動については、「Honda環境年次レポート」を発行しております。CSR活動については「CSRレポート」を発行しております。安全に関する情報については「安全運転普及報告書」を発行しております。これらの報告書については、当社ホームページ上でも公開しております。

さまざまなステークホルダーからの信頼と共感をよりいっそう高めるため、企業の透明性を重視し、積極的な情報提供に努めております。

### <企業情報の開示>

決算発表や財務報告書による企業情報の開示にあたっては、担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しております。

## 8 役員報酬

＜役員報酬等の総額、種類別の総額および対象となる役員の人数＞

(単位：名、百万円)

区分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	14 ( 2)	570 ( 23)	6 ( 3)	181 ( 47)	20 ( 5)	751 ( 71)
役員賞与	13 ( 2)	283 ( 8)	— (—)	— (—)	13 ( 2)	283 ( 8)
計	—	853 ( 31)	—	181 ( 47)	—	1,034 ( 79)

- (注) 1 役員報酬限度額は、取締役分年額 1,300百万円以内、監査役分年額 270百万円以内です。  
 2 上記の「役員報酬」については、当事業年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2013年6月19日開催の第89回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対する支給額を含んでおります。  
 3 取締役賞与は、上記の役員報酬限度額に含まれており、2014年4月25日開催の取締役会にて決議された支給金額を記載しております。

＜役員ごとの連結報酬等の総額および種類別の額＞

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額	
			役員報酬	役員賞与
池 史彦 (取締役)	107	当社	74	33
伊東 孝紳 (取締役)	150	当社	102	48
岩村 哲夫 (取締役)	141	当社	—	29
		アメリカンホンダ モーターカンパニー・ インコーポレーテッド	112	—

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。  
 2 上記の「役員報酬」については、当該役員に対する当事業年度の支給額であり、「役員賞与」については、2014年4月25日開催の取締役会にて決議された支給総額のうち、当該役員に対する額を記載しております。

＜役員報酬等の決定に関する方針＞

当社の役員報酬制度は、取締役については、職務執行の対価としての役員報酬と、当該事業年度の業績に連動した取締役賞与によって構成されており、監査役については、職務執行の対価としての役員報酬のみで構成されております。

役員報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については、取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給し、監査役については、監査役の協議によって支給しております。

取締役賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各事業年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案して、取締役会の決議によって決定しております。

また、取締役および監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。



9 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 111銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 108,060百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	15,303	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	8,092	金融取引等の安定化
オリエンタルホールディングス・ ビー・エイチ・ディ	25,119,424	7,439	事業関係の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	6,683	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	4,957	原材料等の調達取引の安定化
日本精機(株)	3,753,238	4,687	原材料等の調達取引の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	3,592	物流取引等の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	2,895	金融取引等の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	2,469	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	2,317	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	2,245	原材料等の調達取引の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	2,213	原材料等の調達取引の安定化
タカタ(株)	1,000,000	1,887	原材料等の調達取引の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	1,826	原材料等の調達取引の安定化
新日鐵住金(株)	7,001,539	1,645	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	1,599	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	1,577	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	1,357	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,280	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,177	原材料等の調達取引の安定化
横浜ゴム(株)	978,481	1,058	原材料等の調達取引の安定化
東プレ(株)	964,309	906	原材料等の調達取引の安定化
T P R(株)	510,000	749	原材料等の調達取引の安定化
(株)ブリヂストン	200,000	634	原材料等の調達取引の安定化
旭硝子(株)	863,760	557	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	530	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	524	物流取引等の安定化
パナソニック(株)	776,414	507	原材料等の調達取引の安定化
NKS Jホールディングス(株)	250,000	491	金融取引等の安定化
住友電気工業(株)	363,000	421	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	21,158	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	8,223	金融取引等の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	6,735	原材料等の調達取引の安定化
日本精機(株)	3,753,238	6,613	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	6,093	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ビー・エイチ・ディ	25,119,424	5,699	事業関係の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	4,455	物流取引等の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	3,576	原材料等の調達取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	3,385	金融取引等の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	3,248	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	2,893	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	2,816	原材料等の調達取引の安定化
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	4,793,250	2,621	原材料等の調達取引の安定化
タカタ(株)	1,000,000	2,594	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	2,314	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	2,224	原材料等の調達取引の安定化
新日鐵住金(株)	7,001,539	1,974	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,840	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,372	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,292	原材料等の調達取引の安定化
東プレ(株)	964,309	1,064	原材料等の調達取引の安定化
横浜ゴム(株)	978,481	949	原材料等の調達取引の安定化
パナソニック(株)	776,414	910	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	791	原材料等の調達取引の安定化
(株)ブリヂストン	200,000	732	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	682	物流取引等の安定化
NKS Jホールディングス(株)	250,000	663	金融取引等の安定化
(株)丸順	988,950	593	原材料等の調達取引の安定化
(株)アーレスティ	672,755	578	原材料等の調達取引の安定化
住友電気工業(株)	363,000	557	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	422	22	465	6
連結子会社	92	—	265	50
計	514	22	730	56

② 【その他重要な報酬の内容】

当社および連結子会社が、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ1,972百万円、2,940百万円、非監査業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ53百万円、64百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、前連結会計年度および当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に関する助言などです。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議の上、当社の規模・特性、監査日程等の諸要素を勘案しています。また、当社は、会計監査人の独立性を保つため、監査報酬については、監査役会による事前同意を受け、取締役会で決議しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年(平成24年)9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、情報収集に努めています。

(2) 米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を適正に作成するため、社内規定を整備し、周知徹底に努めています。

(3) 担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物		1,206,128	1,168,914
受取手形及び売掛金	3・5・11	1,005,981	1,158,671
金融子会社保有短期債権	5・6・11	1,243,002	1,464,215
たな卸資産	7・11	1,215,421	1,302,895
繰延税金資産	13	234,075	202,123
その他の流動資産	5・6・9 11・19	418,446	474,448
流動資産合計		5,323,053	5,771,266
金融子会社保有長期債権	5・6・11	2,788,135	3,317,553
投資及び貸付金			
関連会社に対する投資 及び貸付金	8	459,110	564,266
その他	5・6・9	209,680	253,661
投資及び貸付金合計		668,790	817,927
オペレーティング・リース資産			
賃貸用車両	10	2,243,424	2,718,131
減価償却累計額		△400,292	△481,410
オペレーティング・リース 資産合計		1,843,132	2,236,721
有形固定資産			
土地	11	515,661	521,806
建物		1,686,638	1,895,140
機械装置及び備品		3,832,090	4,384,255
建設仮勘定		288,073	339,093
		6,322,462	7,140,294
減価償却累計額		△3,922,932	△4,321,862
有形固定資産合計		2,399,530	2,818,432
その他の資産	3・5・ 6・11・ 13・15・19	612,717	660,132
資産合計		13,635,357	15,622,031

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	6・11	1,238,297	1,319,344
1年以内に期限の到来 する長期債務	6・11	945,046	1,303,464
支払手形		31,354	28,501
買掛金		956,660	1,071,179
未払費用	15	593,570	626,503
未払税金	13	48,454	43,085
その他の流動負債	11・13・19	275,623	319,253
流動負債合計		4,089,004	4,711,329
長期債務	6・11	2,710,845	3,234,066
その他の負債	6・12・ 13・15	1,630,085	1,563,238
負債合計		8,429,934	9,508,633
(純資産の部)			
当社株主に帰属する株主資本			
資本金		86,067	86,067
(発行可能株式総数)		(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
(発行済株式総数)		(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金		171,117	171,117
利益準備金	14	47,583	49,276
利益剰余金	2(2)・14	6,001,649	6,431,682
その他の包括利益(△損失) 累計額	9・13・ 15・17・19	△1,236,792	△793,014
自己株式		△26,124	△26,149
(自己株式数)		(9,131,140株)	(9,137,234株)
当社株主に帰属する 株主資本合計		5,043,500	5,918,979
非支配持分	2(2)	161,923	194,419
純資産合計		5,205,423	6,113,398
契約残高及び偶発債務	20・21		
負債及び純資産合計		13,635,357	15,622,031

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入	4	9,877,947	11,842,451
営業費用			
売上原価	4・15	7,345,162	8,761,083
販売費及び一般管理費	15	1,427,705	1,696,957
研究開発費		560,270	634,130
営業費用合計		9,333,137	11,092,170
営業利益		544,810	750,281
営業外収益(△費用)			
受取利息		25,742	24,026
支払利息		△12,157	△12,703
その他(純額)	2(3)(m)・ 9・17・19	△69,504	△32,664
営業外収益(△費用)合計		△55,919	△21,341
税引前利益		488,891	728,940
法人税等	13・17		
当期分		125,724	207,236
繰延分		53,252	45,426
法人税等合計		178,976	252,662
非支配持分損益 及び関連会社持分利益 調整前利益		309,915	476,278
関連会社持分利益	8	82,723	132,471
非支配持分損益 控除前当期純利益		392,638	608,749
控除：非支配持分損益		25,489	34,642
当社株主に帰属する 当期純利益		367,149	574,107
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	2(3)(1)	203円71銭	318円54銭

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
非支配持分損益 控除前当期純利益		392,638	608,749
その他の包括利益(△損失) (税引後)			
為替換算調整額		430,812	333,659
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)		7,984	15,252
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)		△52	237
退職年金及び その他の退職後給付調整額	15	△15,297	107,718
その他の包括利益(△損失)合計	17	423,447	456,866
包括利益(△損失)		816,085	1,065,615
控除：非支配持分に帰属する 包括利益		39,650	47,730
当社株主に帰属する 包括利益(△損失)		776,435	1,017,885



③ 【連結資本勘定計算書】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分	純資産 合計
期首残高(既報告額)		86,067	172,529	47,184	5,758,641	△1,646,078	△26,117	4,392,226	125,676	4,517,902
連結子会社の 決算期変更に伴う調整額 (法人税等調整後)	2(2)				6,023			6,023	1,658	7,681
期首残高(調整後)		86,067	172,529	47,184	5,764,664	△1,646,078	△26,117	4,398,249	127,334	4,525,583
利益準備金積立額				399	△399			—		—
当社株主への配当金の 支払額					△129,765			△129,765		△129,765
非支配持分への配当金の 支払額									△6,250	△6,250
資本取引及びその他			△1,412					△1,412	1,189	△223
包括利益(△損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					367,149			367,149	25,489	392,638
その他の包括利益 (△損失)(税引後)	17					409,286		409,286	14,161	423,447
包括利益(△損失)合計								776,435	39,650	816,085
自己株式の取得							△8	△8		△8
自己株式の処分							1	1		1
期末残高		86,067	171,117	47,583	6,001,649	△1,236,792	△26,124	5,043,500	161,923	5,205,423

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主に 帰属する株 主資本合計	非支配 持分	純資産 合計
期首残高		86,067	171,117	47,583	6,001,649	△1,236,792	△26,124	5,043,500	161,923	5,205,423
利益準備金積立額				1,693	△1,693			—		—
当社株主への配当金の 支払額					△142,381			△142,381		△142,381
非支配持分への配当金の 支払額									△9,677	△9,677
資本取引及びその他									△5,557	△5,557
包括利益(△損失)										
非支配持分損益控除前 当期純利益					574,107			574,107	34,642	608,749
その他の包括利益 (△損失)(税引後)	17					443,778		443,778	13,088	456,866
包括利益(△損失)合計								1,017,885	47,730	1,065,615
自己株式の取得							△26	△26		△26
自己株式の処分							1	1		1
期末残高		86,067	171,117	49,276	6,431,682	△793,014	△26,149	5,918,979	194,419	6,113,398

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16		
非支配持分損益控除前当期純利益		392,638	608,749
営業活動により稼得された 正味キャッシュへの調整項目			
減価償却費(オペレーティング・リース除く)		335,536	442,318
オペレーティング・リースに係る減価償却費		254,933	352,402
繰延税金		53,252	45,426
関連会社持分利益		△82,723	△132,471
関連会社からの現金配当		84,705	98,955
金融子会社保有債権クレジット損失引当金 及びリース残価損失引当金繰入額		10,059	18,904
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損 デリバティブ評価損(△益)(純額)		4,773	3,301
		35,027	△39,376
資産の減少(△増加)			
受取手形及び売掛金		△90,495	△92,638
たな卸資産		△74,662	△2,901
その他の流動資産		2,019	△7,363
その他の資産		△27,243	△59,816
負債の増加(△減少)			
支払手形及び買掛金		△95,192	70,988
未払費用		52,021	49,718
未払税金		21,764	△8,688
その他の流動負債		△4,489	31,404
その他の負債		△4,384	△53,815
その他(純額)		△66,795	△95,906
営業活動によるキャッシュ・フロー		800,744	1,229,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資及び貸付金の増加		△34,426	△45,617
投資及び貸付金の減少		19,850	58,243
売却可能証券購入額		△5,642	△44,459
売却可能証券売却額		1,347	14,501
償還期限まで保有する有価証券購入額		△5,186	△20,771
償還期限まで保有する有価証券償還額		17,005	3,358
子会社の売却収入(処分現金及び現金等価物控除後)		—	9,129
関連会社に対する投資売却収入		—	5,363
固定資産購入額		△626,879	△774,006
固定資産売却額		44,182	34,069
固定資産損壊に係る保険収入		9,600	6,800
金融子会社保有債権の増加		△1,951,802	△2,792,774
金融子会社保有債権の回収		1,833,669	2,354,029
オペレーティング・リース資産購入額		△793,118	△1,127,840
オペレーティング・リース資産売却額		418,086	611,317
その他(純額)		3,558	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,069,756	△1,708,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の調達額		6,775,636	8,559,288
短期債務の返済額		△6,621,897	△8,563,616
長期債務の調達額		1,101,469	1,588,826
長期債務の返済額		△970,702	△1,039,595
配当金の支払額	14	△129,765	△142,381
非支配持分への配当金の支払額		△6,250	△9,677
自己株式の売却(△取得)(純額)		△7	△25
その他(純額)		△28,917	△22,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,567	370,555
為替変動による現金及び現金等価物への影響額		108,460	71,784
現金及び現金等価物の純増減額		△40,985	△37,214
現金及び現金等価物の期首残高		1,247,113	1,206,128
現金及び現金等価物の期末残高		1,206,128	1,168,914

## 注記事項

### 1 連結財務諸表作成の準拠基準

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(財務会計基準審議会 会計基準編纂書等)に基づいて作成されています。当社および日本の連結子会社は日本における会計処理基準にしたがって帳簿を作成し、在外の連結子会社は所在する国における会計処理基準にしたがって帳簿を作成しています。そのため、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために必要な調整を行っています。

当社は1962年に当社普通株式を表章するADR(米国預託証券)を発行するにあたり、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む登録届出書を、米国証券取引委員会に提出しました。その後、1977年にニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国1934年証券取引所法の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を含む年次報告書を継続的に作成し、米国証券取引委員会に提出しています。

### 2 一般的事項及び重要な会計方針についての要約

#### (1) 経営活動の概況

当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用パワープロダクツの開発、製造、販売、これに関連する販売金融などの事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、イタリア、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、アルゼンチン、ブラジル、トルコにあります。

#### (2) 連結の方針および範囲

当社の連結財務諸表は、当社および連結子会社、ならびに、当社および連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を全て含んでいます。全ての重要な連結会社間債権債務残高および取引高は連結上消去されています。

子会社の純資産に係る非支配持分は連結貸借対照表上、純資産の部に含めて計上されています。子会社の支配獲得後の親会社の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理されています。また、子会社の損益に係る非支配持分は連結損益計算書上、非支配持分損益控除前当期純利益に含めて計上されています。当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。なお、一部の連結子会社および関連会社は、12月31日を決算日としています。

連結子会社数(変動持分事業体を含む(注記6))

(前連結会計年度) 369社

前連結会計年度において、16社を連結の範囲に含め、一方25社を連結の範囲から除外しました。

(当連結会計年度) 365社

当連結会計年度において、15社を連結の範囲に含め、一方19社を連結の範囲から除外しました。

持分法適用会社数

(前連結会計年度) 86社

(当連結会計年度) 83社

一部の連結子会社は、2013年4月1日より、決算期を12月31日から3月31日へ変更しました。これにより当社は、連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヵ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更として遡及的に実施し、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金6,023百万円、非支配持分1,658百万円を増額調整しています。なお、当該調整を除き、遡及適用は、前連結会計年度の連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、その他の遡及的な修正は実施していません。

### (3) 会計処理基準

#### (a) 見積りの使用

当社および連結子会社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、資産・負債および収益・費用の計上、偶発資産および債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っています。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、クレジット損失引当金、リース残価損失、たな卸資産の実現可能価額、繰延税金資産の実現可能性、長期性資産の減損、未認識税務ベネフィット、製品保証引当金、従業員給付に関連した資産および債務の公正価値およびデリバティブ商品の公正価値などです。当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、これらの見積りの不確実性を増大させます。また、実際の結果は、それらの見積りと異なることもありえます。

#### (b) 収益の認識

製品の売上高は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在し、引渡しが実施され、所有権および損失負担が顧客に移転し、売値が決定したあるいは決定可能であり、そして回収可能性が確実となった時点において認識されます。

当社および連結子会社は、顧客に対して、主として市場金利以下の利率によるローンやリースを提供するために、販売店に対して奨励金を支給しています。ローンやリースについては、顧客に提示したレートと市場金利との差が奨励金として支払われた金額として認識されます。また、当社および連結子会社は、販売店に対して、販売店のために奨励金を支給していますが、これは一般的に当社および連結子会社から販売店への値引きに該当します。これらの奨励金は、現金で提供され、この提供の対価として特定の利益を享受しないことから売上の控除項目として処理されます。当該奨励金は、製品が販売店に売却された時点で見積計上されます。

オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額で収益に計上されます。

金融債権の利息収益は、利息法によって認識しています。金融債権の初期手数料およびある種の初期直接費用は繰延べられ、金融債権の契約期間にわたって利息法により認識されます。

当社は、連結損益計算書の売上高及びその他の営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

#### (c) 現金等価物

取得日から満期日までが3ヵ月以内の極めて流動性の高い債券および類似金融商品を現金等価物としています。

当社および連結子会社が保有する現金等価物は、主にマネー・マーケット・ファンドおよび譲渡性預金です。

#### (d) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、原則として先入先出法に基づく低価法によっています。

(e) 有価証券の評価

当社および連結子会社が保有する有価証券には、関連会社に対する投資、負債証券および持分証券が含まれています。

当社および連結子会社が営業および財務政策に重要な影響を及ぼすことができるものの、支配力を有していない関連会社に対する投資は、持分法によって評価されています。また、関連会社に対して投資した金額と、当該関連会社の純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額は、のれんとして認識しています。

当社および連結子会社は、関連会社に対する投資の帳簿価額の回収可能性に関する不利な事象あるいは環境の変化が発生した場合において、当該持分法投資の公正価値が帳簿価額より下落しているかどうかを検討しています。様々な要因を考慮し、投資価値の下落が一時的でないかと判断された場合には、見積公正価値まで減損損失を認識します。

当社および連結子会社は、保有する負債証券および市場性のある持分証券を売却可能な有価証券・売買目的の有価証券・償還期限まで保有する有価証券の3つに分類しています。償還期限まで保有する有価証券に分類される負債証券は償却原価法により評価されます。売買目的の有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される未実現損益は損益計算に含まれています。その他の売却可能な有価証券に分類される負債証券および市場性のある持分証券は公正価値にて評価され、それに伴って認識される税効果考慮後の正味未実現損益は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(△損失)累計額に含まれています。売却可能な有価証券を売却した際の原価は移動平均法により評価されます。当社および連結子会社は、売買目的の有価証券に分類される有価証券を、前連結会計年度および当連結会計年度において保有していません。

当社および連結子会社は、負債証券および市場性のある持分証券の公正価値と帳簿価額を定期的に比較しています。これらの有価証券の公正価値が取得価額より下落し、その下落が一時的でないかと認識される場合は、当該有価証券の減損を行い、公正価値をもって帳簿価額とし、評価差額を当期の損失として処理しています。当該有価証券発行体の状況を勘案することによって、下落が一時的でないかどうか判断しています。当社および連結子会社は、当該有価証券の減損についての判定を行う際に、当該有価証券の公正価値の下落度合いや期間、当該有価証券発行体の財政状態、経営成績、市場・景気動向を踏まえた発行体の業績の将来見通しおよびその他の関連要素を勘案しています。当社および連結子会社が前連結会計年度および当連結会計年度において認識した有価証券の減損損失について、重要なものはありません。

上記以外の市場性のない持分証券は取得原価により計上しており、定期的に減損の可能性を検討しています。

(f) のれん

当社および連結子会社は、報告単位に基づき配賦されたのれんは償却せず、少なくとも年1回、期末日に減損判定を実施しています。また、のれんの減損の兆候が生じた場合にも減損判定を実施しています。当社および連結子会社は、前連結会計年度および当連結会計年度の各連結会計年度において当該判定を実施し、認識すべきのれんの減損はないと判断しました。

前連結会計年度末および当連結会計年度末ののれんの帳簿価額はそれぞれ10,296百万円、11,439百万円であり、連結貸借対照表のその他の資産に含まれています。

(g) オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上されています。リース車両は、一般にリース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで均等に減価償却されます。オペレーティング・リースに関する車両の残存価額は、過去の実績および第三者機関のデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りに基づいて、算出されています。

(h) 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、原則として見積耐用年数および見積残存価額に基づき定額法によっています。

有形固定資産の減価償却費を計算するために使用された見積耐用年数は、以下のとおりです。

資産	見積耐用年数
建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び備品	2年～20年

(i) 保有・使用している長期性資産および処分予定の長期性資産の減損

当社および連結子会社は、長期性資産および利用期間のあるのれん以外の識別可能な無形固定資産について、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する判定を行っています。当社および連結子会社が保有・使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を当該資産から生じると期待される将来のキャッシュ・フローの純額(現在価値への割引前および支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち見積公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。当社および連結子会社が前連結会計年度および当連結会計年度において認識した長期性資産(オペレーティング・リース資産除く)の減損損失について、重要なものはありません。

売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却費用控除後の見積公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(j) 法人税等

当社および連結子会社は、資産負債法により、法人税等を計算しています。

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、ならびに、税務上の繰越欠損金および恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果に基づいて、認識されています。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されます。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社および連結子会社は、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で当局に認められると予想される場合に、50%を超えて実現する最大額で、税務ベネフィットを連結財務諸表に計上し、50%超の基準を満たさない部分については未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。なお、当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金を法人税等に計上しています。

(k) 製品関連費用

広告宣伝費および販売促進費は、発生した年度に費用処理しています。前連結会計年度および当連結会計年度における広告宣伝費は、それぞれ254,016百万円、297,514百万円です。保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、発生する可能性が高く、合理的に見積ることができる場合に、引当金を認識しています。製品保証に関連する費用は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っています。製品保証に関連する費用には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれます。

(l) 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、当社株主に帰属する当期純利益を年間加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されています。前連結会計年度および当連結会計年度の、年間加重平均発行済普通株式数はそれぞれ1,802,298,819株、1,802,294,383株です。前連結会計年度および当連結会計年度に、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

(m) 外貨換算

在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算については、すべての資産および負債は期末日の為替相場により、また、すべての収益および費用は年度の加重平均為替相場により換算されています。この換算により発生する為替換算調整額は連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(△損失)累計額に含まれています。

外貨建収益および費用は、取引が発生した時点の為替レートで換算され、期末時点の外貨建債権債務は、期末日の為替レートで換算されます。この期末時の換算により生じた損益および決済時の為替換算による損益は、連結損益計算書の営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含まれています。前連結会計年度および当連結会計年度の為替換算損益は、それぞれ36,794百万円の益、6,461百万円の損となっています。

なお、これらの損益のうち、デリバティブによるリスクヘッジの対象となっている外貨建債権債務の換算損益は、デリバティブ損益と相殺表示しています(注記19)。

(n) デリバティブ

当社および連結子会社は、為替リスクまたは金利リスクを管理するために種々の外国為替契約および金利契約を締結しています。これらの契約には、為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約および金利スワップ契約が含まれています(注記18, 19)。

当社および連結子会社は、すべてのデリバティブ商品を公正価値で連結貸借対照表に計上しています。また、財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表一相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。

当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。当社は、ヘッジ会計を適用した為替予約を、契約が締結された日において、キャッシュ・フローヘッジとして指定します。また、当社は、為替リスク管理の方針を文書化するとともに、ヘッジとして指定するすべてのデリバティブ商品とヘッジ対象の間のヘッジ関係を文書化し、紐づけをしています。当社は、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

デリバティブ商品が、ヘッジとして高い有効性がないと認められた場合、また、満期、売却、終了、ならびに予定取引の発生が見込まれなくなったなどの、当該デリバティブ商品をヘッジ手段として指定できなくなった場合には、ヘッジ会計を中止します。デリバティブ商品の公正価値変動のうちキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ有効な部分は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(△損失)累計額に含めています。デリバティブ商品の公正価値変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は、直ちに、損益として認識します。ヘッジとして指定されていないデリバティブ商品の公正価値変動は、変動のあった連結会計年度の損益として認識されます。

なお、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

(o) 運送費および荷造費

販売費及び一般管理費に含まれている運送費および荷造費は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ160,843百万円、180,554百万円です。

(p) 条件付資産除却債務

当社および連結子会社は、条件付資産除却債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除却債務は、企業的意思にかかわらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除却する際に有する法的義務を対象としています。

(q) 新会計基準の適用

2013年2月に、財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の報告」を公表しました。同基準は、その他の包括利益累計額の項目ごとに振り替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から振り替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要請しています。

当社は、2013年4月1日より、同基準を適用しており、連結財務諸表注記の「17 その他の包括利益(△損失)」に開示しています。なお、同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への影響はありません。

(r) 未適用の新会計基準

2014年5月に、財務会計基準審議会は、収益の認識に関する財務会計基準審議会 会計基準編纂書を修正する会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を公表しました。同基準は、顧客への財やサービスの移転を、企業が財やサービスと交換に受け取れると見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要請しています。同基準は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、または適用日において同基準の適用による累積的影響額を遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されます。当社は、いずれの方法により同基準を適用するか検討中です。

同基準は、2016年12月16日以降開始する連結会計年度およびその四半期連結会計期間から適用され、早期適用は認められません。現在、当社および連結子会社は、同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績へ与える影響について検討中です。

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
3 資産の金額から直接控除した引当金		
受取手形及び売掛金		
貸倒引当金	7,885	9,677
その他の資産		
貸倒引当金	22,754	22,100
4 金融子会社に係る金融収益および関連費用		
売上高及びその他の営業収入および売上原価には、金融子会社に係る金融収益および関連費用が含まれており、金額は以下のとおりです。		
金融収益	560,256	708,588
金融費用	336,203	440,148
5 金融債権		
当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびに直接金融リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、小売金融および直接金融リースに係る債権(以下、顧客に対する金融債権)を金融子会社保有債権、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。なお、卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースのうち、製品販売に関連する金額については受取手形及び売掛金およびその他の資産に含めています。		
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、金融子会社保有債権の残高は以下のとおりです。		
小売金融	3,865,430	4,678,741
直接金融リース	448,672	422,936
在庫金融	389,562	434,219
販売店に対する貸付	42,433	63,176
小計	4,746,097	5,599,072
クレジット損失引当金	△19,716	△24,851
リース残価損失引当金	△3,354	△2,131
未稼得利益	△18,697	△38,093
小計	4,704,330	5,533,997
受取手形及び売掛金に含まれる金融債権	△461,450	△498,230
その他の資産に含まれる金融債権	△211,743	△253,999
金融子会社保有債権(正味)	4,031,137	4,781,768
1年以内期限到来分	△1,243,002	△1,464,215
長期分	2,788,135	3,317,553



摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
(クレジット損失引当金)				
クレジットリスクの大部分は、顧客に対する金融サービスに関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。当社の金融子会社は、金融債権の損失見積額をクレジット損失引当金として計上しています。				
顧客に対する金融債権は、集散的に損失を見積っています。当社の金融子会社は支払延滞と貸倒実績を継続的にモニタリングしており、それらの実績はクレジット損失引当金の見積りの重要な構成要素となっています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮されます。				
卸売金融に係る債権の損失を個別に認識する場合は、販売店毎に見積っています。契約期間内で全額を回収することが不可能であると判断した場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。また、損失の兆候があるか否かは、販売店の支払実績、支払能力、財政状態および経営成績などに基づいて評価しています。個別に損失の認識をしていない債権については、集散的に損失を見積っています。				
当社および当社の金融子会社は、クレジット損失引当金が適切か否かを定期的に確認しています。当該見積りは、報告日時点で利用可能な情報に基づいていますが、本質的に不確実である仮定を伴うため、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。				
当社の金融子会社における、金融債権に係るクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。				
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)				
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計
期首残高	20,497	1,151	1,401	23,049
当期引当金繰入額	8,707	392	59	9,158
クレジット損失	△20,838	△940	△289	△22,067
回収	8,143	117	16	8,276
為替換算調整額	1,134	69	97	1,300
期末残高	17,643	789	1,284	19,716
当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)				
	小売金融	直接金融 リース	卸売金融	合計
期首残高	17,643	789	1,284	19,716
当期引当金繰入額	18,616	310	1,484	20,410
クレジット損失	△27,550	△573	△425	△28,548
回収	11,676	93	11	11,780
為替換算調整額	1,252	17	224	1,493
期末残高	21,637	636	2,578	24,851
なお、当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に、回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で、クレジット損失を計上しています。卸売金融に係る債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で、損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で、クレジット損失を計上しています。				

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
(リース残価損失引当金)						
当社の金融子会社は、顧客に直接金融リースとしてリースしている車両について見積残存価額の大部分が補償される保険契約を締結しています。リース残価損失引当金は、残存価額のうち補償されない部分に係る見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金についても、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。						
(延滞の状況)						
当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また卸売金融に係る債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権とします。北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。						
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、支払期日を過ぎた金融債権の期日経過期間分析は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2013年3月31日)						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	12,947	1,805	2,607	17,359	3,247,241	3,264,600
四輪中古車	5,064	643	276	5,983	434,183	440,166
その他	1,213	419	1,353	2,985	157,679	160,664
小売金融計	19,224	2,867	4,236	26,327	3,839,103	3,865,430
直接金融リース	966	161	1,644	2,771	445,901	448,672
卸売金融						
在庫金融	205	67	311	583	388,979	389,562
販売店に対する貸付	—	—	—	—	42,433	42,433
卸売金融計	205	67	311	583	431,412	431,995
金融債権計	20,395	3,095	6,191	29,681	4,716,416	4,746,097
当連結会計年度末(2014年3月31日)						
	30-59日 経過	60-89日 経過	90日以上 経過	期日経過 計	期日到来前 (注)	金融債権 計
小売金融						
四輪新車	15,948	2,069	2,745	20,762	4,044,290	4,065,052
四輪中古車	5,557	689	281	6,527	424,872	431,399
その他	1,239	507	1,800	3,546	178,744	182,290
小売金融計	22,744	3,265	4,826	30,835	4,647,906	4,678,741
直接金融リース	1,106	214	384	1,704	421,232	422,936
卸売金融						
在庫金融	526	227	758	1,511	432,708	434,219
販売店に対する貸付	—	—	133	133	63,043	63,176
卸売金融計	526	227	891	1,644	495,751	497,395
金融債権計	24,376	3,706	6,101	34,183	5,564,889	5,599,072
(注) 30日未満期日経過の金融債権も含まれています。						
(信用品質指標)						
当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が延滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。以下の表は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し表示しています。60日以上支払が延滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、顧客に対する金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。			
前連結会計年度末(2013年3月31日)			
	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	3,260,188	4,412	3,264,600
四輪中古車	439,247	919	440,166
その他	158,892	1,772	160,664
小売金融計	3,858,327	7,103	3,865,430
直接金融リース	446,867	1,805	448,672
顧客に対する金融債権計	4,305,194	8,908	4,314,102
当連結会計年度末(2014年3月31日)			
	正常債権	長期延滞債権	顧客に対する金融債権計
小売金融			
四輪新車	4,060,238	4,814	4,065,052
四輪中古車	430,429	970	431,399
その他	179,983	2,307	182,290
小売金融計	4,670,650	8,091	4,678,741
直接金融リース	422,338	598	422,936
顧客に対する金融債権計	5,092,988	8,689	5,101,677
<p>卸売金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しをしています。以下の表は、販売店に対する金融債権残高を、等級を基にグループA、グループB、2つのグループに分類して表示しています。最もリスクの低い販売店に対する金融債権をグループAに分類し、残りの金融債権をグループBに分類しています。損失の可能性は、グループAに比べ、グループBの方が高いものの、当該リスク全般に重要性はありません。</p>			
前連結会計年度末および当連結会計年度末における、卸売金融債権に係る信用品質指標別の債権残高は、以下のとおりです。			
前連結会計年度末(2013年3月31日)			
	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	236,203	153,359	389,562
販売店に対する貸付	24,198	18,235	42,433
計	260,401	171,594	431,995
当連結会計年度末(2014年3月31日)			
	グループA	グループB	計
卸売金融			
在庫金融	245,019	189,200	434,219
販売店に対する貸付	36,364	26,812	63,176
計	281,383	216,012	497,395

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
(契約期日明細)		
金融債権の契約期日明細は以下のとおりです。		
2014年4月1日～2015年3月31日		1,992,551
2015年4月1日～2016年3月31日		1,425,249
2016年4月1日～2017年3月31日		1,020,626
2017年4月1日～2018年3月31日		685,494
2018年4月1日～2019年3月31日		356,586
2019年4月1日以降		118,566
		<u>3,606,521</u>
合計		<u>5,599,072</u>
(その他の金融債権)		
金融子会社が保有する金融債権の他に、当社および連結子会社が保有するクレジットリスクに係る開示が要請される金融債権は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ37,274百万円、29,605百万円であり、その他の流動資産、投資及び貸付金のその他、およびその他の資産に含まれています。当該債権については、相手先の財政状態等を基に回収可能性を個別に見積っています。なお、減損を認識している金融債権は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ19,562百万円、20,094百万円であり、貸倒引当金をそれぞれ、19,541百万円、19,996百万円認識しています。		
減損を認識していない金融債権について、期日経過債権はありません。		
6 変動持分事業体		
当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に基づき、変動持分事業体に対する関与についての検討を行っています。同基準は、会社の変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有しており、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務や、変動持分事業体にとって潜在的に重要な利益を享受する権利を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。		
当社の金融子会社は、流動性の確保および資金調達目的で、定期的に証券化を行っており、証券化を行う際、資産担保証券を発行するために新規に設立したトラスト(信託)に金融債権を譲渡しています。当社の金融子会社は、当該証券化取引におけるサービス業務の権利を保持し、証券化の原資産に対する支払いの延滞や不履行を管理することで、当該トラストの経済実績に最も重要な影響を与える活動を指揮する能力を有していると判断しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することを見込んでおり、当該トラストの潜在的に重要な損失を負担する義務を有していると判断しています。したがって、当社は当該トラストの財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として当該トラストを連結しています。		
変動持分事業体の資産および負債残高は以下のとおりです。		
金融子会社保有債権(正味)	713,631	872,621
引出制限付預金(注1)	20,885	27,468
その他の資産	1,545	1,462
資産合計	<u>736,061</u>	<u>901,551</u>
担保付債務(注2)	718,980	877,054
その他の負債	237	249
負債合計	<u>719,217</u>	<u>877,303</u>
(注) 1 担保付債務の支払いのために設定された引出制限付預金は、連結貸借対照表上のその他の流動資産および投資及び貸付金のその他に含まれています。		
2 担保付債務は、連結貸借対照表上の短期債務、1年以内に期限の到来する長期債務、および長期債務に含まれています。		
なお、当該変動持分事業体の債権者は、業界の慣行において当社の金融子会社がトラストに提供する表明事項および保証事項を除き、当社の金融子会社の債権一般に対して遡及権を有しません。		
また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、当社および連結子会社が主たる受益者でないもので、重要な変動持分を有する変動持分事業体はありません。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
7 たな卸資産		
たな卸資産の内訳は以下のとおりです。		
製品	726,034	759,099
仕掛品	53,035	69,731
原材料	436,352	474,065
合計	1,215,421	1,302,895

8 関連会社に対する投資及び貸付金

前連結会計年度末および当連結会計年度末における、関連会社に対する投資と、当該関連会社の連結貸借対照表に基づく純資産のうち、当社および連結子会社の持分との差額については、主にのれんおよび減損損失の計上であり、その金額に重要性はないと判断しています。

なお、関連会社に対する投資のうち、市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は、以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額	175,420	212,615
時価	220,221	242,671

当社は、前連結会計年度に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失12,757百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。なお、当連結会計年度において、重要な減損損失はありません。

持分法を適用される関連会社に関する合算財務情報は以下のとおりです(注記2(2),22)。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	228,358	1,335,075	25,438	1,588,871
その他の資産、主として有形固定資産	134,901	1,137,654	27,219	1,299,774
資産合計	363,259	2,472,729	52,657	2,888,645
流動負債	149,033	1,013,565	8,358	1,170,956
その他の負債	10,075	242,194	2,979	255,248
負債合計	159,108	1,255,759	11,337	1,426,204
純資産	204,151	1,216,970	41,320	1,462,441
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	891,343	3,876,766	25,918	4,794,027
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	60,586	162,037	1,717	224,340

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
流動資産	258,565	1,732,609	26,185	2,017,359
その他の資産、主として有形固定資産	126,888	1,212,313	30,450	1,369,651
資産合計	385,453	2,944,922	56,635	3,387,010
流動負債	168,060	1,337,236	10,111	1,515,407
その他の負債	12,849	226,822	2,972	242,643
負債合計	180,909	1,564,058	13,083	1,758,050
純資産	204,544	1,380,864	43,552	1,628,960
	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)
売上高	1,070,837	4,314,804	27,578	5,413,219
当社の関連会社の株主に帰属する当期純利益	79,381	230,397	2,708	312,486

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)													
<p>前連結会計年度末および当連結会計年度末において、持分法によって評価された関連会社投資のうち、重要な会社は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>会社名</th> <th>当社および連結子会社の出資比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二輪事業</td> <td>ピー・ティ・アストラホンダモーター</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">四輪事業</td> <td>広汽本田汽車有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>東風本田汽車有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>東風本田発動機有限公司</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table>			事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率	二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%	四輪事業	広汽本田汽車有限公司	50.0%	東風本田汽車有限公司	50.0%	東風本田発動機有限公司	50.0%
事業	会社名	当社および連結子会社の出資比率													
二輪事業	ピー・ティ・アストラホンダモーター	50.0%													
四輪事業	広汽本田汽車有限公司	50.0%													
	東風本田汽車有限公司	50.0%													
	東風本田発動機有限公司	50.0%													
<p>持分法適用会社のうち、金融サービス事業に属する会社はありません。</p> <p>当社および連結子会社から関連会社への売上および関連会社間の売上は、通常の顧客に対する売上と同じ基準に従っています。</p>															
関連会社の未分配利益に対する持分相当額	376,888	417,050													
<p>関連会社に対する債権・債務および取引の状況は以下のとおりです。当社および連結子会社は、原材料、部品およびサービスなどについて関連会社から供給を受けており、また、製品、生産用部品、設備およびサービスなどを関連会社に対して売上げています。</p>															
債権	160,470	225,383													
債務	97,958	138,181													
仕入高	789,261	1,028,523													
売上高	636,299	786,802													

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
9 投資及び貸付金		
投資及び貸付金の内訳は以下のとおりです。		
(短期)		
社債	1,553	11,050
国債	—	2,000
地方債	—	6,620
貸付金	926	1,028
譲渡性預金	1,550	1,558
その他	10,846	15,012
合計	14,875	37,268
短期有価証券および貸付金は、連結貸借対照表のその他の流動資産に表示しています。		
(長期)		
オークション・レート・セキュリティ	6,928	6,999
市場性のある持分証券	117,110	138,476
社債	1,505	8,542
国債	2,000	—
地方債	9,499	15,850
米国政府機関の負債証券	1,068	5,455
原価法で評価している有価証券		
市場性のない優先株式	969	969
その他投資有価証券	10,780	10,316
敷金	20,210	18,742
貸付金	2,132	1,998
その他	37,479	46,314
合計	209,680	253,661
売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券に関する情報は以下のとおりです。		
(売却可能な有価証券)		
取得価額	49,990	84,820
公正価値	128,848	185,960
総未実現利益	80,453	101,917
総未実現損失	1,595	777
(償還期限まで保有する有価証券)		
償却原価	16,511	34,650
公正価値	16,556	34,667
総未実現利益	45	17
総未実現損失	—	—
売却可能な有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりです。		
1年以内		2,676
1年超5年以内		12,968
5年超10年以内		8,748
10年超		14,512
合計		38,904
償還期限まで保有する有価証券の期間別償還予定額は以下のとおりです。		
1年以内		22,378
1年超5年以内		476
5年超10年以内		10,954
10年超		842
合計		34,650
前連結会計年度および当連結会計年度において、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含まれる、売却可能な有価証券の重要な純実現利益(△損失)はありません。		
未実現損失が発生している売却可能な有価証券に係る公正価値および未実現損失について、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は以下のとおりです。		
	公正価値	未実現損失
12ヵ月未満	8,877	224
12ヵ月以上	7,351	553
合計	16,228	777
なお、当社は、当該有価証券発行体の経営・財務状況、発行体が事業を行っている産業の状況、公正価値の下落の度合いや期間およびその他の関連要素を勘案し、これらの有価証券の公正価値の下落は一時的であると判断しています。		
また、当連結会計年度において、未実現損失が発生している償還期限まで保有する有価証券はありません。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
10 オペレーティング・リース資産		
オペレーティング・リースの将来の最低支払リース料受取額は、以下のとおりです。		
2014年4月1日～2015年3月31日		380,146
2015年4月1日～2016年3月31日		247,759
2016年4月1日～2017年3月31日		89,967
2017年4月1日～2018年3月31日		9,148
2018年4月1日～2019年3月31日		2,058
最低支払リース料受取額合計		729,078
上記に記載されている将来の最低支払リース料受取額は、必ずしも将来の現金回収額を示すものではありません。		
11 短期債務および長期債務		
短期債務の内訳は以下のとおりです。		
短期銀行借入金	347,842	373,610
資産担保証券	37,448	69,032
メディアムタームノート	159,963	231,519
コマーシャルペーパー	693,044	645,183
合計	1,238,297	1,319,344
短期債務の期末残高の加重平均利率	0.86%	1.15%
長期債務の内訳は以下のとおりです。		
親会社		
2031年までに期限到来の銀行等借入金		
無担保	160	128
小計	160	128
連結子会社		
2029年までに期限到来の銀行等借入金		
担保付	15,830	30,466
無担保	1,043,857	1,224,947
2019年までに期限到来の資産担保証券	681,020	808,022
円建無担保普通社債		
償還期 2013年、年利 1.31%	40,000	—
償還期 2014年、年利 1.05%	30,000	30,000
償還期 2015年、年利 0.56%	30,000	30,000
償還期 2015年、年利 0.59%	30,000	30,000
償還期 2016年、年利 0.47%	40,000	40,000
償還期 2017年、年利 0.48%	40,000	40,000
償還期 2017年、年利 0.37%	30,000	30,000
償還期 2017年、年利 0.35%	35,000	35,000
償還期 2018年、年利 0.27%	30,000	30,000
償還期 2018年、年利 0.55%	—	50,000
償還期 2018年、年利 0.32%	—	40,000
償還期 2019年、年利 0.25%	—	40,000
償還期 2019年、年利 0.59%	10,000	10,000
償還期 2019年、年利 0.56%	15,000	15,000
償還期 2020年、年利 0.55%	10,000	10,000
償還期 2020年、年利 0.49%	—	10,000
償還期 2021年、年利 0.43%	—	10,000
2023年までに期限到来のメディアムタームノート	1,580,951	2,030,968
社債発行差金(純額)	△5,927	△7,001
小計	3,655,731	4,537,402
長期債務および1年以内期限到来分計	3,655,891	4,537,530
1年以内期限到来分	△945,046	△1,303,464
長期債務	2,710,845	3,234,066



摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
担保に供されている資産		
受取手形及び売掛金	25,528	31,318
たな卸資産	11,154	12,908
有形固定資産の帳簿価額	26,169	58,504
金融子会社保有債権	724,399	883,776

銀行等借入金には上記のとおり受取手形及び売掛金、たな卸資産、および有形固定資産を担保に供しているか、または担保留保を含む借入金が含まれています。これらの借入金の利率は、当連結会計年度末現在年利0.45%から12.50%であり、前連結会計年度末および当連結会計年度末における加重平均利率は、それぞれ1.82%、1.71%です。資産担保証券に対して、金融子会社保有債権を担保として供しています。この資産担保証券の加重平均利率は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ0.89%、0.70%となっています。メディアムタームノートは無担保であり、その利率は、前連結会計年度末は0.38%から5.03%の範囲であり、当連結会計年度末は0.22%から7.63%の範囲となっています。

長期債務の期間別償還または返済予定額は以下のとおりです。

2014年4月1日～2015年3月31日	1,303,464
2015年4月1日～2016年3月31日	963,462
2016年4月1日～2017年3月31日	1,125,196
2017年4月1日～2018年3月31日	391,004
2018年4月1日～2019年3月31日	460,730
2019年4月1日以降	293,674
	3,234,066
合計	4,537,530

一部の連結子会社は、外貨建長期債務の発行に伴い生ずる為替リスクおよび金利リスクをヘッジするため、通貨スワップ契約および金利スワップ契約を行っています。通貨スワップおよび金利スワップに関する契約の公正価値は、連結貸借対照表上の、その他の資産あるいはその他の流動資産・負債に含まれています(注記18,19)。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社の発行限度額のうち未使用の金額は、2,718,969百万円です。うち727,803百万円はコマーシャルペーパープログラムに関するものであり、1,991,166百万円はメディアムタームノートプログラムに関するものです。これらのプログラムにより、当社および連結子会社は市中金利で資金調達を行うことができます。

当連結会計年度末現在、当社および当社の金融子会社は金融機関からの契約信用供与枠(コミテッドライン)を設けており、未使用残高は1,024,274百万円です。このうち、上記のコマーシャルペーパープログラムを補完するものの未使用残高は965,066百万円です。通常、この契約信用供与に基づく借入は、プライムレート(最優遇貸出金利)で行われます。

日本における慣行として、銀行からの短期および長期借入金については、一般的な契約に基づき行われています。すなわち、現在および将来に発生する債務について、銀行の請求に基づき、担保の設定または保証の差し入れの義務があります。また、銀行からの借入については、支払期日が到来、あるいは債務不履行に陥った場合、銀行は、銀行に対する全ての債務について、銀行預金と相殺する権利を有しています。一部の債務信託契約について、当社および連結子会社は受託者の請求に基づき追加担保提供の義務があります。

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
12 その他の負債						
その他の負債の内訳は以下のとおりです。						
長期製品保証引当金	104,584			114,927		
退職年金及びその他の退職後給付	622,462			445,350		
長期繰延税金負債	615,879			706,662		
その他	287,160			296,299		
合計	<u>1,630,085</u>			<u>1,563,238</u>		
13 法人税等						
法人税等の総額は以下の項目に配分されています。						
連結損益計算書「法人税等合計」	178,976			252,662		
「その他の包括利益(△損失)」(注記17)	252			72,486		
合計	<u>179,228</u>			<u>325,148</u>		
連結損益計算書の「税引前利益(△損失)」の内訳は以下のとおりです。						
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前利益(△損失)	50,450	438,441	488,891	214,698	514,242	728,940
連結損益計算書の「法人税等」の内訳は以下のとおりです。						
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
法人税等						
当期分	△3,666	129,390	125,724	△794	208,030	207,236
繰延分	21,977	31,275	53,252	54,622	△9,196	45,426
合計	<u>18,311</u>	<u>160,665</u>	<u>178,976</u>	<u>53,828</u>	<u>198,834</u>	<u>252,662</u>
当社および日本の連結子会社の法定税率は前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも37.9%です。海外の連結子会社の所得に対しては、16.0%から38.0%の範囲の税率が適用されています。実効税率と日本の法定税率との差異は以下のとおりです。						
法定税率	37.9%			37.9%		
評価性引当金繰入額	2.2			2.3		
海外連結子会社の法定税率との差異	△6.7			△8.1		
評価性引当金戻入額	△1.5			△0.8		
試験研究費等税額控除	△0.7			△0.9		
関係会社からの受取配当金及びロイヤルティ(外国税額控除後)	4.4			4.7		
関係会社未分配利益	1.8			2.0		
過年度の税効果に対する見直し	△1.5			0.4		
未認識税務ベネフィットに係る調整	0.2			△3.9		
税法変更に伴う調整額(注)	0.5			1.2		
その他	0.0			△0.1		
実効税率	<u>36.6%</u>			<u>34.7%</u>		
(注) 2014年3月20日に、日本の国会は「所得税法等の一部を改正する法律」を可決し、2014年4月1日以降に開始する年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2014年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約35%に変更となります。したがって、当社および日本の連結子会社は、一時差異の解消が見込まれる年度の税率に基づき、繰延税金資産および繰延税金負債を計算しています。						
その結果、当該法律制定日において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,321百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等の金額が7,321百万円増加しています。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
繰延税金資産および負債を生じさせる主な一時差異の税効果額は以下のとおりです。		
繰延税金資産		
たな卸資産	28,122	30,190
諸引当金	87,224	110,936
未払賞与	32,380	32,837
有形固定資産	65,397	58,671
繰越欠損金	138,559	107,269
退職年金及びその他の退職後給付調整額	229,102	152,409
その他	166,894	188,057
繰延税金資産総額	747,678	680,369
評価性引当金	△81,007	△97,138
繰延税金資産純額	666,671	583,231
繰延税金負債		
たな卸資産	△16,575	△13,924
前払年金費用	△12,274	△4,977
リース資産を除く有形固定資産	△80,103	△78,898
直接金融リース取引	△23,580	△26,658
オペレーティング・リース取引	△623,535	△695,507
関係会社未分配利益	△89,126	△112,085
売却可能な有価証券の正味未実現利益	△27,042	△33,709
その他	△51,727	△44,887
繰延税金負債総額	△923,962	△1,010,645
繰延税金資産(△負債)純額	△257,291	△427,414
繰延税金は連結貸借対照表の以下の科目に表示しています。		
流動資産「繰延税金資産」	234,075	202,123
その他の資産	127,248	80,289
その他の流動負債	△2,735	△3,164
その他の負債	△615,879	△706,662
繰延税金資産(△負債)純額	△257,291	△427,414
繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が実現しない可能性より大きいかどうかを考慮しています。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、一時差異が控除可能な期間および税務上の繰越欠損金の繰越可能期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻し入れ、予測される将来課税所得および租税戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、前連結会計年度末および当連結会計年度末の評価性引当金控除後における繰延税金資産は、実現する可能性が高いものと考えていますが、当社をとりまく経済情勢、市場の動向、為替変動などの要因は、将来課税所得の予測の不確実性を増大させます。繰延税金資産に係る評価性引当金の前連結会計年度および当連結会計年度における純増加(△減少)金額は、それぞれ11,915百万円、16,131百万円となっています。この評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産に対する引当金です。		

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
当連結会計年度末における当社および連結子会社の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除はそれぞれ353,357百万円、34,578百万円であり、将来の課税所得および法人税等から控除できます。将来発生する課税所得および法人税等から控除することが可能な繰越可能期間は各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間別の内訳は以下のとおりです。		
	税務上の繰越欠損金	繰越税額控除
1年以内	434	37
1年～5年	12,975	17,146
5年～20年	222,937	17,076
無期限	117,011	319
合計	353,357	34,578

海外の連結子会社および海外の合弁会社で発生した未分配利益の一部については、永久的に再投資を行うため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債はそれぞれ140,691百万円、195,476百万円です。これらの未分配利益については、配当または株式の売却によって回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。前連結会計年度末および当連結会計年度末の当該未認識繰延税金負債に係る未分配利益はそれぞれ4,133,175百万円、4,284,270百万円です。

前連結会計年度末および当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの合計額は39,151百万円、6,983百万円です。このうち連結損益計算書で認識された場合、実効税率を減少させる金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ37,012百万円、5,362百万円です。なお、前連結会計年度および当連結会計年度の連結損益計算書において、未認識税務ベネフィットに係る利息および罰金(純額)は、それぞれ764百万円の損、2,406百万円の益となりました。また、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ3,292百万円、1,235百万円の未払利息および罰金を計上しています。未認識税務ベネフィットの増減は以下のとおりです。

期首残高	43,627	39,151
過年度の税務上のポジションに基づく追加計上額	687	3,332
過年度の税務上のポジションに基づく減少額(注)	△7,855	△26,063
税務当局との問題の解決による減少額	—	△3,808
時効の到来による減少額	—	△6,909
為替変動による影響額	2,692	1,280
期末残高	39,151	6,983

(注) 当社は、当社と海外関連会社との国外関連取引に係る移転価格について税法上の技術的な解釈に基づく再測定により、当連結会計年度に未認識税務ベネフィットを一部減額しています。

当社および連結子会社は、今後12ヵ月以内に不確実な税務ポジションについて問題の解決を予想していないため、未認識税務ベネフィットは、主にその他の負債に計上しています。

2014年3月31日において、当社および連結子会社は、2005年3月期から当連結会計年度までの期間について、主に日本(2008年3月期から当連結会計年度)・米国(2005年3月期から当連結会計年度)・カナダ・英国・ドイツ・フランス・ベルギー・タイ・インド・ブラジル・オーストラリアなどの税務当局から税務調査を受ける可能性があります。

当社および連結子会社は、さまざまな国で税務調査を受けています。税務調査は複雑な問題を含んでおり、調査への対応、行政手続および訴訟によって、問題の解消に数年間を要する可能性があります。当社および連結子会社は、未認識税務ベネフィットに係る見積りが妥当であると考えていますが、最終的な税務調査、行政手続および訴訟の結果が確定していないことから、将来の未認識税務ベネフィットの合計額は変動することがあります。

今後12ヵ月以内に、時効の到来や税務当局との問題の解決により、これらの未認識税務ベネフィットに係る見積りは、当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。また、行政手続や訴訟手続を行うこともあるため、不確実な税務ポジションの変動の範囲および時期を見積ることは困難です。したがって、当社は、これらの理由により今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットについて変動が生じることを合理的に見積ることはできません。

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
14 配当および利益準備金				
日本の会社法は、剰余金の配当をする日において剰余金の配当の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。また、一部の海外の連結子会社についても、各国の法律に基づき、同様の利益準備金を積み立てることが定められています。				
配当および利益準備金として利益処分された金額は、前連結会計年度および当連結会計年度において実際に支払いおよび積み立てが行われた金額です。前連結会計年度および当連結会計年度における当社の1株当たり配当金はそれぞれ72円、79円です。なお、当連結会計年度の連結財務諸表中には、2014年6月13日開催の定時株主総会に提案し、決議された期末配当金である1株当たり22円、総額39,650百万円の配当に関する引当等は含まれていません。				
15 退職年金およびその他の退職後給付				
当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼ全ての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。退職年金および一時金の給付額は、基本的に従業員の給与および勤続年数に基づいています。当該制度への拠出は、関連法令の規定に従って定期的に行っています。年金資産は主に国内外の持分証券および負債証券によって構成されています。				
2013年9月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、現行の確定給付型年金制度を2014年1月1日に改定することを決定しました。この制度変更は、2014年1月1日以降の給付について給付水準の引き下げ等を行うものです。				
この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、当連結会計年度において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。				
また、制度変更に伴い、当該連結子会社の従業員は2014年1月1日を移行日として確定拠出型年金制度へ移行する選択権を有しており、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。その結果、確定給付型年金制度の制度縮小が発生し、その他の包括利益(△損失)累計額に含まれる過去勤務収益の一部を制度縮小益として計上しました。当連結会計年度に認識した制度縮小益は、21,368百万円であり、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価に15,407百万円、販売費及び一般管理費に5,961百万円含まれています。また、同時に確定給付型年金制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該再測定による影響は、当連結会計年度において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。				
(給付債務と積立状況)				
給付債務および年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	△1,193,566	△536,064	△1,283,216	△685,155
勤務費用	△31,124	△24,826	△33,701	△27,342
利息費用	△23,871	△26,107	△19,248	△31,857
従業員拠出	—	△26	—	△13
数理計算上の利益(△損失)	△82,834	△33,210	△4,833	20,074
給付額	48,179	11,177	47,363	39,339
制度変更	—	—	—	57,251
制度縮小	—	—	—	1,084
為替換算調整額	—	△76,099	—	△63,053
予測給付債務期末残高	△1,283,216	△685,155	△1,293,635	△689,672
年金資産の変動				
年金資産の公正価値期首残高	801,701	422,500	918,518	543,164
年金資産の実際収益	94,446	45,124	71,304	67,666
事業主拠出	70,550	23,795	69,580	33,557
従業員拠出	—	26	—	13
給付額	△48,179	△11,177	△47,363	△39,339
為替換算調整額	—	62,896	—	51,891
年金資産の公正価値期末残高	918,518	543,164	1,012,039	656,952
年金資産を上回る予測給付債務	△364,698	△141,991	△281,596	△32,720

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
連結貸借対照表で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
長期資産	1,480	—	2,626	18,643
短期負債	△364	△38	△335	△40
長期負債	△365,814	△141,953	△283,887	△51,323
計	△364,698	△141,991	△281,596	△32,720
その他の包括利益(△損失)累計額で認識される金額の内訳は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
純損失(△利益)	394,998	206,941	335,886	145,979
移行時純債務高	—	77	—	35
過去勤務費用(△収益)	△121,671	△1,905	△105,367	△35,497
計	273,327	205,113	230,519	110,517
年金資産を上回る累積給付債務をもつ制度は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
予測給付債務	△1,262,263	△493,040	△1,272,687	△469,569
累積給付債務	△1,180,781	△453,165	△1,191,640	△469,152
年金資産の公正価値	897,066	367,949	988,744	429,441
国内制度に係る累積給付債務の前連結会計年度末および当連結会計年度末の金額は、それぞれ1,197,913百万円、1,209,003百万円となっています。海外制度に係る累積給付債務の前連結会計年度末および当連結会計年度末の金額は、それぞれ610,517百万円、645,939百万円となっています。				
(年金費用とその他の包括利益(△損失))				
年金費用およびその他の包括利益(△損失)で認識される金額は以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
年金費用の内訳				
勤務費用	31,124	24,826	33,701	27,342
予測給付債務の利息費用	23,871	26,107	19,248	31,857
年金資産の期待収益	△24,048	△30,254	△25,341	△39,624
純損失(△利益)の償却	18,149	10,724	17,218	12,538
移行時純債務高の償却	—	33	—	42
過去勤務費用(△収益)の償却	△16,304	△205	△16,304	△2,291
制度縮小益	—	—	—	△21,368
その他	—	17	—	—
計	32,792	31,248	28,522	8,496
その他の包括利益(△損失)の内訳				
純損失(△利益)	10,137	16,466	△41,894	△48,424
純損失(△利益)の償却	△18,149	△10,724	△17,218	△12,538
移行時純債務高の償却	—	△33	—	△42
過去勤務費用(△収益)	—	41	—	△57,251
過去勤務費用(△収益)の償却	16,304	205	16,304	2,291
制度縮小益	—	—	—	21,368
計	8,292	5,955	△42,808	△94,596
年金費用およびその他の包括利益(△損失)で認識される金額の合計	41,084	37,203	△14,286	△86,100
次連結会計年度において、その他の包括利益(△損失)累計額から年金費用に計上される償却額の見積りは、以下のとおりです。				
	国内制度	海外制度		
純損失(△利益)の償却	13,451	12,019		
移行時純債務高の償却	—	3		
過去勤務費用(△収益)の償却	△16,304	△3,371		

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
(前提条件)				
予測給付債務は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	1.5%	4.5~4.7%	1.5%	4.6~4.8%
昇給率	2.2%	2.5~4.1%	2.2%	2.5~3.9%
年金費用は、以下の仮定に基づき算出されています。				
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	2.0%	4.6~5.2%	1.5%	4.5~4.7%
昇給率	2.1%	1.5~4.4%	2.2%	2.5~4.1%
長期期待収益率	3.0%	6.2~7.7%	3.0%	6.0~7.4%
当社および連結子会社は、資産運用方針に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産運用方針で定める投資対象資産、過去の運用実績、運用環境から合理的に推測される各資産の長期的な期待収益率や、各資産への長期的な資産配分目標を考慮しています。				
(測定日)				
当社および連結子会社は、貸借対照表日を測定日としています。				
(年金資産)				
当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。年金資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の持分証券および負債証券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っています。資産配分については、長期的なリスク、リターン予想および各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しています。この資産配分目標は、年金資産の長期期待運用収益や運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行っています。				

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)
前連結会計年度末および当連結会計年度末における国内制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。				
前連結会計年度末(2013年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	25,534	—	—	25,534
持分証券	312,764	263	—	313,027
社債	4,320	5,477	18	9,815
国債・公債・地方債	93,450	217,964	163	311,577
団体年金保険				
一般勘定	—	21,042	—	21,042
特別勘定	—	10,773	—	10,773
合同運用				
ヘッジファンド	—	—	85,391	85,391
年金投資基金信託および その他の投資信託	2,033	135,619	1,213	138,865
デリバティブ商品	81	2,413	—	2,494
合計	438,182	393,551	86,785	918,518
当連結会計年度末(2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	20,438	—	—	20,438
持分証券	349,601	254	2	349,857
社債	8,341	1,829	86	10,256
国債・公債・地方債	256,114	107,491	—	363,605
団体年金保険				
一般勘定	—	23,688	—	23,688
特別勘定	—	11,625	—	11,625
合同運用				
ヘッジファンド	—	—	95,860	95,860
年金投資基金信託および その他の投資信託	1,559	137,078	1,286	139,923
デリバティブ商品	16	△3,229	—	△3,213
合計	636,069	278,736	97,234	1,012,039
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「18 公正価値による測定」を参照ください。				



摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
前連結会計年度および当連結会計年度におけるレベル3の国内制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。						
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)						
				合同運用		
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	ヘッジ ファンド	年金投資基 金信託およ びその他の 投資信託	合計
期首残高	180	—	100	63,271	—	63,551
年金資産の実際収益：						
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(△損失)	—	—	22	10,484	13	10,519
期中に売却された年金資産 に関する利益(△損失)	60	—	1	804	—	865
購入、売却および決済(純額)	△240	18	40	10,832	1,200	11,850
レベル3への(からの)移動	—	—	—	—	—	—
期末残高	—	18	163	85,391	1,213	86,785
当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)						
				合同運用		
	持分証券	社債	国債・公債 ・地方債	ヘッジ ファンド	年金投資基 金信託およ びその他の 投資信託	合計
期首残高	—	18	163	85,391	1,213	86,785
年金資産の実際収益：						
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(△損失)	—	4	—	9,600	73	9,677
期中に売却された年金資産 に関する利益(△損失)	—	—	3	644	—	647
購入、売却および決済(純額)	2	64	△139	225	—	152
レベル3への(からの)移動	—	—	△27	—	—	△27
期末残高	2	86	—	95,860	1,286	97,234
国内制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。						
持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は観察可能な市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、国内制度の持分証券のうち、それぞれ約10%、約8%が日本株式に、約43%、約45%が米国株式に、約47%、約47%がその他外国株式に投資されています。						
社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。また、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ国内制度の社債および国債・公債・地方債のうち、約23%、約18%が日本債券に、約24%、約23%が米国債券に、約53%、約59%がその他外国債券に投資されています。						
団体年金保険の一般勘定は、生命保険会社が運用する資産で、保険契約者に対して一定の予定利率を保証するとともに、運用リスクを生命保険会社が負うものです。一般勘定の公正価値は、契約条件に定められた利率などに基づいて見積っています。したがって、一般勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。また、団体年金保険の特別勘定は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、構成する資産の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、団体年金保険の特別勘定の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)		
<p>ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社あるいは第三者機関が提供する観察不能な基礎条件が含まれる純資産価値を用いた価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社および連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>デリバティブ商品は、主に外国為替商品であり、これらの公正価値は為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、デリバティブ商品の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。なお、総額では前連結会計年度末および当連結会計年度末の資産ポジションがそれぞれ6,623百万円、2,711百万円、負債ポジションがそれぞれ4,129百万円、5,924百万円となります。</p> <p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における海外制度の年金資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。</p>				
前連結会計年度末(2013年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	6,178	—	—	6,178
短期投資	742	10,787	—	11,529
持分証券	157,704	—	—	157,704
社債	—	51,660	282	51,942
国債・公債・地方債	2,868	42,416	373	45,657
合同運用				
不動産	—	—	26,995	26,995
未公開株式	—	—	22,946	22,946
ヘッジファンド	—	—	28,695	28,695
年金投資基金信託および その他の投資信託	309	176,534	10,788	187,631
デリバティブ商品	—	130	△73	57
資産担保証券	—	3,830	—	3,830
合計	167,801	285,357	90,006	543,164
当連結会計年度末(2014年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び現金等価物	6,597	—	—	6,597
短期投資	462	11,891	—	12,353
持分証券	201,787	3,514	—	205,301
社債	—	61,883	266	62,149
国債・公債・地方債	4,170	54,136	49	58,355
合同運用				
不動産	—	—	35,856	35,856
未公開株式	—	—	33,215	33,215
ヘッジファンド	—	—	35,807	35,807
年金投資基金信託および その他の投資信託	—	184,288	17,091	201,379
デリバティブ商品	△704	1,475	△6	765
資産担保証券	—	5,175	—	5,175
合計	212,312	322,362	122,278	656,952
(注) 公正価値の内訳に使用される3つのレベルの定義については、連結財務諸表注記の「18 公正価値による測定」を参照ください。				

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)					
前連結会計年度および当連結会計年度におけるレベル3の海外制度の年金資産の増減は、以下のとおりです。								
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)								
	合同運用							
	社債	国債・ 公債・ 地方債	不動産	未公開 株式	ヘッジ ファンド	年金投資 基金信託 およびそ 他の投 資信託	デリバテ イブ商品	合計
期首残高	—	—	15,190	10,030	19,726	1,840	△28	46,758
年金資産の実際収益：								
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(△損失)	△2	7	1,010	898	1,537	606	2	4,058
期中に売却された年金資産 に関する利益(△損失)	11	7	△2	291	3	—	7	317
購入、売却および決済(純額)	70	95	7,935	9,056	3,869	7,438	△45	28,418
レベル3への(からの)移動	171	219	—	—	—	—	—	390
為替換算調整額	32	45	2,862	2,671	3,560	904	△9	10,065
期末残高	282	373	26,995	22,946	28,695	10,788	△73	90,006
当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)								
	合同運用							
	社債	国債・ 公債・ 地方債	不動産	未公開 株式	ヘッジ ファンド	年金投資 基金信託 およびそ 他の投 資信託	デリバテ イブ商品	合計
期首残高	282	373	26,995	22,946	28,695	10,788	△73	90,006
年金資産の実際収益：								
期末時点で保有する年金資産 に関する利益(△損失)	△12	2	2,403	1,778	3,217	353	—	7,741
期中に売却された年金資産 に関する利益(△損失)	△3	—	2	401	—	—	1	401
購入、売却および決済(純額)	21	45	3,499	6,355	1,075	3,539	71	14,605
レベル3への(からの)移動	△48	△397	—	—	—	—	—	△445
為替換算調整額	26	26	2,957	1,735	2,820	2,411	△5	9,970
期末残高	266	49	35,856	33,215	35,807	17,091	△6	122,278
海外制度の年金資産の主な評価手法は、以下のとおりです。								
短期投資の公正価値は、主に市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、短期投資の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。								
持分証券は、主に市場性のある有価証券であり、これらの公正価値は市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、持分証券の公正価値の測定は、主にレベル1に分類されます。なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、海外制度の持分証券のうち、それぞれ約6%、約5%が日本株式に、約56%、約58%が米国株式に、約38%、約37%がその他外国株式に投資されています。								
社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場における公表価格に基づいて見積られるものは、レベル1に分類されます。社債および国債・公債・地方債のうち、公正価値が市場で観察可能な市場金利や発行条件等により算定した価格に基づいて見積られるものは、レベル2に分類されます。また、公正価値が第三者機関から提供された観察不能な基礎条件に基づいて見積られるものは、レベル3に分類されます。								

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																					
<p>不動産は、主に米国および英国の不動産に対する投資であり、これらの公正価値は、投資管理会社が提供する観察不能な基礎条件が含まれる純資産価値を用いた価格に基づいて見積っています。したがって、不動産の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。未公開株式の公正価値は、リミテッド・パートナーシップからの独自の情報および評価手法に基づいて見積っています。したがって、未公開株式の公正価値の測定は、レベル3に分類されます。ヘッジファンドは、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しており、これらの公正価値はファンドの管理会社あるいは第三者機関が提供する観察不能な基礎条件が含まれる純資産価値を用いた価格に基づいて見積っています。したがって、ヘッジファンドの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。なお、ヘッジファンドは、多様なファンドに分散投資がされており、個々のファンドに過度の集中が発生しないよう運営がされています。年金投資基金信託およびその他の投資信託は、主に市場性のある持分証券や社債および国債・公債・地方債により構成されているもので、これらの公正価値は、投資信託の純資産価値に当社の連結子会社の保有割合を乗じて見積っています。したがって、年金投資基金信託およびその他の投資信託の公正価値の測定は、主にレベル2に分類されます。</p> <p>資産担保証券の公正価値は、主に取引業者による観察可能な市場の基礎条件に基づいて見積っています。したがって、資産担保証券の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>(キャッシュ・フロー)          抛出          当社および連結子会社は、次連結会計年度において国内制度に抛出する金額を56,152百万円、海外制度に抛出する金額を23,088百万円と見積っています。</p> <p>将来の見積給付額          将来の給付額の見積りは以下のとおりです。</p> <table data-bbox="239 981 1412 1220"> <thead> <tr> <th></th> <th>国内制度</th> <th>海外制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014年4月1日～2015年3月31日</td> <td>46,670</td> <td>23,297</td> </tr> <tr> <td>2015年4月1日～2016年3月31日</td> <td>47,386</td> <td>24,904</td> </tr> <tr> <td>2016年4月1日～2017年3月31日</td> <td>48,683</td> <td>26,797</td> </tr> <tr> <td>2017年4月1日～2018年3月31日</td> <td>50,984</td> <td>29,143</td> </tr> <tr> <td>2018年4月1日～2019年3月31日</td> <td>53,616</td> <td>32,020</td> </tr> <tr> <td>2019年4月1日～2024年3月31日</td> <td>298,741</td> <td>198,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部の北米の連結子会社は、健康保険と生命保険等の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。</p>		国内制度	海外制度	2014年4月1日～2015年3月31日	46,670	23,297	2015年4月1日～2016年3月31日	47,386	24,904	2016年4月1日～2017年3月31日	48,683	26,797	2017年4月1日～2018年3月31日	50,984	29,143	2018年4月1日～2019年3月31日	53,616	32,020	2019年4月1日～2024年3月31日	298,741	198,433		
	国内制度	海外制度																					
2014年4月1日～2015年3月31日	46,670	23,297																					
2015年4月1日～2016年3月31日	47,386	24,904																					
2016年4月1日～2017年3月31日	48,683	26,797																					
2017年4月1日～2018年3月31日	50,984	29,143																					
2018年4月1日～2019年3月31日	53,616	32,020																					
2019年4月1日～2024年3月31日	298,741	198,433																					
<p>16 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報</p> <p>現金支払(△還付)額</p> <p>利息</p> <p>法人税等</p>	<p>86,989</p> <p>138,583</p>	<p>82,796</p> <p>240,668</p>																					

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)		
17 その他の包括利益(△損失)					
その他の包括利益(△損失)累計額の変動は以下のとおりです。					
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)					
	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	△1,385,045	36,198	△185	△297,046	△1,646,078
組替前その他の包括利益(△損失)	430,812	7,968	△797	△24,534	413,449
その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	—	16	745	9,237	9,998
当期のその他の包括利益(△損失)純額	430,812	7,984	△52	△15,297	423,447
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)	15,350	51	—	△1,240	14,161
期末残高	△969,583	44,131	△237	△311,103	△1,236,792
当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)					
	為替換算調整額	売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	退職年金及びその他の退職後給付調整額	合計
期首残高	△969,583	44,131	△237	△311,103	△1,236,792
組替前その他の包括利益(△損失)	333,022	15,975	△19	112,952	461,930
その他の包括利益(△損失)累計額からの組替金額	637	△723	256	△5,234	△5,064
当期のその他の包括利益(△損失)純額	333,659	15,252	237	107,718	456,866
控除：非支配持分に帰属するその他の包括利益(△損失)	13,235	33	—	△180	13,088
期末残高	△649,159	59,350	—	△203,205	△793,014

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)				
その他の包括利益(△損失)累計額から組替えられた金額は以下のとおりです。						
当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)						
その他の包括利益(△損失)累計額の 構成要素の詳細	その他の包括利益 (△損失)累計額 からの組替金額	純利益が表示されている計算書上に おいて影響を受ける項目				
為替換算調整額	△1,027 390 △637	営業外収益(△費用) その他(純額) 法人税等 非支配持分損益控除前当期純利益				
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	1,114 △391 723	営業外収益(△費用) その他(純額) 法人税等 非支配持分損益控除前当期純利益				
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	△411 155 △256	営業外収益(△費用) その他(純額) 法人税等 非支配持分損益控除前当期純利益				
退職年金及びその他の退職後給付調整額	8,823 △3,589 5,234	(注) 法人税等 非支配持分損益控除前当期純利益				
組替金額合計	5,064					
(注) 純期間年金費用の計算に含まれています。						
その他の包括利益(△損失)に対する税効果額および組替調整は以下のとおりです。						
	税効果 考慮前	税効果額 (注記13)	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果額 (注記13)	税効果 考慮後
為替換算調整額						
当期末実現利益(△損失)	433,640	△2,828	430,812	343,695	△10,673	333,022
損失(△利益)の実現に伴う組替調整 未実現損益(純額)	—	—	—	1,027	△390	637
売却可能な有価証券の正味未実現利益(△損失)	433,640	△2,828	430,812	344,722	△11,063	333,659
当期末実現保有利益(△損失)	12,336	△4,368	7,968	22,261	△6,286	15,975
損失(△利益)の実現に伴う組替調整 未実現損益(純額)	24	△8	16	△1,114	391	△723
デリバティブ商品の正味未実現利益(△損失)	12,360	△4,376	7,984	21,147	△5,895	15,252
当期末実現保有利益(△損失)	△1,281	484	△797	△29	10	△19
損失(△利益)の実現に伴う組替調整 未実現損益(純額)	1,197	△452	745	411	△155	256
退職年金及びその他の退職後給付調整額(注)	△84	32	△52	382	△145	237
退職年金及びその他の退職後給付に係る 純未実現損失の減少(△増加)額	△36,611	12,077	△24,534	171,924	△58,972	112,952
退職年金及びその他の退職後給付に係る 未実現損失(△利益)の償却額 未実現損益(純額)	14,394	△5,157	9,237	△8,823	3,589	△5,234
その他の包括利益(△損失)	△22,217	6,920	△15,297	163,101	△55,383	107,718
	423,699	△252	423,447	529,352	△72,486	456,866
(注) 退職年金及びその他の退職後給付調整額におけるその他の包括利益(△損失)の内訳は、主に純利益または純損失、過去勤務収益または過去勤務費用です(注記15)。						

摘要	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
18 公正価値による測定						
当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書820「公正価値による測定及び開示」に基づき、公正価値の測定に用いられる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。						
レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格						
レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件						
レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件						
これらの基礎条件に基づき測定された金融商品の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類されます。						
前連結会計年度末および当連結会計年度末において、経常的に公正価値により測定される資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。						
前連結会計年度末(2013年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n), 19)	—	6,538	—	6,538	—	—
金利商品(注記2(3)(n), 19)	—	32,152	—	32,152	—	—
デリバティブ商品合計	—	38,690	—	38,690	△18,071	20,619
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	117,110	—	—	117,110	—	117,110
オークション・レート・セキュリティ	—	—	6,928	6,928	—	6,928
負債証券	—	4,226	—	4,226	—	4,226
その他	584	—	—	584	—	584
売却可能な有価証券合計	117,694	4,226	6,928	128,848	—	128,848
合計	117,694	42,916	6,928	167,538	△18,071	149,467
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n), 19)	—	△78,934	—	△78,934	—	—
金利商品(注記2(3)(n), 19)	—	△14,639	—	△14,639	—	—
デリバティブ商品合計	—	△93,573	—	△93,573	18,071	△75,502
合計	—	△93,573	—	△93,573	18,071	△75,502
当連結会計年度末(2014年3月31日)						
(資産)	レベル1	レベル2	レベル3	総額	相殺	純額
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n), 19)	—	11,036	—	11,036	—	—
金利商品(注記2(3)(n), 19)	—	19,814	—	19,814	—	—
デリバティブ商品合計	—	30,850	—	30,850	△10,804	20,046
売却可能な有価証券						
市場性のある持分証券	138,476	—	—	138,476	—	138,476
オークション・レート・セキュリティ	—	—	6,999	6,999	—	6,999
負債証券	—	31,905	—	31,905	—	31,905
その他	5,146	3,434	—	8,580	—	8,580
売却可能な有価証券合計	143,622	35,339	6,999	185,960	—	185,960
合計	143,622	66,189	6,999	216,810	△10,804	206,006
(負債)						
デリバティブ商品						
外国為替商品(注記2(3)(n), 19)	—	△14,852	—	△14,852	—	—
金利商品(注記2(3)(n), 19)	—	△10,887	—	△10,887	—	—
デリバティブ商品合計	—	△25,739	—	△25,739	10,804	△14,935
合計	—	△25,739	—	△25,739	10,804	△14,935
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表—相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。						

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
前連結会計年度および当連結会計年度において、経常的に公正価値により測定されるレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。		
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		
	オークション・レート・ セキュリティ	
期首残高	6,651	
利益(△損失) (実現/未実現)		
うち損益に含む	—	
うちその他の包括利益(△損失)に含む	115	
購入、発行、決済および売却		
購入	—	
発行	—	
決済	—	
売却	△691	
為替換算調整額	853	
期末残高	6,928	
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(△損失)		
うち損益に含む	—	
うちその他の包括利益(△損失)に含む	115	
当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	オークション・レート・ セキュリティ	
期首残高	6,928	
利益(△損失) (実現/未実現)		
うち損益に含む	—	
うちその他の包括利益(△損失)に含む	202	
購入、発行、決済および売却		
購入	—	
発行	—	
決済	—	
売却	△790	
為替換算調整額	659	
期末残高	6,999	
期末時点で保有する資産および負債に 帰属する未実現利益(△損失)		
うち損益に含む	—	
うちその他の包括利益(△損失)に含む	103	



摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
<p>経常的に公正価値により測定される資産および負債の評価手法は、以下のとおりです。</p> <p><b>外国為替商品および金利商品</b> (注記2(3)(n), 19)</p> <p>為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っています。したがって、為替予約および通貨オプション契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>外国為替商品および金利商品の評価については、当社および連結子会社、契約相手先の信用リスクを考慮しています。</p> <p><b>市場性のある持分証券</b></p> <p>市場性のある持分証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて見積っています。したがって、市場性のある持分証券の公正価値の測定は、レベル1に分類されます。</p> <p><b>オークション・レート・セキュリティ</b></p> <p>当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類されます。</p> <p><b>負債証券</b></p> <p>負債証券は主に社債や地方債などにより構成されており、これらの公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、負債証券の公正価値の測定は、レベル2に分類されます。</p> <p>当社は、前連結会計年度に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上し(注記8)、非経常的に公正価値で測定しています。当該公正価値は68,778百万円であり、市場価格に基づいて見積っています。したがって、当該投資の公正価値の測定はレベル1に分類されます。</p> <p>当連結会計年度において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産および負債はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、前連結会計年度および当連結会計年度において、公正価値オプションを選択していません。</p>		

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
主要な金融商品の見積公正価値は以下のとおりです。				
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
金融子会社保有債権(注)	4,278,460	4,326,333	5,140,064	5,175,564
償還期限まで保有する有価証券	16,511	16,556	34,650	34,667
短期債務および長期債務	△4,894,188	△4,966,318	△5,856,874	△5,917,087
(注) 上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の金融子会社保有債権より直接金融リース債権(正味)を除いた金額です。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの直接金融リース債権(正味)は、それぞれ425,870百万円、393,933百万円です。また、上記の金融子会社保有債権の帳簿価額は、連結貸借対照表の受取手形及び売掛金およびその他の資産に区分して表示している金融子会社保有債権の金額を含んでいます。前連結会計年度末および当連結会計年度末においてこれらの金融子会社保有債権は、それぞれ673,193百万円、752,229百万円です。				
見積公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定されています。しかしながら、これらの見積りは、その性質上、主観的であり、また不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす判断を含んでいるため精緻に計算することはできません。したがって、異なった前提条件および見積方法を使用した場合、見積公正価値は重要な影響を受ける可能性があります。				
金融商品の公正価値の見積方法および前提条件は以下のとおりです。				
<b>現金及び現金等価物、受取手形及び売掛金、支払手形および買掛金</b> これらの帳簿価額は、短期間で決済されるため、公正価値と近似しています。				
<b>金融子会社保有債権</b> 小売金融債権および販売店に対する貸付債権の公正価値は、類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。在庫金融債権は短期間で決済されるので、当該債権の帳簿価額は、公正価値と近似しています。金融子会社保有債権の公正価値の測定は、主にレベル3に分類されます。				
<b>償還期限まで保有する有価証券</b> 国債は市場価格に基づいて見積っており、レベル1に分類されます。社債および地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付や割引率など市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、レベル2に分類されます。				
<b>短期債務および長期債務</b> 社債等の公正価値は市場価格に基づいて見積っており、主にレベル1に分類されます。短期借入金および長期借入金の公正価値は、条件および残存期間の類似する借入金に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって見積っています。したがって、主にレベル2に分類されます。				

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																														
19 リスク管理とデリバティブ																																
<p>当社および連結子会社は、通常の営業の過程において、外国為替レートまたは金利変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています(注記2(3)(n), 18)。</p>																																
<p>通貨スワップ契約については、外貨建債務に対する為替レートの変動リスクを管理するために行っています。為替予約および外貨買建オプション契約については、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクをヘッジするために行っています。外貨売建オプション契約は買建オプション契約のプレミアム料を相殺するために買建オプション契約と組み合わせて行っています。</p>																																
<p>金利スワップ契約については、主に、金融子会社保有債権の金利変動に対するリスクを管理し金融収益と金融費用を対応させることを目的として、コマーシャルペーパーのような変動金利の資金調達を、通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるために行っています。これらの商品は、程度の差はありますが、連結貸借対照表で認識されている金額以上の信用リスク、為替リスクおよび金利リスクの要素を含んでいます。</p>																																
<p>前述の金融商品には、契約相手先が契約を履行できない場合があるというリスクの要素があります。しかしながら、そのようなリスクを回避するために契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定しています。そのため、当社および連結子会社は契約相手先が債務不履行に陥ること、また、その結果損失が発生する可能性は少ないと考えています。なお、当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、契約相手との間に担保の提供などを含む契約を保有していません。</p>																																
<p>前連結会計年度末および当連結会計年度末における、為替予約、通貨オプション契約および通貨スワップ契約の未決済残高ならびに金利スワップ契約の想定元本総額はそれぞれ以下のとおりです。</p>																																
<table border="0"> <tr> <td colspan="3" data-bbox="239 784 606 817">ヘッジ指定しているデリバティブ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 817 786 855">為替予約</td> <td data-bbox="786 817 1118 855" style="text-align: right;">23,324</td> <td data-bbox="1118 817 1445 855" style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 855 786 893">外国為替商品合計</td> <td data-bbox="786 855 1118 893" style="text-align: right;"><u>23,324</u></td> <td data-bbox="1118 855 1445 893" style="text-align: right;"><u>—</u></td> </tr> <tr> <td colspan="3" data-bbox="239 907 718 940">ヘッジとして指定されていないデリバティブ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 940 786 978">為替予約</td> <td data-bbox="786 940 1118 978" style="text-align: right;">724,435</td> <td data-bbox="1118 940 1445 978" style="text-align: right;">506,734</td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 978 786 1016">通貨オプション契約</td> <td data-bbox="786 978 1118 1016" style="text-align: right;">4,145</td> <td data-bbox="1118 978 1445 1016" style="text-align: right;">3,721</td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 1016 786 1055">通貨スワップ契約</td> <td data-bbox="786 1016 1118 1055" style="text-align: right;">337,254</td> <td data-bbox="1118 1016 1445 1055" style="text-align: right;">366,031</td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 1055 786 1093">外国為替商品合計</td> <td data-bbox="786 1055 1118 1093" style="text-align: right;"><u>1,065,834</u></td> <td data-bbox="1118 1055 1445 1093" style="text-align: right;"><u>876,486</u></td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 1093 786 1131">金利スワップ契約</td> <td data-bbox="786 1093 1118 1131" style="text-align: right;">4,063,289</td> <td data-bbox="1118 1093 1445 1131" style="text-align: right;">4,809,037</td> </tr> <tr> <td data-bbox="239 1131 786 1169">金利商品合計</td> <td data-bbox="786 1131 1118 1169" style="text-align: right;"><u>4,063,289</u></td> <td data-bbox="1118 1131 1445 1169" style="text-align: right;"><u>4,809,037</u></td> </tr> </table>	ヘッジ指定しているデリバティブ			為替予約	23,324	—	外国為替商品合計	<u>23,324</u>	<u>—</u>	ヘッジとして指定されていないデリバティブ			為替予約	724,435	506,734	通貨オプション契約	4,145	3,721	通貨スワップ契約	337,254	366,031	外国為替商品合計	<u>1,065,834</u>	<u>876,486</u>	金利スワップ契約	4,063,289	4,809,037	金利商品合計	<u>4,063,289</u>	<u>4,809,037</u>		
ヘッジ指定しているデリバティブ																																
為替予約	23,324	—																														
外国為替商品合計	<u>23,324</u>	<u>—</u>																														
ヘッジとして指定されていないデリバティブ																																
為替予約	724,435	506,734																														
通貨オプション契約	4,145	3,721																														
通貨スワップ契約	337,254	366,031																														
外国為替商品合計	<u>1,065,834</u>	<u>876,486</u>																														
金利スワップ契約	4,063,289	4,809,037																														
金利商品合計	<u>4,063,289</u>	<u>4,809,037</u>																														
<p>キャッシュ・フローヘッジ</p>																																
<p>当社は、当社と連結子会社の間における外貨建予定取引に関連する為替予約の一部について、ヘッジ会計を適用しています。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたこの為替予約の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(△損失)累計額に含めています。その他の包括利益(△損失)累計額に計上された金額は、前連結会計年度末において、△237百万円です。当連結会計年度末において、キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品およびその他の包括利益(△損失)累計額に計上された金額はありません。</p>																																
<p>為替レートの変動に基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で約2ヵ月間です。前連結会計年度末および当連結会計年度末において、予定取引の発生が見込まれなくなったため、キャッシュ・フローヘッジを中止した為替予約はありません。当社は、デリバティブ商品の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価から除いています。また、前連結会計年度および当連結会計年度において、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分はあります。</p>																																
<p>ヘッジとして指定されていないデリバティブ</p>																																
<p>ヘッジとして指定されていないすべてのデリバティブ商品の公正価値の変動は、直ちに損益として認識します。</p>																																

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)		
前連結会計年度末および当連結会計年度末のデリバティブ商品の公正価値の金額は以下のとおりです。					
前連結会計年度末(2013年3月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	—	△211	—	—	△211
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	6,538	△78,723	△1,534	△314	△70,337
金利商品	32,152	△14,639	3,907	18,560	△4,954
合計	38,690	△93,362	2,373	18,246	△75,291
相殺	△18,071	18,071			
純額	20,619	△75,291			
当連結会計年度末(2014年3月31日)					
ヘッジ指定しているデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	—	—	—	—	—
ヘッジとして指定されていないデリバティブ					
	総額		科目		
	資産 ポジション	負債 ポジション	その他の 流動資産	その他の資産	その他の 流動負債
外国為替商品	11,036	△14,852	4,910	2,288	△11,014
金利商品	19,814	△10,887	593	12,255	△3,921
合計	30,850	△25,739	5,503	14,543	△14,935
相殺	△10,804	10,804			
純額	20,046	△14,935			
当社および連結子会社は、デリバティブ商品を財務会計基準審議会 会計基準編纂書210-20「貸借対照表－相殺」に基づき、契約相手ごとに相殺し、資産・負債に区分して連結貸借対照表に表示しています。					

摘要	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
前連結会計年度および当連結会計年度のデリバティブ商品の損益への税効果考慮前の影響額は、以下のとおりです。				
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
キャッシュ・フローヘッジ				
	その他の包括利益(△損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額 から損益へ組替された利益 (△損失)(有効部分)	損益へ計上された利益(△損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目      金額	科目	金額
外国為替商品	△1,281	営業外収益(△費用) その他(純額)	△1,197	営業外収益(△費用) その他(純額)      △589
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	損益へ計上された利益(△損失)			
	科目	金額		
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△111,004		
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	3,212		
合計		△107,792		
当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)				
ヘッジ指定しているデリバティブ				
キャッシュ・フローヘッジ				
	その他の包括利益(△損失) に計上された金額 (有効部分)	その他の包括利益(△損失)累計額 から損益へ組替された利益 (△損失)(有効部分)	損益へ計上された利益(△損失) (有効性評価から除いている 金融商品の時間的価値部分)	
	金額	科目      金額	科目	金額
外国為替商品	△29	営業外収益(△費用) その他(純額)	△411	営業外収益(△費用) その他(純額)      △714
ヘッジとして指定されていないデリバティブ				
	損益へ計上された利益(△損失)			
	科目	金額		
外国為替商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△23,765		
金利商品	営業外収益(△費用) その他(純額)	△10,547		
合計		△34,312		
損益への計上は、外貨換算などの関連する損益と相殺し、営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に相殺表示しています(注記2(3)(m))。				

摘要	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)																		
20 契約残高および偶発債務																				
設備投資の発注残高およびその他契約残高	131,238																			
<p>当社および連結子会社は、さまざまな保証契約や賠償契約を結んでいます。当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ26,475百万円、25,368百万円保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ上記の金額です。2014年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。</p> <p>当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与するとともに、必要に応じて主務官庁への届出等に基づいて個別に無償の補修を行っています。製品保証は、製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因に応じて異なります。</p> <p>製品保証引当金の増減は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">期首残高</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">170,562</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">208,033</td> </tr> <tr> <td>当期支払額</td> <td style="text-align: right;">△64,942</td> <td style="text-align: right;">△104,090</td> </tr> <tr> <td>当期引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97,108</td> <td style="text-align: right;">153,898</td> </tr> <tr> <td>前期末引当金の見積変更額</td> <td style="text-align: right;">△8,583</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>外貨換算差額</td> <td style="text-align: right;">13,888</td> <td style="text-align: right;">11,382</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,033</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,620</td> </tr> </table>	期首残高	170,562	208,033	当期支払額	△64,942	△104,090	当期引当金繰入額	97,108	153,898	前期末引当金の見積変更額	△8,583	397	外貨換算差額	13,888	11,382	期末残高	208,033	269,620		
期首残高	170,562	208,033																		
当期支払額	△64,942	△104,090																		
当期引当金繰入額	97,108	153,898																		
前期末引当金の見積変更額	△8,583	397																		
外貨換算差額	13,888	11,382																		
期末残高	208,033	269,620																		
<p>製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。また、当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、損失が発生する可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の見解などを考慮して、当該引当金を修正しています。弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社の連結財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。</p>																				
21 リース取引(借手)																				
<p>当社および連結子会社は主に事務所、その他の施設および事務用機器を賃借しています。</p> <p>当連結会計年度末における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で解約不能な賃借契約に基づくオペレーティング・リースの期間別最低賃借料は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2014年4月1日～2015年3月31日</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,862</td> </tr> <tr> <td>2015年4月1日～2016年3月31日</td> <td style="text-align: right;">14,466</td> </tr> <tr> <td>2016年4月1日～2017年3月31日</td> <td style="text-align: right;">13,101</td> </tr> <tr> <td>2017年4月1日～2018年3月31日</td> <td style="text-align: right;">8,423</td> </tr> <tr> <td>2018年4月1日～2019年3月31日</td> <td style="text-align: right;">7,604</td> </tr> <tr> <td>2019年4月1日以降</td> <td style="text-align: right;">39,724</td> </tr> <tr> <td>最低賃借料の支払額合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,180</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る賃借料はそれぞれ32,728百万円、34,953百万円です。</p>	2014年4月1日～2015年3月31日	18,862	2015年4月1日～2016年3月31日	14,466	2016年4月1日～2017年3月31日	13,101	2017年4月1日～2018年3月31日	8,423	2018年4月1日～2019年3月31日	7,604	2019年4月1日以降	39,724	最低賃借料の支払額合計	102,180						
2014年4月1日～2015年3月31日	18,862																			
2015年4月1日～2016年3月31日	14,466																			
2016年4月1日～2017年3月31日	13,101																			
2017年4月1日～2018年3月31日	8,423																			
2018年4月1日～2019年3月31日	7,604																			
2019年4月1日以降	39,724																			
最低賃借料の支払額合計	102,180																			

## 22 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融サービス 事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,339,549	7,709,216	548,506	280,676	9,877,947	—	9,877,947
(2) セグメント間	—	14,374	11,750	10,994	37,118	△37,118	—
計	1,339,549	7,723,590	560,256	291,670	9,915,065	△37,118	9,877,947
営業費用	1,229,316	7,437,599	402,098	301,242	9,370,255	△37,118	9,333,137
営業利益(△損失)	110,233	285,991	158,158	△9,572	544,810	—	544,810
関連会社持分利益	25,606	56,361	—	756	82,723	—	82,723
資産	1,095,357	5,759,126	6,765,322	309,149	13,928,954	△293,597	13,635,357
関連会社に対する投資	85,039	352,317	—	20,020	457,376	—	457,376
減価償却費	34,665	290,522	256,166	9,116	590,469	—	590,469
資本的支出	73,513	540,625	794,869	14,519	1,423,526	—	1,423,526
固定資産評価損	—	—	4,773	—	4,773	—	4,773
金融子会社保有債権クレジ ット損失引当金及びリース 残価損失引当金繰入額	—	—	10,059	—	10,059	—	10,059

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	二輪事業 (百万円)	四輪事業 (百万円)	金融サービス 事業 (百万円)	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入							
(1) 外部顧客	1,663,631	9,176,360	698,185	304,275	11,842,451	—	11,842,451
(2) セグメント間	—	18,569	10,403	13,900	42,872	△42,872	—
計	1,663,631	9,194,929	708,588	318,175	11,885,323	△42,872	11,842,451
営業費用	1,498,026	8,791,228	525,832	319,956	11,135,042	△42,872	11,092,170
営業利益(△損失)	165,605	403,701	182,756	△1,781	750,281	—	750,281
関連会社持分利益	36,479	94,506	—	1,486	132,471	—	132,471
資産	1,264,903	6,398,580	7,980,989	346,177	15,990,649	△368,618	15,622,031
関連会社に対する投資	102,359	439,556	—	20,749	562,664	—	562,664
減価償却費	46,038	383,325	354,704	10,653	794,720	—	794,720
資本的支出	57,702	705,696	1,131,761	14,708	1,909,867	—	1,909,867
固定資産評価損	—	—	3,301	—	3,301	—	3,301
金融子会社保有債権クレジ ット損失引当金及びリース 残価損失引当金繰入額	—	—	18,904	—	18,904	—	18,904

- (注) 1 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ293,583百万円、294,819百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。



- 5 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ254,933百万円、352,402百万円です。
- 6 前連結会計年度および当連結会計年度の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ793,118百万円、1,127,840百万円です。
- 7 製品保証引当金繰入額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ97,108百万円、153,898百万円であり、主に四輪事業の営業費用に含まれています。

【製品およびサービス別 外部顧客に対する売上高及びその他の営業収入】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
二輪車、関連部品	1,274,890	1,582,901
A T V、関連部品	64,659	80,730
四輪車、関連部品	7,709,216	9,176,360
金融、保険	548,506	698,185
汎用パワープロダクツ、関連部品	221,321	251,630
その他	59,355	52,645
合計	9,877,947	11,842,451

【地域別セグメント情報】

当社および連結子会社の所在地別に区分した売上高及びその他の営業収入および長期性資産の金額は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入	1,925,333	4,063,727	3,888,887	9,877,947
長期性資産	1,167,236	2,380,885	802,697	4,350,818

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
売上高及びその他の営業収入	2,216,735	4,934,018	4,691,698	11,842,451
長期性資産	1,280,071	2,783,977	1,134,021	5,198,069

【地域別セグメント補足情報】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入								
(1) 外部顧客	1,925,333	4,612,361	536,856	1,926,434	876,963	9,877,947	—	9,877,947
(2) セグメント間	1,968,179	244,741	105,254	379,213	19,504	2,716,891	△2,716,891	—
計	3,893,512	4,857,102	642,110	2,305,647	896,467	12,594,838	△2,716,891	9,877,947
営業費用	3,715,084	4,648,184	641,650	2,158,889	860,773	12,024,580	△2,691,443	9,333,137
営業利益(△損失)	178,428	208,918	460	146,758	35,694	570,258	△25,448	544,810
資産	3,264,383	7,645,540	673,667	1,523,192	660,856	13,767,638	△132,281	13,635,357
長期性資産	1,167,236	2,481,097	124,088	434,827	143,570	4,350,818	—	4,350,818

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び その他の営業収入								
(1) 外部顧客	2,216,735	5,595,981	676,502	2,340,100	1,013,133	11,842,451	—	11,842,451
(2) セグメント間	1,975,544	374,018	98,766	486,823	12,368	2,947,519	△2,947,519	—
計	4,192,279	5,969,999	775,268	2,826,923	1,025,501	14,789,970	△2,947,519	11,842,451
営業費用	3,978,185	5,679,094	792,393	2,609,023	980,600	14,039,295	△2,947,125	11,092,170
営業利益(△損失)	214,094	290,905	△17,125	217,900	44,901	750,675	△394	750,281
資産	3,442,746	8,825,278	709,469	1,996,929	767,225	15,741,647	△119,616	15,622,031
長期性資産	1,280,071	3,025,095	133,061	588,413	171,429	5,198,069	—	5,198,069

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、営業外収益(△費用)、法人税等、関連会社持分利益および非支配持分損益を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結貸借対照表の総資産と一致しており、デリバティブ資産、関連会社に対する投資および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ293,583百万円、294,819百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

我が国における「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

「連結財務諸表原則」および「連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は、以下のとおりです。

(A) 連結財務諸表の構成

当社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」に従い、連結財務諸表を作成しています。これにより当社は、子会社における非支配持分を、連結貸借対照表上純資産の部に表示しており、また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引について、資本取引として処理しています。

また、連結株主資本等変動計算書に代えて、連結資本勘定計算書を作成しています。

(B) 会計処理基準

注記事項の2(3)会計処理基準記載以外の事項

1 固定資産の圧縮記帳

固定資産の直接減額方式による圧縮記帳については、圧縮相当額を固定資産の取得価額に振戻し、うち減価償却資産については、振戻し後の取得価額に応じた減価償却費を計上しています。

2 新株発行費

新株発行費は、資本剰余金から控除しています。

3 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債については、その新株引受権の適正価額を見積り、資本剰余金に計上しています。

4 退職年金およびその他の退職後給付

当社および連結子会社は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に従い、数理計算上の純損失については、退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間で償却しています(注記15)。

5 のれん

企業結合の会計処理はパーチェス法または取得法によっており、2001年7月1日以降に発生した「のれん」については、財務会計基準審議会 会計基準編纂書350-20「無形資産－のれん及びその他－のれん」に従い、会計処理しています(注記2(3)(f))。

(C) 表示方法

1 特別損益

特別損益は営業外収益(△費用)の「その他(純額)」の科目に含めて表示しています。

ただし、固定資産売却損益などは営業費用に含めて表示しています。

2 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、「関連会社持分利益」として区分掲記されており、「税引前利益」の算定には含まれていません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記11に記載のとおりです。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表 注記11に記載のとおりです。

【引当金等明細表】

項目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	外貨換算差額 (百万円)	期末残高 (百万円)
受取手形及び売掛金					
貸倒引当金	7,885	3,290	2,094	596	9,677
金融子会社保有債権					
クレジット損失引当金	17,828	18,503	16,136	1,364	21,559
リース残価損失引当金	3,354	401	1,671	47	2,131
その他の資産					
貸倒引当金	22,754	175	881	52	22,100
繰延税金資産					
評価性引当金	81,007	16,488	6,710	6,353	97,138

(注) 1 貸倒引当金、クレジット損失引当金およびリース残価損失引当金の当期減少額は、目的使用による取崩額です。

2 評価性引当金の当期減少額は、評価性引当金の戻入額であり、その他の包括利益に計上された金額1,173百万円が含まれております。なお、使用されずに期限切れとなった繰延税金資産に係る評価性引当金の取崩額について、重要なものではありません。

【資産除去債務明細表】

前連結会計年度末および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が各連結会計年度末における負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	第2四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	第3四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高及びその他の営業収入 (百万円)	2,834,095	5,724,316	8,745,205	11,842,451
営業利益 (百万円)	184,963	356,414	584,988	750,281
税引前利益 (百万円)	172,035	337,622	554,234	728,940
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	122,499	242,867	403,599	574,107
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	67.97	134.75	223.94	318.54

(会計期間)	第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	第2四半期 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	第3四半期 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	第4四半期 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	67.97	66.79	89.18	94.61

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,242	118,083
売掛金	※1 417,528	※1 443,469
有価証券	149,550	68,558
製品	70,107	82,503
仕掛品	29,620	41,930
原材料及び貯蔵品	27,320	33,155
前渡金	13,974	17,377
前払費用	6,799	10,964
繰延税金資産	108,832	89,329
その他	132,199	109,716
貸倒引当金	△2,875	△1,638
流動資産合計	1,004,300	1,013,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	669,584	693,738
減価償却累計額	△408,953	△417,801
建物（純額）	260,631	275,936
構築物	130,512	134,471
減価償却累計額	△95,388	△96,568
構築物（純額）	35,123	37,903
機械及び装置	601,639	652,215
減価償却累計額	△525,372	△520,457
機械及び装置（純額）	76,267	131,758
車両運搬具	15,921	17,921
減価償却累計額	△12,523	△12,117
車両運搬具（純額）	3,397	5,803
工具、器具及び備品	212,038	213,022
減価償却累計額	△191,319	△188,267
工具、器具及び備品（純額）	20,719	24,755
土地	335,703	344,998
リース資産	3,671	3,802
減価償却累計額	△1,250	△1,462
リース資産（純額）	2,421	2,339
建設仮勘定	55,047	15,820
有形固定資産合計	789,312	839,315
無形固定資産		
特許権	26	31
借地権	2,101	1,983
商標権	17	15
ソフトウェア	32,131	56,527
リース資産	8	15
その他	543	510
無形固定資産合計	34,829	59,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,752	108,060
関係会社株式	432,242	418,757
出資金	24	24
関係会社出資金	93,065	93,065
従業員に対する長期貸付金	139	109
関係会社長期貸付金	3,928	3,142
破産更生債権等	6,462	10,990
長期前払費用	551	538
繰延税金資産	89,570	66,747
その他	23,587	17,297
貸倒引当金	△7,442	△9,133
投資その他の資産合計	734,882	709,601
固定資産合計	1,559,023	1,608,002
資産合計	2,563,324	2,621,454
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,854	※1 2,460
買掛金	※1 237,888	※1 306,496
短期社債	39,998	—
短期借入金	※1 24,033	※1 19,741
1年内返済予定の長期借入金	28	25
リース債務	※1 733	※1 822
未払金	※1 98,530	※1 71,239
未払費用	※1 99,669	※1 79,328
未払法人税等	936	3,887
前受金	※1 4,413	※1 4,292
預り金	※1 3,850	※1 3,509
前受収益	142	128
製品保証引当金	30,011	32,341
賞与引当金	29,651	29,232
役員賞与引当金	272	221
執行役員賞与引当金	449	492
災害損失引当金	1,145	—
その他	※1 52,819	2,486
流動負債合計	626,429	556,707
固定負債		
長期借入金	131	102
リース債務	※1 1,853	※1 1,680
製品保証引当金	36,141	32,813
退職給付引当金	124,048	124,542
資産除去債務	662	676
その他	※1 10,575	※1 9,723
固定負債合計	173,413	169,538
負債合計	799,843	726,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	170,313	170,314
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
別途積立金	1,243,300	1,256,300
特別償却積立金	1,199	985
圧縮記帳積立金	16,276	16,025
繰越利益剰余金	217,288	325,301
利益剰余金合計	1,499,582	1,620,128
自己株式	△26,222	△26,247
株主資本合計	1,729,740	1,850,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,977	44,945
繰延ヘッジ損益	△237	—
評価・換算差額等合計	33,740	44,945
純資産合計	1,763,480	1,895,208
負債純資産合計	2,563,324	2,621,454



②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高	※1 3,244,070	※1 3,488,369
売上原価		
製品期首たな卸高	100,718	70,107
当期製品製造原価	1,697,268	1,796,555
当期製品仕入高	520,331	604,334
合計	2,318,318	2,470,997
他勘定振替高	※2 2,566	※2 2,862
製品期末たな卸高	70,107	82,503
製品売上原価	※1 2,245,643	※1 2,385,631
売上総利益	998,426	1,102,738
販売費及び一般管理費	※3 894,494	※3 977,133
営業利益	103,932	125,604
営業外収益		
受取配当金	※1 156,492	※1 233,168
雑収入	※1 30,953	※1 31,487
営業外収益合計	187,446	264,655
営業外費用		
寄付金	570	1,613
減価償却費	9,086	10,012
貸倒引当金繰入額	1,286	—
固定資産賃貸費用	6,069	5,109
為替差損	78,884	24,814
雑支出	1,656	2,789
営業外費用合計	97,553	44,339
経常利益	193,825	345,920
特別利益		
関係会社株式売却益	—	14,728
その他	4,564	2,422
特別利益合計	4,564	17,150
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,354	※4 3,939
関係会社株式評価損	—	18,572
その他	285	2,374
特別損失合計	3,640	24,887
税引前当期純利益	194,750	338,183
法人税、住民税及び事業税	21,055	39,006
法人税等調整額	18,980	36,249
法人税等合計	40,036	75,255
当期純利益	154,714	262,928

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,333,300	1,551	14,235
当期変動額								
別途積立金の積立						—		
別途積立金の取崩						△90,000		
特別償却積立金の積立							271	
特別償却積立金の取崩							△623	
圧縮記帳積立金の積立								2,316
圧縮記帳積立金の取崩								△275
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			—	—				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△90,000	△351	2,041
当期末残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	104,029	1,474,633	△26,215	1,704,799	29,932	△184	29,747	1,734,546
当期変動額								
別途積立金の積立	—	—		—				—
別途積立金の取崩	90,000	—		—				—
特別償却積立金の積立	△271	—		—				—
特別償却積立金の取崩	623	—		—				—
圧縮記帳積立金の積立	△2,316	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	275	—		—				—
剰余金の配当	△129,765	△129,765		△129,765				△129,765
当期純利益	154,714	154,714		154,714				154,714
自己株式の取得			△8	△8				△8
自己株式の処分	△0	△0	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					4,045	△52	3,992	3,992
当期変動額合計	113,259	24,948	△6	24,941	4,045	△52	3,992	28,934
当期末残高	217,288	1,499,582	△26,222	1,729,740	33,977	△237	33,740	1,763,480

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	86,067	170,313	—	170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
当期変動額								
別途積立金の積立						13,000		
別途積立金の取崩						—		
特別償却積立金の積立							361	
特別償却積立金の取崩							△576	
圧縮記帳積立金の積立								126
圧縮記帳積立金の取崩								△377
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	13,000	△214	△251
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	217,288	1,499,582	△26,222	1,729,740	33,977	△237	33,740	1,763,480
当期変動額								
別途積立金の積立	△13,000	—	—	—				—
別途積立金の取崩	—	—	—	—				—
特別償却積立金の積立	△361	—	—	—				—
特別償却積立金の取崩	576	—	—	—				—
圧縮記帳積立金の積立	△126	—	—	—				—
圧縮記帳積立金の取崩	377	—	—	—				—
剰余金の配当	△142,381	△142,381		△142,381				△142,381
当期純利益	262,928	262,928		262,928				262,928
自己株式の取得			△26	△26				△26
自己株式の処分	—	—	1	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10,967	237	11,204	11,204
当期変動額合計	108,012	120,546	△24	120,522	10,967	237	11,204	131,727
当期末残高	325,301	1,620,128	△26,247	1,850,263	44,945	—	44,945	1,895,208

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しています。

##### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

##### (3) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。

###### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

#### 3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～5年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

① 保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した、保証対象期間内の費用見積額

② 主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

##### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

##### (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### (5) 執行役員賞与引当金

執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

## (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

### ② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建予定取引の一部

### (3) ヘッジ方針

当社の為替リスク管理方針に従い、通常の営業の過程において、外国為替レート変動のリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っています。なお、売買目的でデリバティブ商品を保有していません。

### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの開始時および継続期間中において、ヘッジとして指定されたデリバティブ商品が、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を相殺するのに高い有効性があるかどうかの評価を行っています。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年(平成24年)5月17日)

## 1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、退職給付債務および勤務費用の計算方法を中心に改正されたものです。

## 2 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2014年度の期首より適用予定です。

## 3 当会計基準等の適用による影響

当会計基準等を適用することにより、2014年度の期首の繰越利益剰余金は33,372百万円減少する見込みです。また、損益に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において、区分掲記していた流動資産の「未収入金」および「関係会社短期貸付金」は、それぞれ資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「未収入金」88,368百万円、「関係会社短期貸付金」29,869百万円、「その他」13,961百万円は、「その他」132,199百万円として組替えています。

- 2 前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「デリバティブ債務」49,423百万円、「その他」3,395百万円は、「その他」52,819百万円として組替えています。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「受取利息」は、金額的重要性がないため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しています。また、前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「固定資産賃貸料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益に表示していた「受取利息」1,181百万円、「固定資産賃貸料」23,585百万円、「雑収入」6,186百万円は、「雑収入」30,953百万円として組替えています。

- 2 前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「支払利息」は、金額的重要性がないため、当事業年度より「雑支出」に含めて表示しています。また、前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「減価償却費」および「固定資産賃貸費用」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用に表示していた「支払利息」99百万円、「雑支出」16,712百万円は、「減価償却費」9,086百万円、「固定資産賃貸費用」6,069百万円、「雑支出」1,656百万円として組替えています。

- 3 前事業年度において、区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」および「補助金収入」は、それぞれ特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において特別利益に表示していた「固定資産売却益」2,549百万円、「補助金収入」1,337百万円、「その他」677百万円は、「その他」4,564百万円として組替えています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- 1 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- 2 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- 3 財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- 4 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- 5 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- 6 財務諸表等規則第106条に定める発行済株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- 7 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- 8 財務諸表等規則第109条に定める配当に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- 9 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。(区分掲記したものを除く。)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
売掛金	327,154百万円	329,927百万円
その他の負債	234,447	223,098

2 偶発債務

(1) 保証債務

以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。

前事業年度(2013年3月31日)

	百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド 従業員 (関係会社の従業員を含む。)	180,321	銀行借入金
その他	26,602	「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金
その他	2,321	銀行借入金等
計	209,246	

当事業年度(2014年3月31日)

	百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド 従業員 (関係会社の従業員を含む。)	212,605	銀行借入金
その他	25,502	「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金
その他	404	銀行借入金等
計	238,512	

(2) 保証類似行為

当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キープウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。

前事業年度(2013年3月31日)

	百万円	
アメリカンホンダファイナンス・ コーポレーション	1,982,541	メディアムタームノート、コマーシャルペーパー
(株)ホンダファイナンス	510,000	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	232,903	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・ パブリックリミテッドカンパニー	58,473	銀行借入金、コマーシャルペーパー
その他	12,073	コマーシャルペーパー
計	2,795,991	

当事業年度(2014年3月31日)

	百万円	
アメリカンホンダファイナンス・ コーポレーション	2,418,647	メディアムタームノート、コマーシャルペーパー
(株)ホンダファイナンス	619,000	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	283,684	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・ パブリックリミテッドカンパニー	71,967	銀行借入金、コマーシャルペーパー
その他	12,748	コマーシャルペーパー
計	3,406,047	

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	2,485,487百万円	2,585,249百万円
原材料等の仕入高	874,748	994,459
受取配当金	154,997	231,066
その他の営業外収益	26,744	27,469

※2 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
固定資産への振替高	1,498百万円	2,344百万円
販売費及び一般管理費他への振替高	1,068	517
計	2,566	2,862

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
製品保証引当金繰入額	33,376百万円	31,826百万円
貸倒引当金繰入額	△1,216	688
退職給付費用	13,483	12,315
賞与引当金繰入額	9,768	9,550
減価償却費	5,597	8,694
役員賞与引当金繰入額	272	221
執行役員賞与引当金繰入額	449	492
研究開発費	540,308	614,315

おおよその割合

販売費	22%	20%
一般管理費	78%	80%

※4 固定資産処分損の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(廃却損)		
建物及び構築物	1,049百万円	1,440百万円
機械及び装置	684	813
車両運搬具	447	631
その他	487	779
(売却損)		
土地	543	214
その他	141	60
計	3,354	3,939



(有価証券関係)

前事業年度(2013年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	35,049	25,190
関連会社株式	28,356	220,076	191,719
計	38,215	255,126	216,910

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	359,432
関連会社株式	34,593
計	394,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	44,758	34,899
関連会社株式	26,602	242,487	215,884
計	36,461	287,246	250,784

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	348,012
関連会社株式	34,283
計	382,295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損等加算額	73,009百万円	79,064百万円
退職給付引当金加算額	43,730	43,714
繰越欠損金	81,618	38,459
減価償却限度超過額	27,182	25,453
製品保証引当金加算額	24,312	22,869
外国税額控除	—	17,092
たな卸資産評価関連加算額	11,584	13,440
賞与引当金加算額	11,237	10,260
ソフトウェアおよび税法上の繰延資産加算額	7,805	5,355
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,979	3,678
未払事業税加算額	296	866
その他	18,661	11,109
繰延税金資産小計	302,420	271,365
評価性引当額	△76,188	△81,780
繰延税金資産合計	226,231	189,585
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△18,376	△24,307
圧縮記帳積立金	△8,780	△8,667
特別償却積立金	△671	△532
繰延税金負債合計	△27,828	△33,507
繰延税金資産の純額	198,403	156,077

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
外国源泉税	11.7	6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
評価性引当額	△1.7	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.6	△24.8
その他	1.3	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	22.3

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.9%から35.1%に変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,619百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,619百万円増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	669,584	33,121	8,968	693,738	417,801	15,363	275,936
構築物	130,512	6,023	2,063	134,471	96,568	2,987	37,903
機械及び装置	601,639	82,877	32,301	652,215	520,457	24,835	131,758
車両運搬具	15,921	4,424	2,424	17,921	12,117	1,172	5,803
工具、器具及び備品	212,038	15,332	14,347	213,022	188,267	10,755	24,755
土地	335,703	9,804	510	344,998	—	—	344,998
リース資産	3,671	946	816	3,802	1,462	805	2,339
建設仮勘定	55,047	112,774	152,001	15,820	—	—	15,820
有形固定資産計	2,024,119	265,305	213,433	2,075,991	1,236,675	55,920	839,315
無形固定資産							
特許権	629	15	8	635	603	4	31
借地権	2,101	—	117	1,983	—	—	1,983
商標権	82	0	0	83	67	2	15
ソフトウェア	41,859	29,143	43	70,959	14,431	4,721	56,527
リース資産	169	18	168	19	4	11	15
その他	1,528	3	0	1,532	1,021	36	510
無形固定資産計	46,371	29,182	339	75,214	16,129	4,777	59,084
長期前払費用	4,545	626	519	4,652	4,113	119	538

(注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

研究開発施設 15,543百万円  
 生産施設 11,554  
 販売施設 3,268

2 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

工作機械 32,746百万円  
 生産装置 46,900  
 一般装置 3,230

3 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

工作機械 18,485百万円  
 生産装置 12,293  
 一般装置 1,522

4 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、以下のとおりです。

自社利用 29,143百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,317	688	204	29	10,771
製品保証引当金	66,152	31,826	22,854	9,969	65,154
賞与引当金	29,651	29,232	29,651	—	29,232
役員賞与引当金	272	221	248	24	221
執行役員賞与引当金	449	492	411	38	492
災害損失引当金	1,145	—	1,003	142	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、必要見積額の変更によるものです。  
 2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、前期末からの見積額の変更によるものです。  
 3 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実支給額との差額です。  
 4 執行役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実支給額との差額です。  
 5 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、前期末からの見積額の変更によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行います。 当社の公告掲載URLはつぎのとおりです。(http://www.honda.co.jp/investors/ )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)2013年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2013年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第90期第1 四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)2013年8月9日関東財務局長に提出

第90期第2 四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)2013年11月12日関東財務局長に提出

第90期第3 四半期(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)2014年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2013年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2014年6月18日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

本田技研工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組み(1992年版)で確立された規準に基づき、本田技研工業株式会社の平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組み(1992年版)で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成26年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

## 我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月20日

本田技研工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月20日
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊 東 孝 紳
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 事業管理本部長 竹 内 弘 平
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社の経営者は、米国1934年証券取引所法Rule13a-15(f)および15d-15(f)に定義される財務報告に係る内部統制を適切に構築し維持する責任を有しています。

当社は、米国1934年証券取引所法およびトレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が発表した「内部統制の統一的枠組み(1992年版)」において設定された規準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制によっても、その固有の限界のため、財務報告における誤りを未然に防止したり、発見したりすることができない可能性があります。また、将来の財務報告に係る内部統制の有効性の評価結果は、前提条件が変化したり、方針や手続きに準拠する程度が低下したりすることにより、内部統制の適正性を失う可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の経営者は、米国1934年証券取引所法およびトレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が発表した「内部統制の統一的枠組み(1992年版)」において設定された規準に基づいて、2014年3月31日現在における財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しました。

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成について、合理的な保証を与えるように設計され、次のような方針と手続きを含んでいます。

- (1) 当社の資産の取引や処分を合理的に正確かつ適正に反映した記録を維持するための方針および手続き
- (2) 米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録されること、および、収入と支出が経営者および取締役の承認に従って行われていることについての合理的な保証を提供する方針および手続き
- (3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある、未承認の資産の取得、使用および処分の防止、または、それらが適時に発見されるための合理的な保証を提供する方針および手続き

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、2014年3月31日現在において財務報告に係る内部統制は有効であると結論付けました。

また、当社の独立登録監査人である有限責任 あずさ監査法人は、監査報告書に記載のとおり、当社の財務報告に係る内部統制の有効性について監査を実施しました。

## 4 【付記事項】

当社は、内部統制報告書を作成するにあたって、米国1934年証券取引所法に準拠しています。

我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って作成する場合との主要な相違点は次のとおりです。

- (1) 財務報告に係る内部統制の評価を実施する際の基準は、企業会計審議会の定めた内部統制の基本的枠組みではなく、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)が発表した規準である「内部統制の統一的枠組み(1992年版)」となっています。
- (2) 財務報告に係る内部統制の評価範囲は、「経理の状況」における当社の連結財務諸表の作成に関するものであり、当社の財務諸表に関する開示内容などを含みません。
- (3) 財務報告に係る内部統制の評価対象会社は、持分法適用会社を含みません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月20日
【会社名】	本田技研工業株式会社
【英訳名】	HONDA MOTOR CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊 東 孝 紳
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 事業管理本部長 竹 内 弘 平
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長である伊東孝紳および取締役事業管理本部長である竹内弘平は、当社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度に係る有価証券報告書の提出時点において、以下のとおり、当該有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であることを確認しております。

1. 私たちが知る限りにおいて、当該有価証券報告書は、その提出時点で、重要な事実に関するいかなる虚偽の記載も含んでおりません。また、記載がなされた際の状況に照らし、重要な事実の記載の省略はありません。
2. 私たちが知る限りにおいて、当該有価証券報告書の連結財務諸表、財務諸表ならびにその他の財務情報は、それらに記載されている時点および期間の、当社の財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローのすべての重要な事項について、適正に表示しております。

私たちが、当該有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であるとした理由は、以下の事項を実施していることによります。

1. 当該有価証券報告書の作成において、当社および当社連結子会社に関する重要な情報が確実に報告されるような開示に関する統制および手続きを、私たちの監督のもと、構築しました。
2. 当該有価証券報告書における、財務報告の信頼性および米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成について合理的な保証を与えるような財務報告に係る内部統制を、私たちの監督のもと、構築しました。
3. 2014年3月31日時点における、開示に関する統制および手続きと財務報告に係る内部統制の有効性について、評価を実施しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。